

第1部 青森県経済の動向

はじめに

金融危機による世界的な景気悪化から回復しつつあった世界経済は、平成24年(2012年)の欧州債務危機の影響による欧州経済の悪化が世界経済全体へと波及し、中国を始めとした新興国経済の成長も鈍化しました。その後、先進国を中心とした世界的な金融緩和などの政策効果もあり、平成25年(2013年)後半からは、景気後退局面から徐々に持ち直しに向かいました。平成26年(2014年)は、米国では雇用情勢の改善を背景に緩やかな景気回復が続き、欧州でもドイツや英国などに牽引される形で全体的に持ち直しました。しかし、中国経済の拡大テンポが緩やかになったため、それに伴って一部の新興国の景気は減速の動きもみられました。平成27年(2015年)においては、米国や欧州圏での景気回復が続いているものの、成長のスピードが鈍化している中国を始めとするアジア新興国の先行きは、世界経済のリスク要因となっています。

一方、東日本大震災により大きな打撃を受けた日本経済は、復興需要や堅調な個人消費に支えられて回復した後、平成24年(2012年)にはエコカー補助金の終了や日中関係の悪化などにより回復の動きが弱まったものの、平成25年(2013年)1月の「日本経済再生に向けた緊急経済対策」の閣議決定後の金融緩和や各種経済対策の効果もあって国内需要が底堅く推移し、平成25年(2013年)半ばからは円安に伴い輸出が持ち直しの傾向になるなど、緩やかに回復しました。このような中、平成26年(2014年)4月には消費税率が5%から8%へと引き上げられ、日本経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要とその反動の影響を受けて大きく変動しました。平成27年(2015年)は、1～3月期に個人消費の持ち直しの兆しから実質経済成長率がプラス成長となり、4～6月期は個人消費や輸出の不振によりマイナス成長、7～9月期は輸出の増加によりプラス成長となったものの、10～12月期は個人消費や住宅投資などの国内需要の低迷により再びマイナス成長となっています。これまで内閣府では、総じて国内景気は緩やかな回復基調としてきましたが、中国経済を始めとするアジア新興国経済の減速の影響なども加わり、ここに来て足踏み状態が続いています。

このような内外情勢の中にあって、本県経済の動向を把握するとともに、現状と課題を明らかにするため、本書では、第1章で、世界経済の動向や日本経済の動向について世界や我が国の各種統計をもとに解説し、続く第2章では、最近の本県の経済動向について解説しています。まず、直近の「平成25年度青森県県民経済計算」をもとに平成25年度(2013年度)の本県経済の状況を確認した後、平成26年(2014年)から平成27年(2015年)にかけての本県経済の概況と生産、雇用、消費、建設投資、企業倒産、金融等の各経済分野の動向について、県が毎月公表している「青森県経済統計報告」をもとに分析・解説をしていきます。

第1節 最近の世界経済の動向

1 世界経済の動向

平成20年(2008年)の米国大手投資銀行リーマン・ブラザーズの破たん(以下「リーマンショック」という。)から急速に悪化した世界経済は、その後、ギリシャの財政赤字に起因する信用不安の拡大、この影響によるイタリアやスペインの国債利回りの急騰、ギリシャのユーロ離脱懸念に伴う欧州債務危機の再燃による欧州経済の減速などを経て、平成25年(2013年)には景気後退局面から回復に向かいました。平成26年(2014年)は、景気回復ペースが若干遅くなるとともに、国ごとの経済成長率のばらつきが拡大しました。

平成27年(2015年)においては、米国や欧州圏での景気回復が続いているものの、中国を始めとする新興国で成長が更に鈍化し、世界の経済活動は抑制された状態が続きました。国際通貨基金(IMF)が平成28年(2016年)1月に公表した「世界経済の見通し(WEO)」によると、平成28年(2016年)の世界全体の経済成長率は前年よりも0.3ポイント高い3.4%の見通しとしており、中国経済の減速や原油など資源価格の下落で主な新興国の成長が伸び悩んでいることから、経済活動の回復は緩やかになると見込まれています。さらに、今後の新興国経済の減速、中国による消費主導の経済への構造転換、米国の利上げ、資源価格の動向が下振れリスクとなり、世界経済に影響を及ぼすおそれがあります。

(1) 主要国の経済成長率

平成25年(2013年)以降、実質国内総生産(GDP)成長率は欧米先進国やアジア新興国で概ねプラス成長で推移しました。

米国では平成26年(2014年)1~3月期に寒波の影響により一時的にマイナス成長となったものの、その後7期連続のプラス成長と順調に景気回復しているのに対し、日本では平成26年(2014年)の消費税増税の影響により同年4~6月期から2期連続のマイナス成長となった後、プラス成長とマイナス成長を繰り返す不安定な状況となっています。

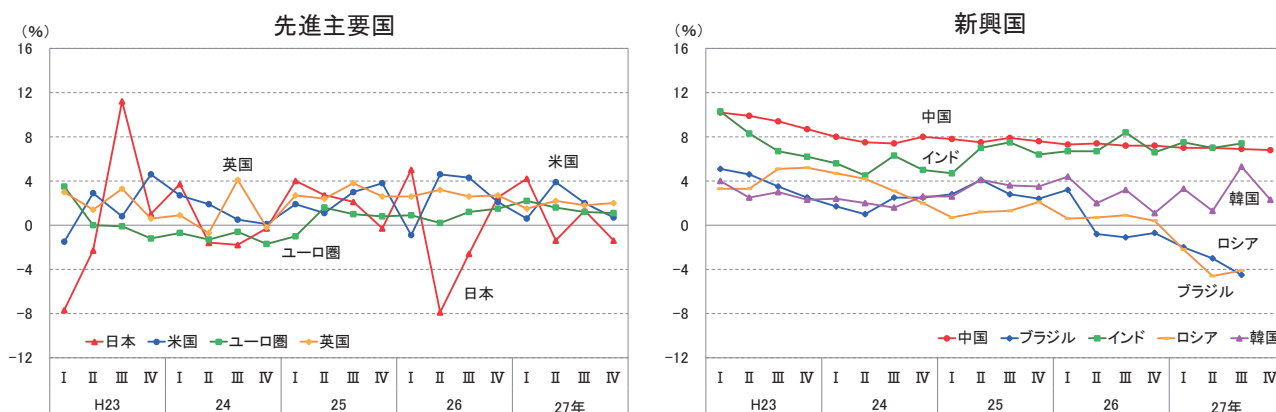
ユーロ圏では平成23年(2011年)7~9月期以降、マイナス成長の状況が続いていましたが、平成25年(2013年)4~6月期からはプラスに転じ、平成27年(2015年)10~12月期まで低い成長率ながら11期連続のプラス成長となっています。なお、英国も平成25年(2013年)1~3月期以降、先進国の中では高めで安定したプラス成長を続けるなど、持ち直しの動きがみられます。

また、高い成長率を維持してきた新興国も、物価上昇に対する金融引締めや欧州向けの輸出の減少などが続き、特に中国の成長率は、平成24年(2012年)1~3月期に8%を割り込み、平成27年(2015年)7~9月期には7%を割り込んでいます。ブラジル、ロシア、インドといったBRICs¹各国の

¹ BRICs …経済発展が著しい、ブラジル、ロシア、インド、中国の頭文字からとった4カ国の総称。ゴールドマン・サックス社が名付けた。南アフリカ共和国を含めた5カ国を指す場合もある。

成長率はマイナスとプラスで二極化しており、経済成長に明暗が分かれています。(図 1-1-1)

図 1-1-1 各国の実質経済成長率の推移



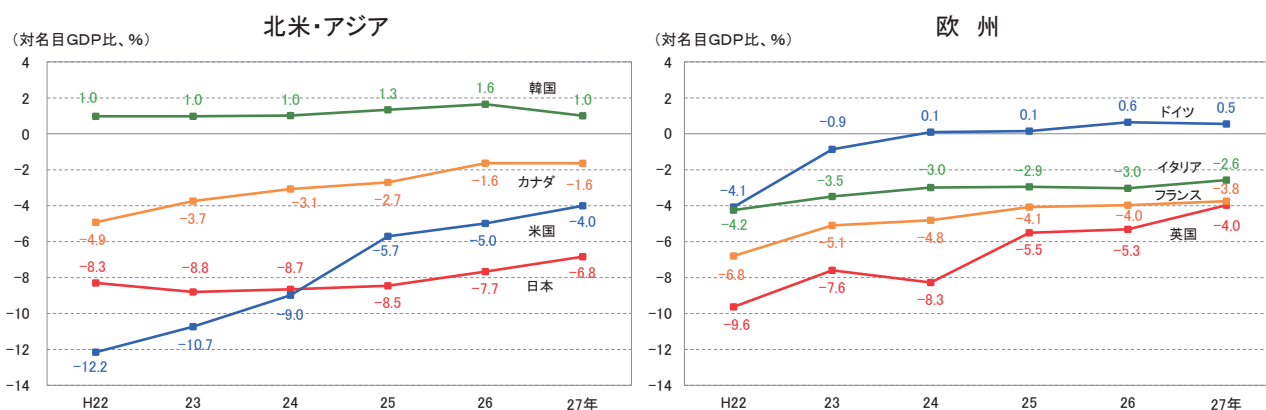
資料)外務省「主要経済指標」 ※季節調整済、前期比年率

(2) 主要国の財政収支

世界的な金融危機に対して各国が実施した景気対策により、財政収支は大幅に悪化し、特に金融危機の震源地である米国は、平成 21 年(2009 年)に過去最大規模の景気刺激策を実施し、財政収支は同年の対名目 GDP 比でマイナス 12.8%にまで膨らみました。その後、各国で財政の持続可能性確保のため緊縮財政に転じたことから財政赤字は減少傾向にあります。世界経済の減速による税収の落ち込み、景気刺激策の継続、社会保障費の増大などからいずれも厳しい財政環境が続いています。

平成 27 年(2015 年)の財政収支の状況を平成 22 年(2010 年)対比で見ると、米国は 8.2 ポイント改善のマイナス 4.0%、英国は 5.6 ポイント改善のマイナス 4.0%、ドイツは 4.6 ポイント改善のプラス 0.5%となっているものの、日本はわずか 1.5 ポイント改善のマイナス 6.8%に留まり、先進国の中で財政赤字が大きくなっています。(図 1-1-2)

図 1-1-2 各国の財政収支の推移



資料)OECD「Economic Outlook No.97」

(3) 主要国の為替・株価・金利の動向

為替市場では、平成 19 年(2007 年)以降、サブプライムローン(低所得者向け住宅ローン)問題、

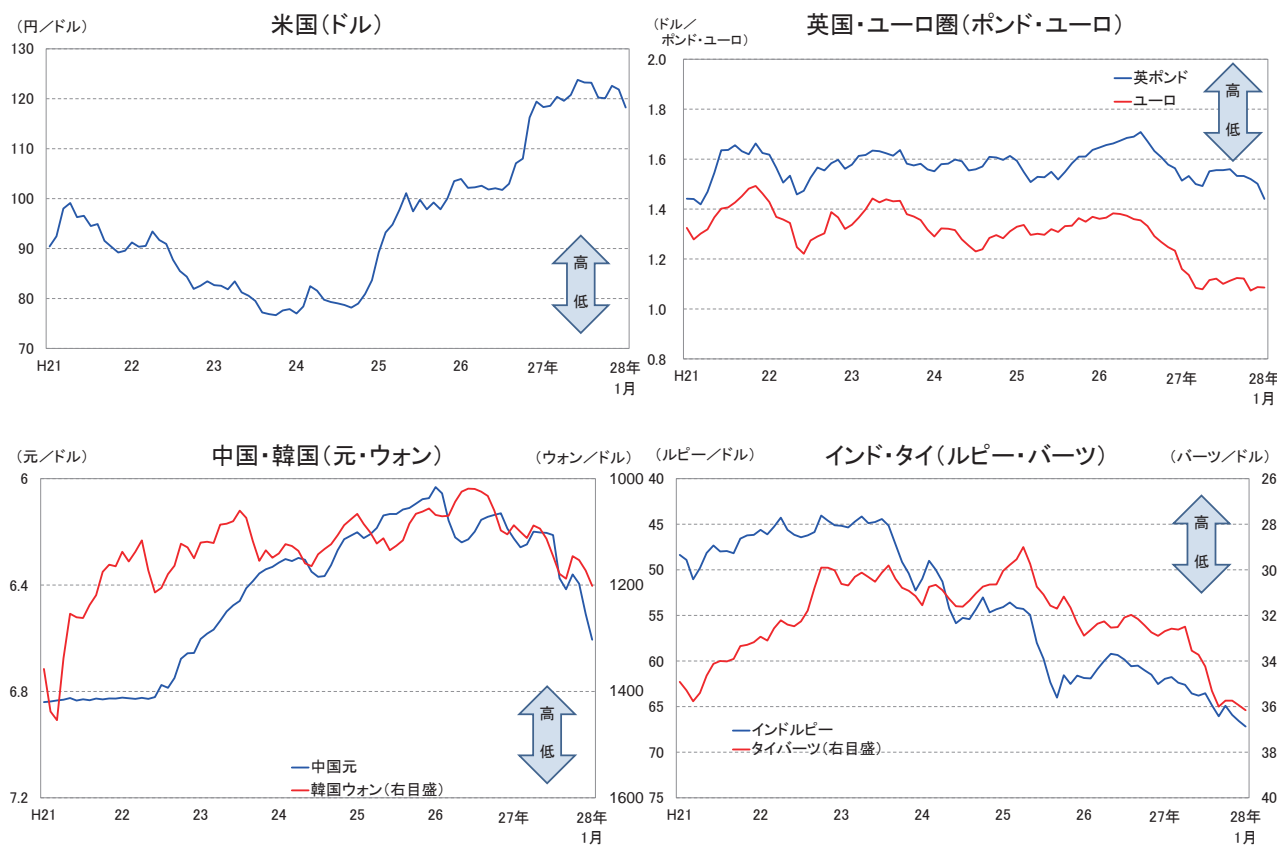
リーマンショックによる世界同時株安、米国の量的金融緩和策や国債の長期信用格付けの引下げなどによりドル安傾向が続きました。平成24年(2012年)からは米国経済の改善などからドル高に転じ、平成26年(2014年)に米国では金融緩和終了を決定し、平成27年(2015年)に利上げを再開しています。一方、日本では消費税率引き上げ後の景気回復の遅れから量的・質的金融緩和を拡充して維持するなど、双方の金融政策の方向性の違いから急激なドル高の動きとなっています。

また、ユーロは欧州における度重なる金融不安等から不透明な動きが続いており、平成26年(2014年)半ばまではユーロ高となっていました。その後欧州中央銀行(ECB)によるマイナス金利等の金融緩和策の実施やギリシャ不安等を背景に再びユーロ安に転じ、平成27年(2015年)1月にはECBが量的金融緩和を決定したこともあり、ユーロ安が続いています。

さらに中国では、平成25年(2013年)末まで元高傾向が続いていましたが、輸出回復のための中国人民銀行の介入や米国の金融緩和縮小による海外からの資金流入が減少したことなどから平成26年(2014年)1月以降は元安傾向に転じました。人民元は、平成27年(2015年)8月に切り下げられ、世界同時株安の引き金にもなりましたが、同年11月にIMFの準備資産「特別引き出し権(SDR)」の算定基準となる5番目の構成通貨に採用されたことから、今後の動きが注目されています。

一方、その他の新興国通貨は、政局不安や財政問題を抱えるほか、高いインフレ率等により不安定な状況が続いています。平成27年(2015年)には、米国の利上げにより新興国から米国へ資金流出が始まるとの懸念や、中国の景気減速が貿易取引を通じて周辺国経済に悪影響を及ぼすなどといった見方が市場で強まったことなどから総じて通貨安傾向となりました。(図1-1-3)

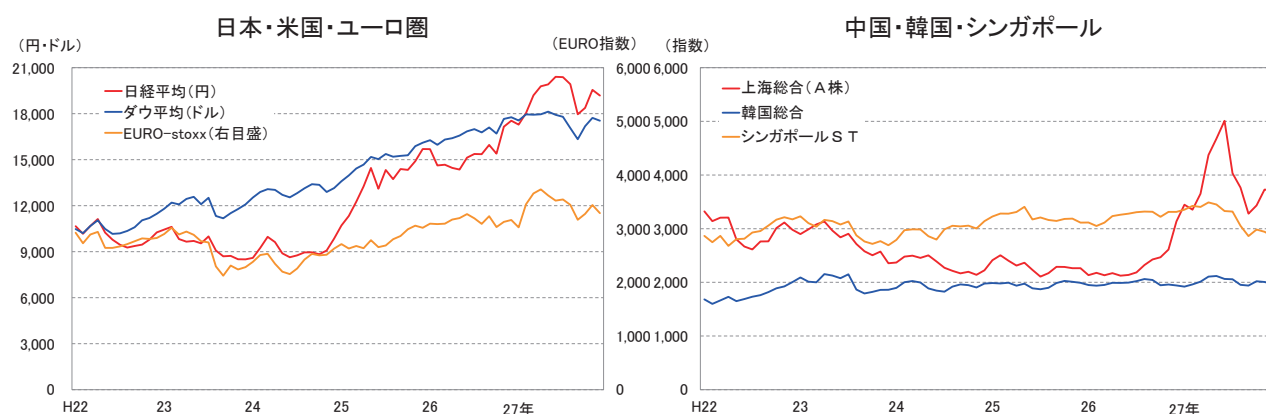
図1-1-3 各国の為替レート推移



平成 21 年(2009 年)初めにかけて大暴落した各国の株価はその後上昇に転じ、平成 24 年(2012 年)にはダウ工業株 30 種平均²がリーマンショック前を上回る水準にまで回復するなど、先進国では上昇傾向で推移しました。その後、米国やドイツでは平成 27 年(2015 年)前半に 3 年連続の史上最高値を更新したものの、年後半にはギリシャ情勢の不透明感や中国の景気下振れ懸念などから下落傾向に転じています。

一方、新興国の株価は総じて低調な動きを続けており、平成 26 年(2014 年)以降、米国の金融緩和縮小観測が始まると、新興国の資金流出懸念などからやや軟調な展開となりました。中国では、経済成長の鈍化により投資家心理が冷え込み、平成 26 年(2014 年)まで上海総合指数が 2000 ポイント程度の落ち込んだ状態で推移していましたが、中国政府の規制緩和や金融緩和等が実施されたことにより上昇し、平成 27 年(2015 年)6 月には 5,000 ポイント超まで急騰しました。しかし、景気減速下でも株式市場が大きく上昇し高値警戒感が強まる中、中国政府の景気対策への失望や株式市場の需給悪化への懸念等により株価が急落しました。さらに、同年 8 月に人民元の引き下げが行われると、チャイナショックと呼ばれる世界同時株安を引き起こしています。(図 1-1-4)

図 1-1-4 各国の株価の推移



資料外務省「主要経済指標」

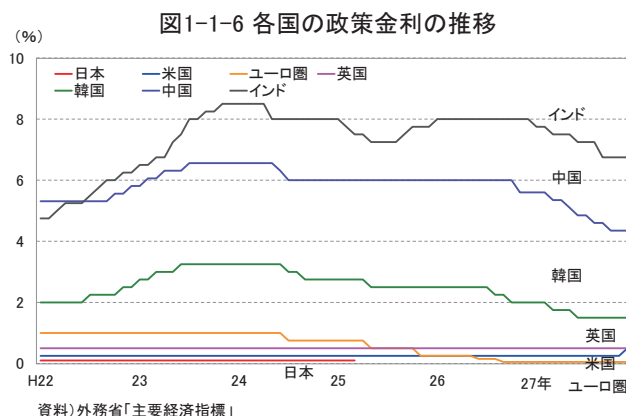
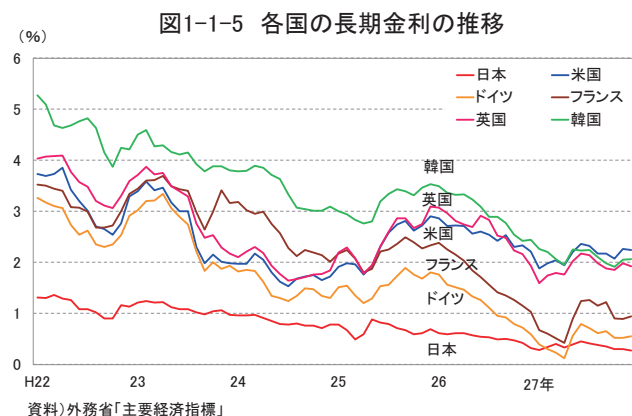
主要各国の金利の動向についてみると、長期金利(10 年物国債の利回り)は、総じて下落傾向にあり、平成 25 年(2013 年)後半に欧米主要国等で緩やかな上昇がみられましたが、その後、再び低下しました。その後の平成 27 年(2015 年)央にかけては小幅に上昇しています。長期金利の低下は、世界経済の景気回復の足取りが重いこと、各国中央銀行の資産買い入れなどの金融緩和の実施、原油価格の下落等が影響しています。(図 1-1-5)

政策金利も平成 20 年(2008 年)の景気後退により大幅に引き下げられ、その後も先進国では欧州債務危機などによる経済情勢に対する懸念から緩和的な金融政策を継続しており、政策金利は 0% 台の極めて低い水準が続いています。しかし、米国では、景気回復を背景に平成 26 年(2014 年)10 月に金融緩和の終了を決定し、その後も労働市場の改善などが相当に進んだことやインフレ率が中期目標の 2%に向かって上昇するとの合理的な確信が得られたことから、平成 27 年(2015 年)12 月

² ダウ工業株 30 種平均 …アメリカのダウ・ジョーンズ社が発表する工業株 30 銘柄を対象とした平均株価指数で、アメリカを代表するニューヨーク株式市場の指標。

に金融危機後初となる政策金利の利上げを7年ぶりに決定しました。今後の利上げの速度については、経済情勢から判断して緩やかなペースで行う見通しとされています。

一方、新興国では、物価上昇に対する懸念から平成22年(2010年)半ば以降、利上げに転じましたが、欧州債務危機や内需の鈍化による景気減速に加え、インフレに一定の歯止めがかかりつつあることから、平成24年(2012年)以降、政策金利を引き下げる国が相次ぎ、平成27年(2015年)には韓国で過去最低を更新しています。(図1-1-6)



(4) 欧州経済の動向

ギリシャの財政危機に端を発した欧州債務危機から沈静化に向かっていた欧州経済は、平成25年(2013年)に米国の金融緩和縮小観測が生じ、主要国の長期金利が再び上昇傾向に転じたことから、ECBは政策金利の引き下げと固定金利での無制限流動性供給の延長等を決定しました。その後、米国の金融緩和縮小観測の後退も加わり、欧州各国の国債利回りは低下基調となりました。

平成26年(2014年)には、欧州の景気・物価見通しが下振れたことから、ECBは政策金利の引き下げなどの追加金融緩和策とテルトロ(TLTRO)と呼ばれる新たな資金供給措置(目的型長期リファイナンスオペレーション)を実施したことにより、多くの国債利回りは緩やかな低下が続きました。しかし、ギリシャでは、同年10月以降に緊縮財政への反対やユーロ圏離脱等の動きが強まり、ギリシャ国債の利回りは再び上昇に転じました。

平成27年(2015年)の欧州経済は、一部の国でやや弱い動きがみられるものの、全体としては緩やかに回復しています。ECBは原油価格の下落などによる景気や物価の下振れを懸念し、同年1月に国債、欧州機関債などの購入による前年のテルトロよりも大規模な量的金融緩和を決定し、さらに12月に預金金利のマイナス幅拡大、資産購入期限の延長などの追加策を決定しました。このため、同年の国債利回りは低水準で推移しています。また、ギリシャでは、同年1月に反緊縮財政派の連立政権が誕生し、ギリシャ国債のデフォルト(債務不履行)懸念、いわゆる「ギリシャ問題」が再燃したことから、ギリシャ国債の利回りは同年7月に急上昇しましたが、EU案の全面的な受け入れを決めたことにより「ギリシャ問題」は急速に鎮静化し、国債利回りは低下しています。(図1-1-7)

一方、失業率については、ユーロが導入された平成11年(1999年)以降、最悪となった平成25年(2013年)をピークに減少し、平成27年(2015年)12月におけるEU28カ国の失業率は、前年平均に

比べて1.2ポイント低下の9.0%と改善傾向が続いています。特にスペインでは同3.7ポイント低下の20.8%、ポルトガルで同2.3ポイント低下の11.8%、ギリシャで同2.0ポイント低下の24.5%となるなど多くの国で改善がみられています。しかし、ドイツを除いて若年層(15~24歳)の失業率が全体の2倍以上となるなど深刻な状況が続いています。(図1-1-8)

図1-1-7 欧州各国の国債(10年物)利回りの推移

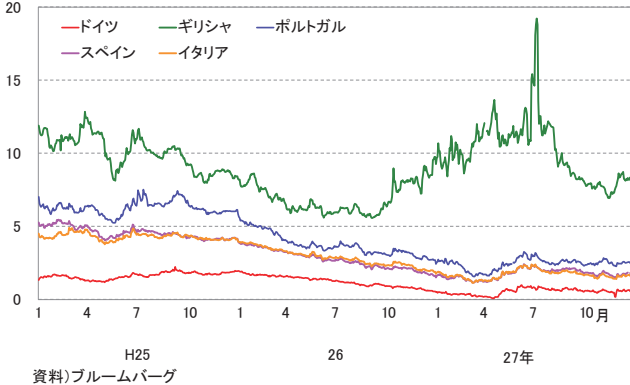
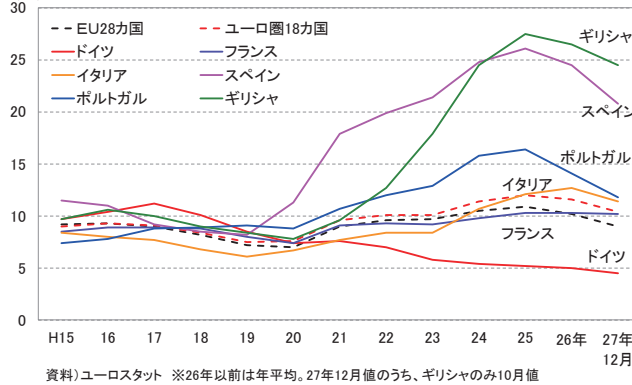


図1-1-8 欧州各国の失業率の推移



(5) 米国経済の動向

米国経済は、平成25年(2013年)には「財政の崖³」問題や金融政策縮小観測等による動揺がみられたものの、雇用環境の改善や株式・住宅市場の回復などにより個人消費、企業の設備投資とも持ち直しました。平成26年(2014年)は、大寒波の影響があったものの、雇用環境の改善が個人消費の増加に結びつく好循環が形成されたほか、民間設備投資、在庫を中心に大幅に回復してプラス成長となりました。平成27年(2015年)は、寒波・大雪の影響に加えて、西海岸の湾岸施設の労使紛争の影響によるサプライチェーンの混乱、原油価格下落による工業部門の設備投資の減少、ドル高による輸出の減少、在庫の減少等でやや減速したものの、雇用・所得環境の改善が個人消費に結びつくという好循環がみられるなど、景気回復が続いています。(図1-1-9)

失業率は、リーマンショック後の平成21年(2009年)10月の10.0%をピークに緩やかな減少が続いており、平成27年(2015年)12月には5.0%まで改善し、7年ぶりの低水準となっています。

金融危機の端緒となった住宅市場は、平成24年(2012年)9月に量的緩和第3弾の実施による住宅ローン担保証券の買入れで市場に資金供給された効果とその後の景気回復により、住宅着工件数やケース・シラー住宅価格指数⁴は上昇傾向が続いています。平成27年(2015年)の住宅着工件数は、雇用・所得環境が改善する中、若年層の独立等により世帯形成数が増加傾向にあることから前年比で約11%増加し、住宅価格は前年比で約5%上昇しています。(図1-1-10, 11)

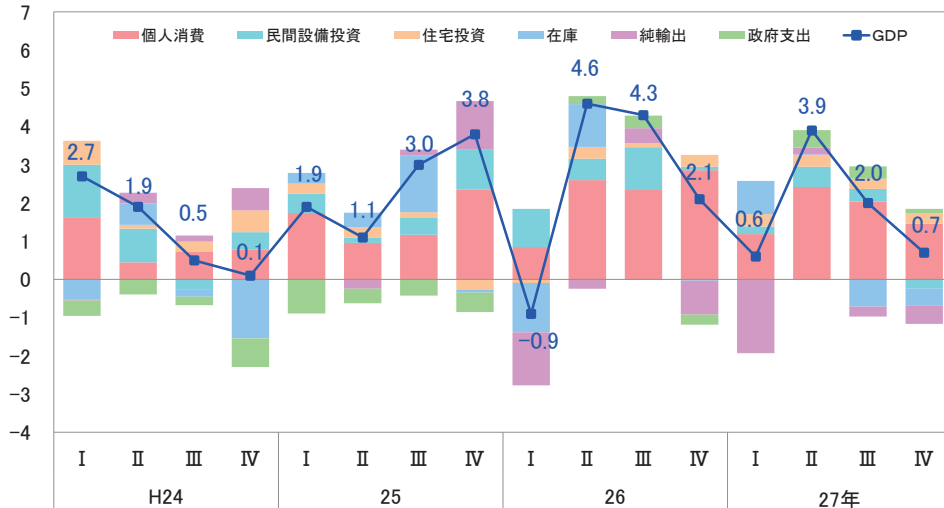
こうした景気の回復基調を受けて、平成26年(2014年)10月に量的緩和第3弾の終了が決定されました。平成27年(2015年)半ばと予想されていた政策目標金利の引き上げは12月まで引き延ばされ、約7年にわたり続けてきたゼロ金利政策が解除されました。これに伴って、長期金利の上昇が

³財政の崖 …2001年以降導入された大型減税の失効と財政赤字削減計画に基づく自動的な歳出削減が重なることで、米国GDPの約4%にあたる、約6,000億ドルの財政緊縮が発生し、米国の景気後退につながる事態をさす。

⁴ ケース・シラー住宅価格指数 …S&P(スタンダード・アンド・プアーズ社)が発表する米国の住宅価格の水準を示す指数。住宅価格は個人消費に大きな影響を与えることから、米国の景気指標として重視されている。

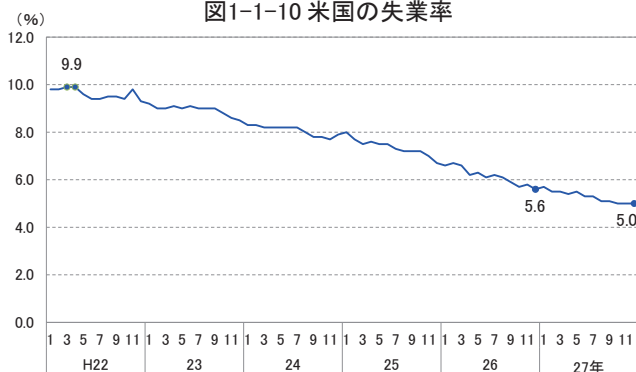
住宅市場や企業の設備投資に与える影響が懸念されるほか、ECBや日本銀行が金融緩和姿勢を続ける中、金利差の拡大からドル高が進んで輸出に影響が出てくる可能性、このドル高が製造活動に重くのしかかり原油価格の下落により鉱山施設・設備への投資縮小に拍車がかかること、さらに新興国からの資金流出に拍車がかかり債務問題が深刻化すること、原油価格下落の世界全体の景気が悪化することなどが今後の米国経済にとって大きなリスク要因となっています。

図1-1-9 実質経済成長率に対する寄与度の推移(米国)



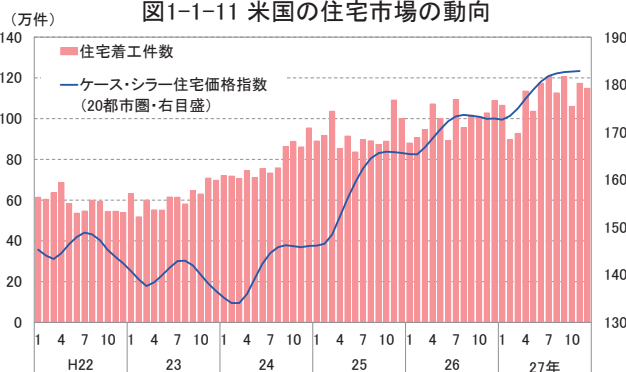
資料)アメリカ商務省 ※平成27年IV期(10~12月)は速報値(H28年1月30日公表)

図1-1-10 米国の失業率



資料)米国労働省

図1-1-11 米国の住宅市場の動向



資料)米国商務省、S&P社 ※季節調整値 住宅着工件数は年率換算

(6) 中国経済の動向

中国経済は、平成24年(2012年)の実質経済成長率が13年ぶりに8%を割り込んだ後、平成27年(2015年)4~6月期まで7%台で推移していましたが、続く7~9月期には6.9%、10~12月期には6.8%にまで低下し、平成27年(2015年)の成長率は前年より0.4ポイント低い6.9%となっています。背景には、リーマンショック後に行われた4兆元の景気刺激策によって生じた過剰投資・過剰生産・過剰信用を調整するため、景気の一定程度の減速を前提に構造改革を優先して安定成長を目指す「新常态」を採る方針となり、投資や輸出、生産が弱い動きとなったことがあげられます。(図1-1-12)

一方、消費者物価指数の上昇率は前年比1.5%前後と低位で安定しています。インターネット販売や農村部の小売販売などが堅調に推移し、消費を下支えする傾向がみられています。具体的には、

所得の増加に伴い、耐久消費財の普及率は大幅に高まっており、洗濯機、冷蔵庫、カラーテレビ、携帯電話の所有世帯は増加しており、今後も多様な財の普及やサービスの拡大が見込まれています。(図 1-1-13)

図1-1-12 実質経済成長率の推移(中国)

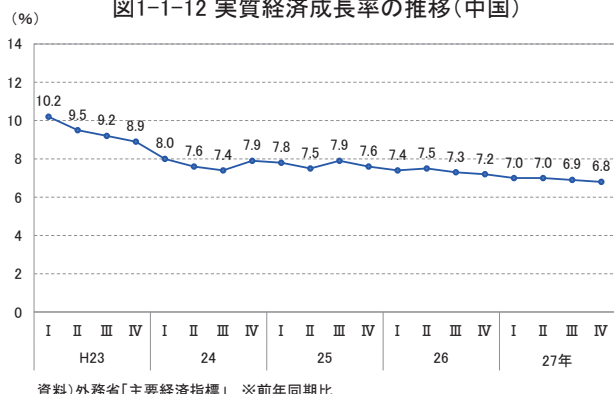
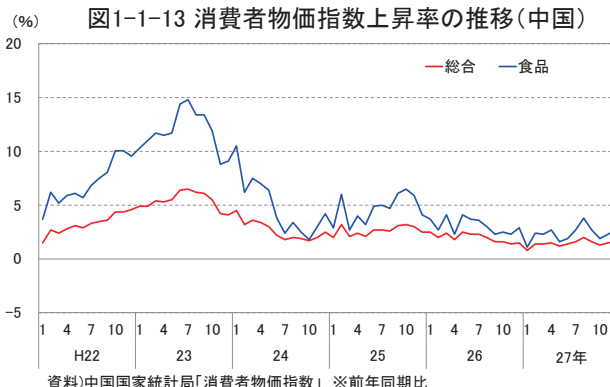


図1-1-13 消費者物価指数上昇率の推移(中国)



また、輸出入の動向をみると、平成 23～26 年(2011～2014 年)にかけては、欧州経済の回復や中国政府の輸出入促進などの景気刺激策などによって、伸び率を縮小させながらも総じて前年比でプラス圏内を維持しました。

しかし、輸出は平成 27 年(2015 年)4～6 月期以降に、輸入は平成 26 年(2014 年)10～12 月期以降にそれぞれ前年比でマイナスとなり、輸出と輸入を合わせた平成 27 年(2015 年)の貿易総額も 6 年ぶりに前年比で減少に転じています。これは、外需の不振で輸出が減ったのに加え、中国国内の景気減速や原油などの国際商品価格の下落で輸入額が大きく落ち込んだことによるものです。さらに、人件費の上昇などに伴い、中国の輸出競争力が低下していることも影響しています。(図 1-1-14, 15)

図1-1-14 輸出の国別寄与度の推移(中国)

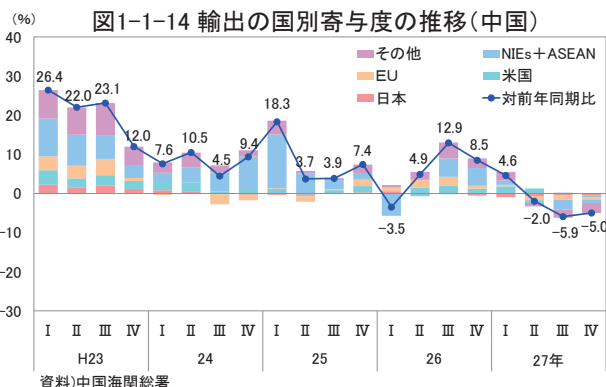
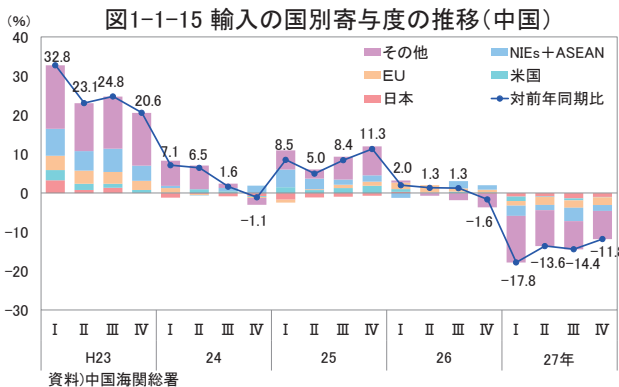


図1-1-15 輸入の国別寄与度の推移(中国)

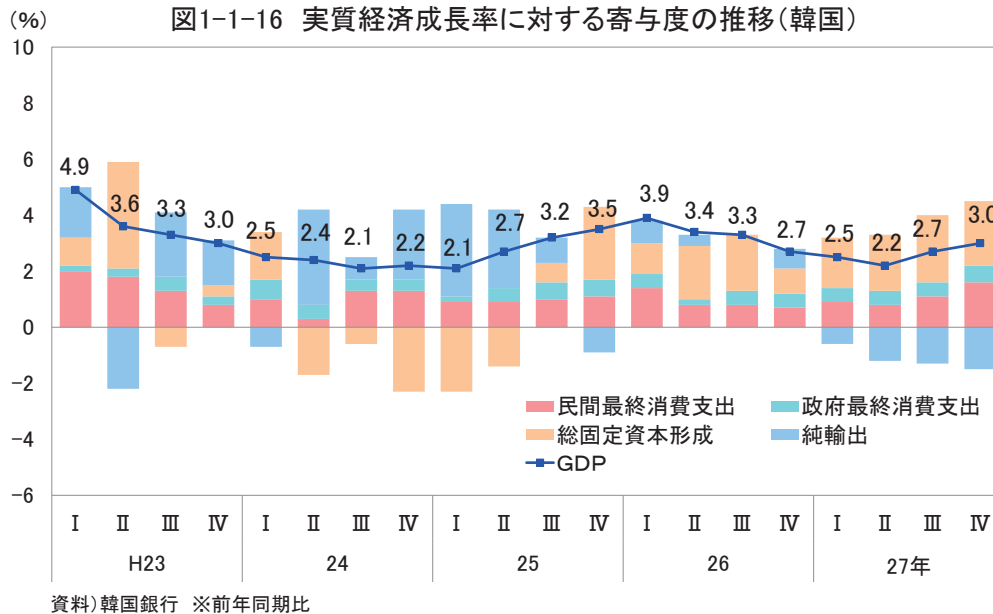


以上を背景に、中国人民銀行は、平成 27 年(2015 年)2 月以降、預金準備率や政策金利の引き下げなどによる追加の金融緩和を続けています。また、中国政府は、同年 3 月に情報技術(IT)などを活用して付加価値を高め、製造業の強化を目指す計画「中国製造 2025」の新方針を示し、平成 37 年(2025 年)までに日本、米国、ドイツなどの世界の製造強国に仲間入りすると打ち出しています。また、平成 28 年(2016 年)から始まる「5 カ年計画」においては、労働力減少に歯止めをかけるため「一人っ子政策」の廃止、官民連携(PPP)による公共投資の拡大、国有企業の改革、製造業の高付加価値化、「一带一路(中国が形成を目指す経済・外交圏構想)」戦略の強化などにより、景気底割れの回避を狙っています。

(7) 韓国経済の動向

欧州債務危機や中国経済の減速により、経済の要である輸出が伸び悩み、企業の設備投資の抑制、不動産価格の下落等により悪循環に陥っていた韓国経済は、新たな消費刺激策により個人消費といった内需に改善がみられるものの、外需の悪化から低調な経済成長を続けています。

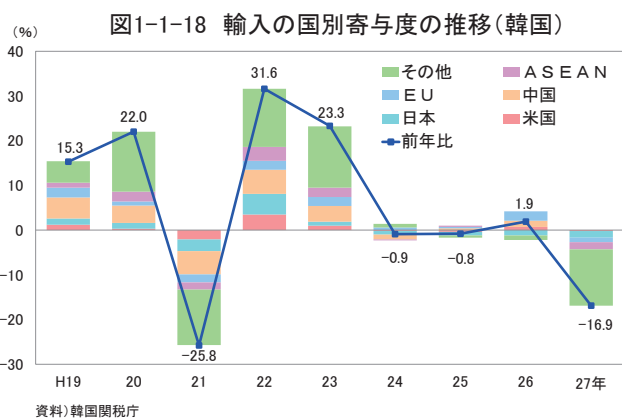
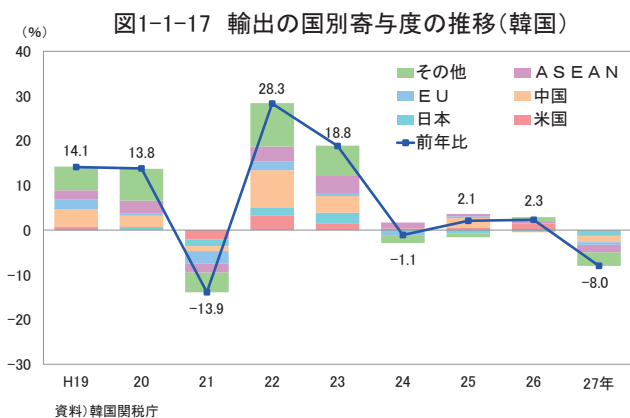
実質経済成長率は平成23年(2011年)4~6月期以降、2~3%台の成長率で推移しており、平成27年(2015年)は4~6月期の2.2%を底に2期連続で上昇しています。(図1-1-16)



これまで韓国経済をけん引してきた輸出ですが、近年の中国経済の減速、中国企業の台頭、韓国企業の海外生産へのシフト、急速な円安ウォン高などを背景に厳しい環境が続いています。平成27年(2015年)の貿易においては、輸出総額が対前年で8.0%の減少となり、国別では日本が同20.5%の減少、ASEANが同11.5%の減少となりました。また、輸入総額は対前年で16.9%の減少となり、国別ではASEANが同15.7%の減少、日本が同14.7%の減少となりました。(図1-1-17, 18)

また、韓国政府は、景気減速の懸念を受けて平成26年(2014年)に不動産市場活性化や家計消費改善を目的とした景気対策を打ち出し、韓国銀行も段階的な政策金利の引き下げを行いました。その結果、設備投資にわずかな改善がみられ、住宅を中心に建設投資も緩やかな回復基調にあります。外需が低迷する中での内需主導の景気底上げは難しい状況となっています。国内市場が限定される韓国は、輸出額の国内総生産(GDP)に占める割合が5割を超えるなど輸出依存度が大きく、外国資本や原材料の輸入依存も高いことから、海外経済が成長している時期には好循環を生む反面、リーマンショックや欧州債務危機など世界的な景気後退の影響も大きく、より深刻な事態に陥るといった危険性ははらんでいます。

一方、為替相場では、欧米諸国の相次ぐ金融緩和の影響で資金が韓国市場に流入したことにより、平成24年(2012年)以降、対ドルレート、対円レートともに上昇に転じ、ウォン高が進んでいましたが、米国の金融正常化の動きから、平成26年(2014年)8月以降、対ドルレートに関しては反発しウォン安傾向に動いています。



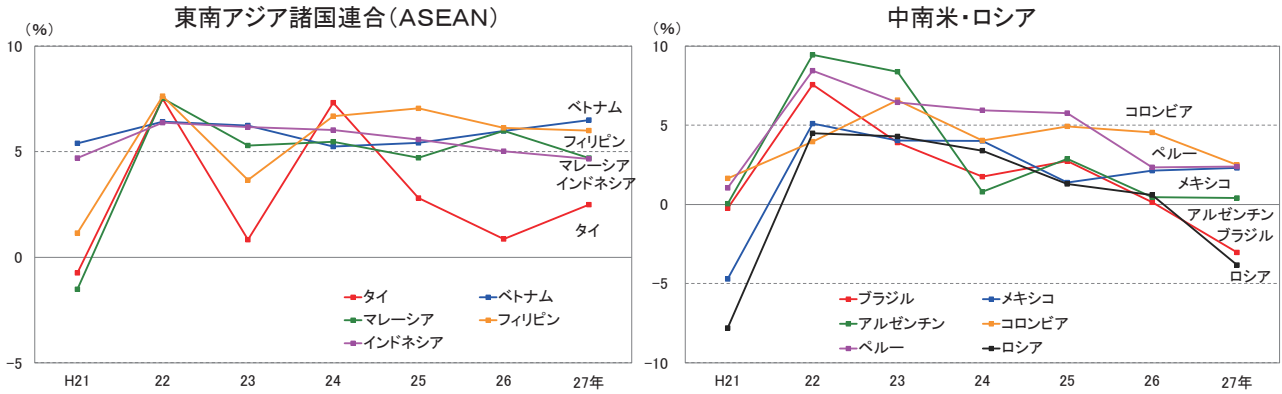
(8) その他の新興国の動向

貿易依存度が高い東南アジアの各国は、平成22年(2010年)に6~7%の高い経済成長率を回復しましたが、その後の様相は国ごとに異なっています。タイでは中国への輸出依存度が高いため、中国の景気減速の影響を受けていますが、ベトナムでは外資系企業の国内進出により引き続き高成長を堅持しています。インドネシアやマレーシアは、輸出品目が一次産品であり、最近の国際商品価格の下落により、貿易黒字を縮小させています。フィリピンは出稼ぎ労働者の国内送金が堅調で個人消費がけん引していることから、経済は比較的好調となっています。平成27年(2015年)のASEAN5カ国の実質経済成長率は、ベトナムで最高の6.5%、タイで最低のプラス2.5%となっています。

平成22~23年(2010~2011年)にかけて景気の過熱感があった中南米諸国は、金融引締めや外需の停滞、資源価格の下落により、その後は減速傾向にあります。特にブラジルは、平成23年(2011年)にインフレ抑制のため政策金利を引き上げたことなどから個人消費が著しく鈍化し、欧州や中国などの景気減速による輸出低迷などが加わったことから、実質経済成長率は平成22年(2010年)の7.5%から5年連続で減少し、平成27年(2015年)はマイナス3.0%にまで落ち込みました。資源価格の低迷が今後も見込まれる中、中南米諸国の経済は低成長が続くとみられています。

一方、ロシアは、平成24年(2012年)後半から欧州の景気低迷による天然ガスの需要減や価格下落などの影響により経済成長率が急速に鈍化した上、ウクライナ問題を巡る欧米諸国の経済制裁が加わり、経済状況が悪化しました。さらに、平成26年(2014年)10月以降、原油価格暴落の影響を受けて、株式市場やルーブルの急落によるインフレリスク等が生じたことから、個人消費の落ち込みを中心に急激な景気悪化に見舞われ、平成27年(2015年)には6年ぶりのマイナス成長に転じています。(図1-1-19)

図 1-1-19 新興国の実質経済成長率の推移



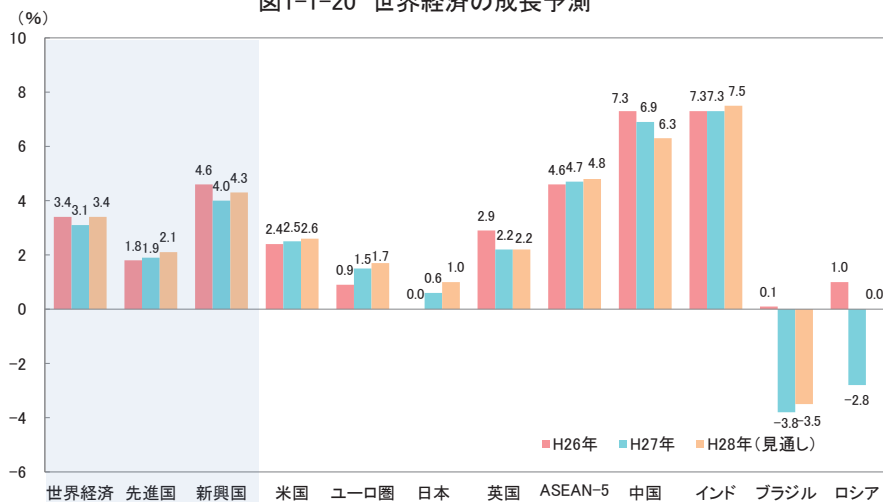
資料)IMF「World Economic outlook databases」

2 世界経済の見通し

IMFが平成28年(2016年)1月に公表した「世界経済見通し」では、平成27年(2015年)の世界経済全体の成長率は3.1%と推定され、平成28年(2016年)は3.4%と前年10月の予測から引き下げ、経済活動の回復は緩やかになると見込まれています。中国経済の減速や資源安で新興国の成長が伸び悩んでいることが主な要因ですが、今後の新興国経済の減速、中国による消費主導の経済への構造転換、米国の利上げ、資源安の動向次第では、世界経済の成長はとん挫しかねないと警告されています。

国別では、米国は、平成27年(2015年)の成長率は2.5%となり、堅調な住宅、労働市場に力強く支えられてはいるものの、ドル高による輸出や製造業への影響から翌年は2.6%に留まる見通しとなっています。ユーロ圏については、平成27年(2015年)の成長率は1.5%で、原油価格の下落と金融緩和に支えられて民間消費が力強いことから翌年は1.7%に加速するとされています。新興国については、中国経済の鈍化とリバランス(再調整)などを受けて平成27年(2015年)の成長率は4.0%となるものの、翌年はインドを始めとするアジア新興国の経済回復により4.3%の見通しとなっています。(図1-1-20)

図1-1-20 世界経済の成長予測



資料)IMF「世界経済の見通し」(H28年1月公表) ※ASEAN-5はインドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム

第2節 最近の日本経済の動向

1 日本経済の動向

我が国の経済は、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を柱とする政府の経済政策(「アベノミクス」)による景気回復が期待されていますが、平成27年(2015年)1～3月期は個人消費の持ち直しの兆しから実質経済成長率がプラス成長となり、4～6月期は個人消費や輸出の不振によりマイナス成長、7～9月期は輸出の増加によりプラス成長となったものの、10～12月期は個人消費や住宅投資などの国内需要の低迷により再びマイナス成長となっています。これまで内閣府では、総じて国内景気は緩やかな回復基調としてきましたが、中国経済を始めとするアジア新興国経済の減速の影響なども加わり、ここに来て足踏み状態が続いています。

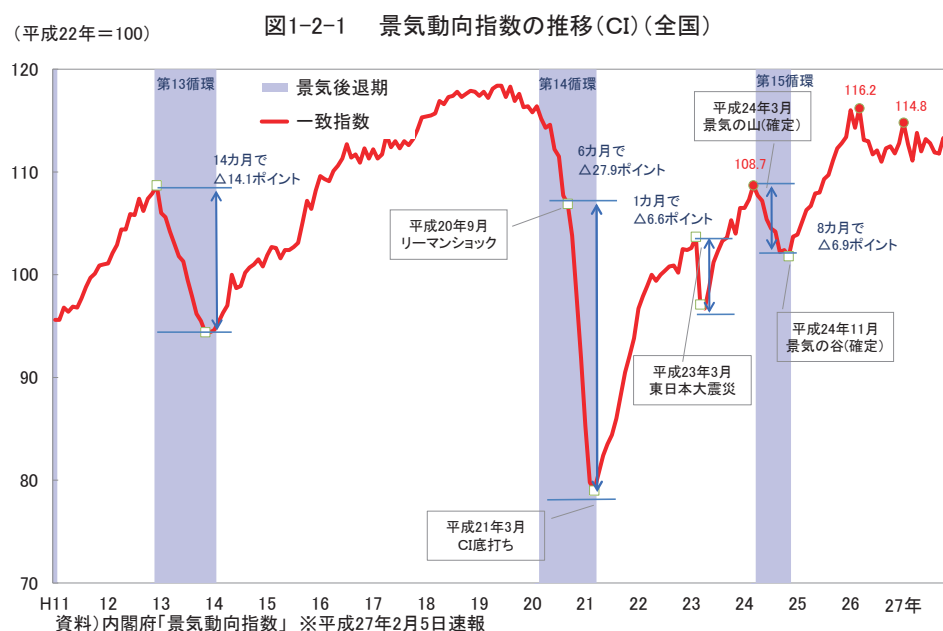
ここでは、国内経済の大きな転換期となった東日本大震災や平成26年(2014年)4月の消費税率引き上げ後の経済の動きを中心に、最近の我が国の経済動向についてみていきます。

(1) 景気動向指数(CI)の推移

まず、内閣府が公表している景気動向指数のCI⁵の推移から、日本経済の動向をみていきます。

CIは、リーマンショックが発生した平成20年(2008年)9月から6カ月間でマイナス27.9ポイントの大幅な下落となりました。その後、東日本大震災による一時的な落ち込みを除いて上昇し、第15循環の景気の山である平成24年(2012年)3月の108.7をピークに8カ月連続で下落した後、消費税増税の駆け込み需要がみられた平成26年(2014年)3月には116.2にまで再上昇しました。

しかし、駆け込み需要の反動から平成26年(2014年)4月から8月までは下降し、その後、平成27年(2015年)1月まで上昇に向かったものの景気改善に勢いはなく、平成27年(2015年)はやや下降気味の足踏み状態となっています。(図1-2-1)



⁵ CI …コンポジット・インデックス。複数の経済指標の変化率を合成し、指数化したもので、景気の山の高さや谷の深さ、拡大や後退の勢いなど景気の「量感」を示す指標といわれる。

(2) 実質経済成長率の推移

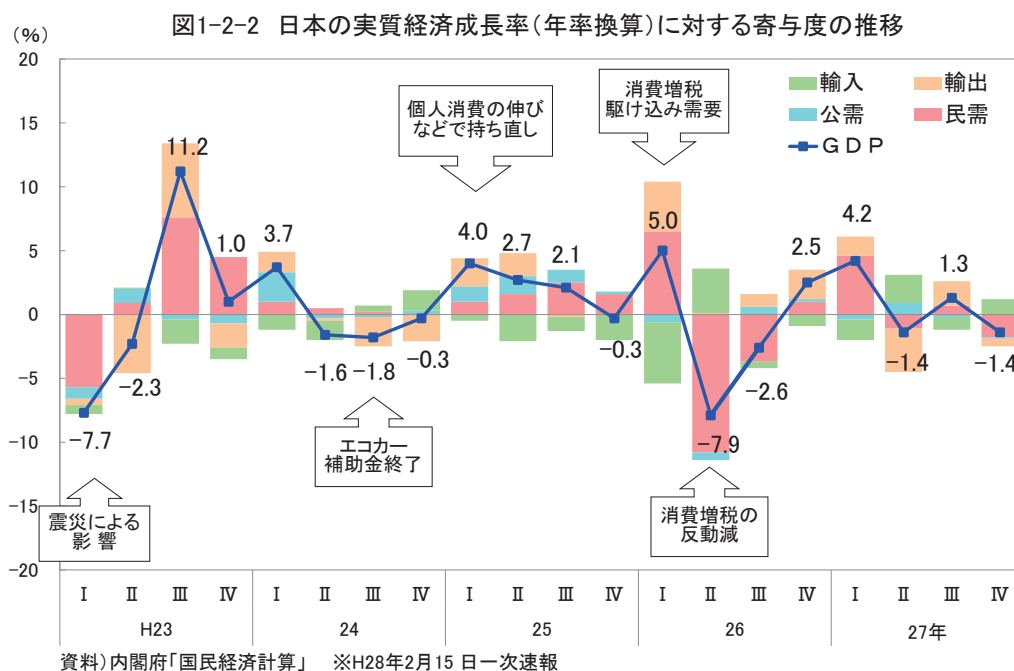
次に、景気動向の要因を中心に、四半期毎の実質経済成長率の推移をみていきます。

平成 23 年(2011 年)の日本経済は、震災により大幅に落ち込んだ後、民需と公需に支えられて回復傾向となりました。平成 24 年(2012 年)は、エコカー補助金の終了に伴う消費の冷え込みや欧州債務危機を背景とした世界経済の減速による輸出の減少などにより、同年 4～6 月期から 3 四半期連続でマイナスとなりました。平成 25 年(2013 年)に入ると、政府の経済政策への期待や大胆な金融緩和を通じた家計や企業のマインド改善による民需や公需の伸びに支えられて成長率は持ち直しました。

平成 26 年(2014 年)1～3 月期は、同年 4 月の消費税率引き上げの駆け込み需要の影響から大幅なプラスとなったものの、4～6 月期以降はその反動により 2 期連続でマイナスとなり、景気回復に足踏みがみられました。特に個人消費については、内閣府が平成 27 年(2015 年)1 月に公表した「日本経済 2014-2015」では、平成 26 年(2014 年)4～9 月期に増税に伴う物価上昇が実質所得を減少させ、消費を 1 兆円弱押し下げたと推計されています。

続く平成 27 年(2015 年)1～3 月期は、民需の持ち直しから比較的高いプラス成長となり、4～6 月期は個人消費や輸出の不振によりマイナス成長、7～9 月期は輸出の増加によりプラス成長となったものの、10～12 月期は個人消費や住宅投資などの国内需要の低迷により再びマイナス成長となっています。また、設備投資については、底堅い企業収益から 2 四半期連続のプラスとなっており、これまで内閣府では「景気は、このところ一部に弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている」としてきましたが、中国経済を始めとするアジア新興国経済の減速の影響なども加わり、ここに来て足踏み状態が続いています。

このことから、平成 27 年(2015 年)の実質経済成長率は、民間在庫や輸出の増加、民間企業設備などの寄与により、前年比 0.4%と 2 年ぶりのプラス成長となっています。(図 1-2-2)



(3) 輸出入の動向

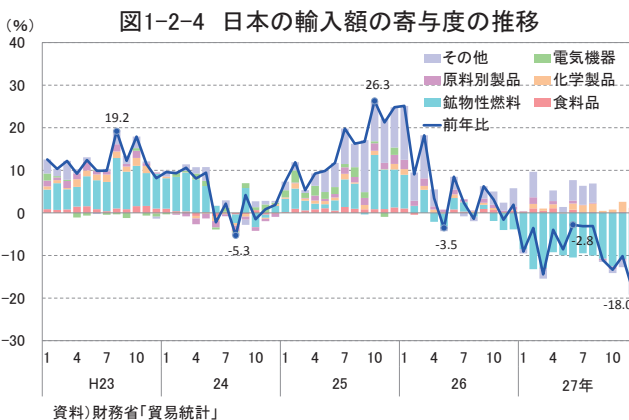
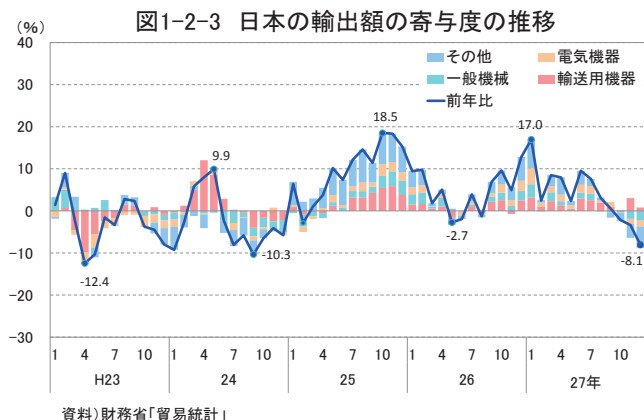
経済成長率に大きな影響を与える輸出入の動向についてみてみます。

輸出は、リーマンショック後の急激な落ち込みから、円高やデフレの悪循環による製造業の海外移転等の産業空洞化を巻き込みながら回復してきましたが、平成 23 年(2011 年)は東日本大震災によるサプライチェーンの寸断、タイの洪水被害、欧州経済危機の深刻化などにより、平成 24 年(2012 年)は、欧州債務危機による世界経済の減速、長引く円高、日中関係の悪化による中国向け輸出の急減などにより、2 年連続の減少となりました。

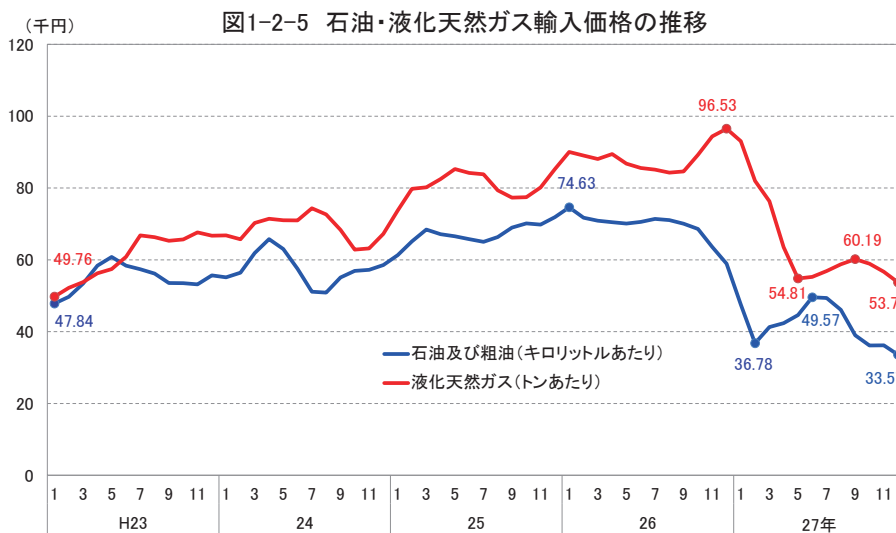
平成 25 年(2013 年)からは、米国景気の回復や円安を追い風に輸出は増加に転じましたが、平成 26 年(2014 年)は、世界経済の成長低迷や国内製造業の空洞化などから伸び悩み、わずかな増加に留まりました。平成 27 年(2015 年)は、米国や欧州向けの輸送用機器(自動車等)が好調だったものの、米国向けの資源開発に使われる一般機械や中国向けの輸送用機器等が落ち込んだことにより、前年比で 1.1%の減少となりました。(図 1-2-3)

一方の輸入は、平成 23 年(2011 年)3 月の震災後は火力発電用の液化天然ガス(LNG)などの輸入が増加したことに伴い、原油安となった平成 24 年(2012 年)下期を除いて、鉱物性燃料が輸入額増加におけるウエイトの大部分を占める傾向が続きました。

平成 26 年(2014 年)からは増税後の内需回復の遅れ、円安・原油安の影響等から、鉱物性燃料や電気機器等の伸びが減少し、続く平成 27 年(2015 年)は、原油安の更なる進行により鉱物性燃料の減少が全体を大きく押し下げたことから、前年比で 14.4%の減少となりました。(図 1-2-4)



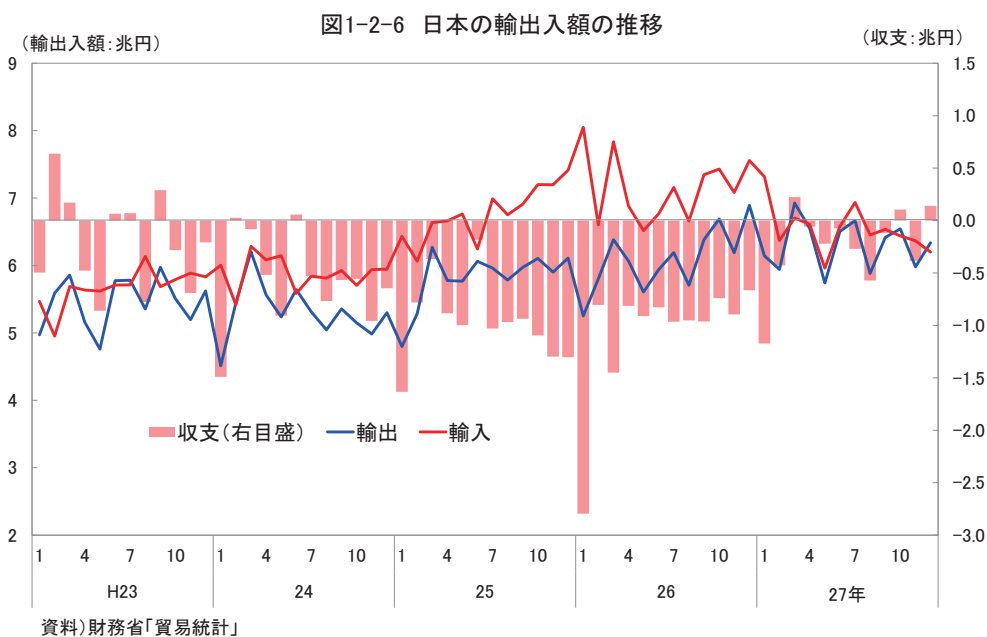
特に、石油の輸入価格は、中東情勢の不安定化や新興国における需要増などから平成 25 年(2013 年)まで上昇傾向が続いたほか、原油価格と連動する LNG 価格も石油以上に高騰するなど、輸入額増大の要因となりました。その後、平成 26 年(2014 年)7 月頃までは石油の輸入価格、LNG 価格とも比較的高めの水準で推移しましたが、同年 10 月以降に原油価格が急落し、3 カ月遅れて LNG 価格も下落し始めました。平成 27 年(2015 年)は、石油の輸入価格、LNG 価格ともわずかに持ち直しに向かった時期もみられましたが、再び下降に転じ、近年の高値と比較して石油の輸入価格は 55%の下落、LNG 価格は 44%の下落となっています。原油価格の下落には、世界景気の不透明感、シェールガス/オイルの生産拡大、石油輸出国機構(OPEC)による生産調整の不調等の需要面、供給面の双方が影響しています。(図 1-2-5)



資料) 財務省「貿易統計」

貿易収支は、平成26年(2014年)半ばまで輸出の伸び悩みとエネルギー資源の輸入増加により悪化傾向が続き、また、平成26年(2014年)1月には中国、台湾などの春節で現地工場の多くが休業し、輸出が減少したため、過去最大の2兆7,950億円の赤字を記録しました。続く平成27年(2015年)には、輸出額が前年に比べてやや増加し、輸入額が減少したことから、貿易収支は改善傾向となっています。このため、平成27年(2015年)全体では、貿易赤字は前年比で77.9%減の2兆8,322億円となり、震災後初の縮小となりました。

輸出額は、中国向けの自動車、自動車部品が大きく落ち込んだものの、米国や欧州向けの自動車などが好調で増加し、前年比で3.5%増の75兆6,316億円となっています。一方、輸入額は、燃料用の原油とLNGが大幅に減ったことから、前年比で8.7%減の78兆4,637億円と過去最大だった前年から約10兆円減少しています。輸出については、円安の影響等により増加傾向にあるものの、製造業の海外生産が進展していることから、今後も貿易赤字が続くことが予想されています。(図1-2-6)



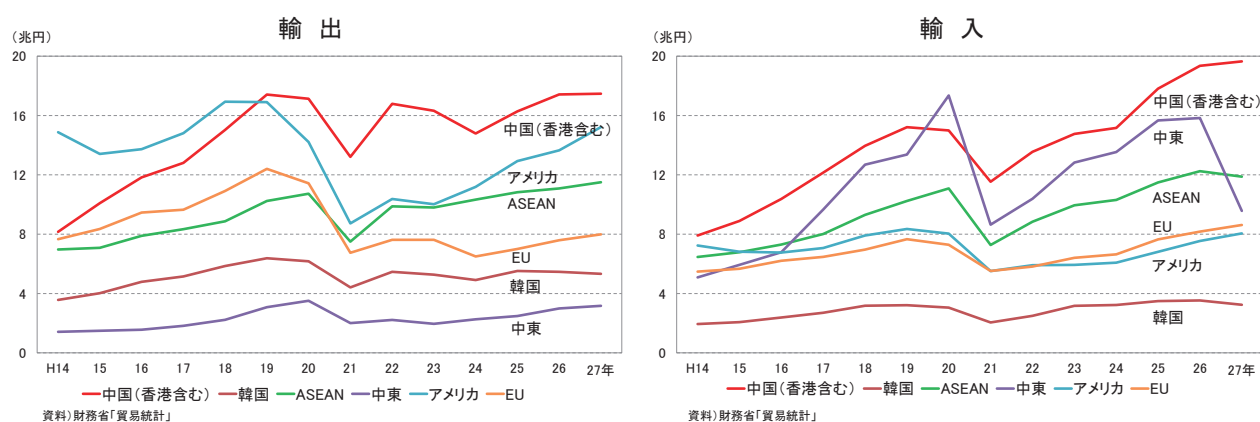
次に、地域別の輸出入額の推移をみると、輸出入ともに中国(香港含む)が最も多く、最大の貿易相手国となっています。

中国(香港含む)向けの輸出は、平成 23～24 年(2011～2012 年)は尖閣諸島問題からの日中関係の悪化等によって自動車の輸出が大幅に落ち込みましたが、平成 25 年(2013 年)以降持ち直し、平成 27 年(2015 年)は中国経済の減速による影響が懸念されたものの、香港が伸びたことから前年並みの 17.47 兆円となり、全体に占める割合は 23.1%となっています。

中国(香港含む)からの輸入については、平成 27 年(2015 年)は携帯電話などの輸入が増えたことから前年比で 2%増加して 19.65 兆円となり、全体に占める割合は 25.0%となっています。

このほか、震災以降に火力発電の燃料等の輸入により増加が続いていた中東からの輸入が、平成 27 年(2015 年)は原油安の影響から前年比で 40%減少しています。(図 1-2-7)

図 1-2-7 主な地域(国)別の輸出入額の推移

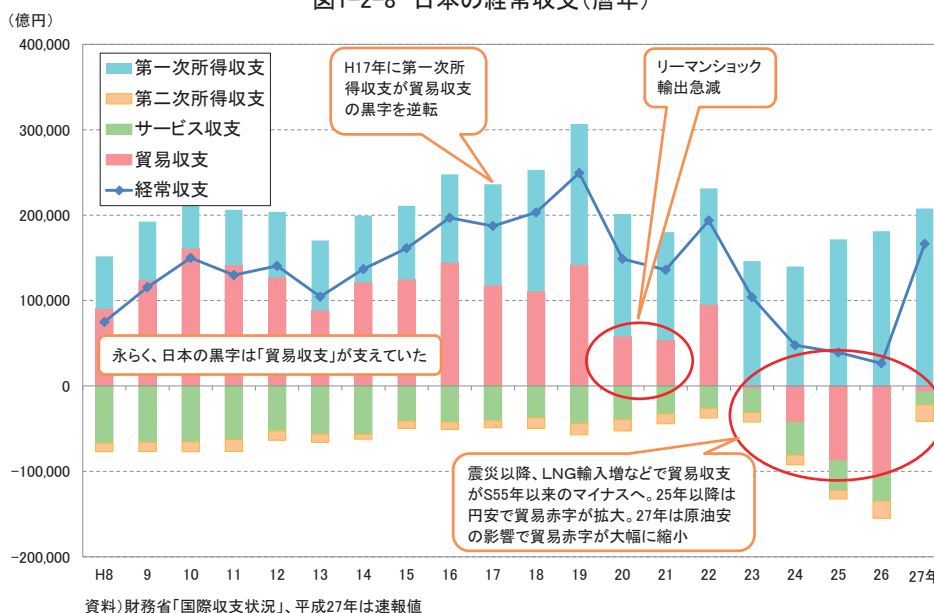


モノやサービスなど海外との総合的な取引状況を表す経常収支は、平成 19 年(2007 年)以降縮小傾向にありましたが、平成 27 年(2015 年)の速報では、原油安による貿易赤字の縮小や旅行収支の 53 年ぶりの黒字転換などが影響し、過去最少となった前年の 2 兆 6,458 億円の約 6 倍となる 16 兆 6,413 億円と平成 22 年(2010 年)以来 5 年ぶりの高水準となりました。

内訳では、原油安を受けて輸入額が前年から大きく減少したことから、貿易収支は前年から 93.8%減少の 6,434 億円の赤字となりました。また、サービス収支も 1 兆 5,628 億円の赤字となったものの、訪日外国人数が過去最多となり、旅行収支が昭和 37 年(1962 年)以来の黒字となったことなどから、過去最少の赤字額に留まりました。さらに、第一次所得収支は、企業が海外で M&A (合併・買収)に積極的になっていることや海外証券への投資が増えたことから、平成 27 年(2015 年)は過去最大の 20 兆 7,767 億円(前年比 14.7%増)となりました。

平成 23 年(2011 年)以降、第一次所得収支が、旅行や輸送などのサービス収支に加えて赤字に転じた貿易収支を補って経常収支の黒字を支える状況が続いており、日本の稼ぐ構造の変化を鮮明に表しています。(図 1-2-8)

図1-2-8 日本の経常収支(暦年)



(4) 株価と為替の推移

我が国の経済を押し量る上で非常に重要な株価と為替の動きについてみていきます。

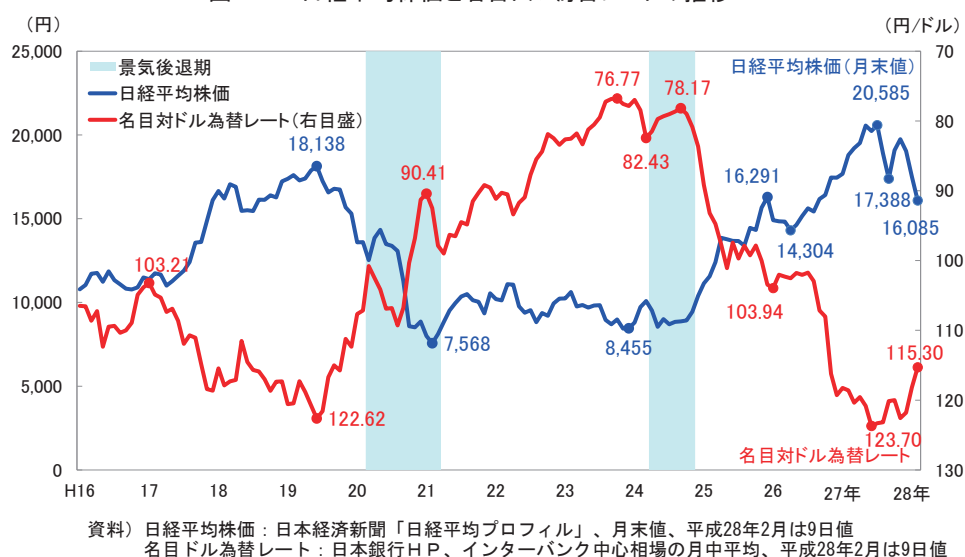
株式市場の代表的指標である日経平均株価(225種)の月末値の推移をみると、リーマンショック後の平成20年(2008年)9月から平成25年(2013年)2月までの4年余にわたり、円高基調による輸出関連企業の業績悪化、米国の景気低迷や欧州経済の悪化などにより市況が低迷し、7千円台から1万1千円台の安値水準で推移しました。平成25年(2013年)以降は、内閣の経済政策への期待や日銀による2年連続の量的・質的金融緩和の決定、円安による輸出企業の業績改善等によって急速な株高が進みました。その後も株価は上昇し、平成27年(2015年)5月には2万円台に突入したものの、同年8月に中国経済の腰折れ懸念や人民元切り下げによるチャイナショック(中国由来の世界同時株安)の影響を受けて1万7千円台まで急落し、その後はわずかに持ち直しましたが再び下落しており、中国を始めとした世界景気への不透明感や原油安への不安、欧州の金融機関を巡る信用リスク不安などが残され、不透明な状況となっています。

為替相場は、平成20年(2008年)以降、リーマンショックや欧州債務危機などの世界的な経済不安が生じ、安全資金とされる日本円が買われたことから、平成23年(2011年)10月に海外市場で一時75円32銭を記録し、戦後最高値を更新しました。その後も平成24年(2012年)初めまで、1ドル76円台の記録的な円高水準にあった為替相場は、日本銀行の追加金融緩和により円安に傾きかけた後、欧州不安の再燃などから再び円高方向に逆戻りしました。平成25年(2013年)以降は、株価と同様に内閣の経済政策への期待や相次ぐ金融緩和、さらに米国の量的金融緩和策の縮小や終了が相次いで決定されたことなどからドルが買い戻され、平成26年(2014年)12月にはリーマンショック前の水準まで円安が進みました。さらに平成27年(2015年)は米国の堅調な景気を背景に利上げ開始が意識され、同年6月には123円台の円安となったものの、平成28年(2016年)2月には115円台の円高となっています。

国内需要が伸び悩む中、我が国の景気は輸出の動向に左右されやすく、このため円安に傾くと株

値が値上がりするといった株価と為替の相関度が強くなっています。(図 1-2-9)

図1-2-9 日経平均株価と名目ドル為替レートの推移



(5) デフレ脱却⁶への取組

平成 25 年(2013 年)12 月、内閣府は月例経済報告で物価動向の現状判断を「底堅く推移している」と変更し、平成 21 年(2009 年)11 月以来、4 年 2 カ月ぶりに「デフレ」という表現を削除しました。それまで日本経済の需要と潜在的な供給力の差を示す需給ギャップの拡大などによって、家計における財やサービスの価格の動向を示す消費者物価指数は、長らく下落を続けていましたが、平成 25 年(2013 年)3 月以降は上昇に転じたためです。さらに、平成 26 年(2014 年)4 月には、消費税率が 5% から 8% に引き上げられたことから、消費者物価指数は 103.0 ポイントと前月に比べて 2.2% 上昇し、その後、平成 27 年(2015 年)1~2 月には 102 ポイント台まで低下したものの、再び 103 ポイント台で推移しています。(図 1-2-10)

消費者物価の動きを財・サービス別にみると、平成 25 年(2013 年)以降、耐久消費財がマイナスからプラスに転じ、さらに平成 26 年(2014 年)上期までいずれの財・サービスについてもプラス幅の拡大が続きデフレ脱却の兆しがみられたものの、その後低下しました。平成 27 年(2015 年)には、耐久消費財が再び上昇し、非耐久消費材の低下が続くなど、不透明な動きとなっています。(図 1-2-11)

平成 26 年(2014 年)4 月の消費税率引き上げの影響が、前回引き上げ時の平成 9 年(1997 年)よりも大きく、その後の個人消費の回復が大幅に遅れ、企業を中心にデフレマインドの払しょくが不完全であること、物価上昇に見合うだけの賃金上昇には時間がかかっていること、アベノミクスの効果が地方経済や下請中小企業に十分波及していないことなどから、政府は平成 26 年(2014 年)11 月に消費税率 10% への引き上げを平成 29 年(2017 年)4 月に延期するとともに、こうした分野に焦点

⁶ デフレ脱却 …内閣府は、平成 18 年(2006 年)3 月、デフレ脱却を「物価が持続的に下落する状況を脱し、再びそうした状況に戻る見込みがないこと」と定義している。

を絞った緊急経済対策を講じ、経済の好循環を強化することとしました。

平成27年(2015年)には、政府は2年前に決定した「日本再興戦略」を改訂し、少子・高齢化に歯止めをかけ、50年後も人口1億人を維持し、誰もがもっと活躍できる社会の創造を目指す「一億総活躍社会」の実現のための「アベノミクス2.0」と称した新経済政策を打ち出し、名目GDP600兆円の達成、出生率1.8人、介護離職ゼロの目標を掲げ、①希望を生み出す強い経済、②夢を育む子育て支援、③安心につながる社会保障といった「新三本の矢」を表明しました。そして、政府はこれまでの経済対策により、日本経済はデフレ脱却に近づいているとの見解を示しています。

図1-2-10 消費者物価指数(総合)の推移

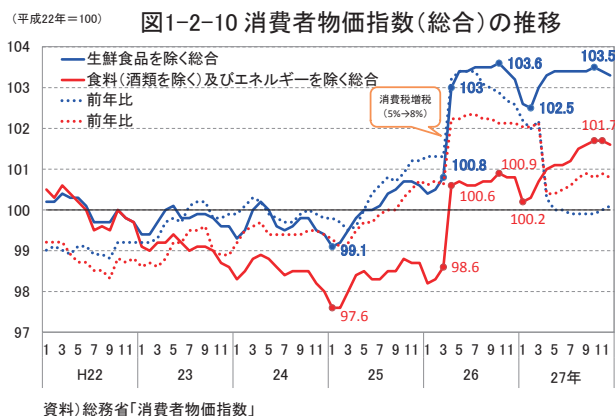
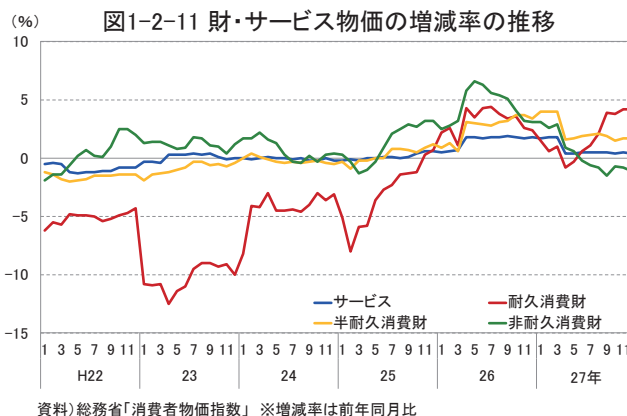


図1-2-11 財・サービス物価の増減率の推移



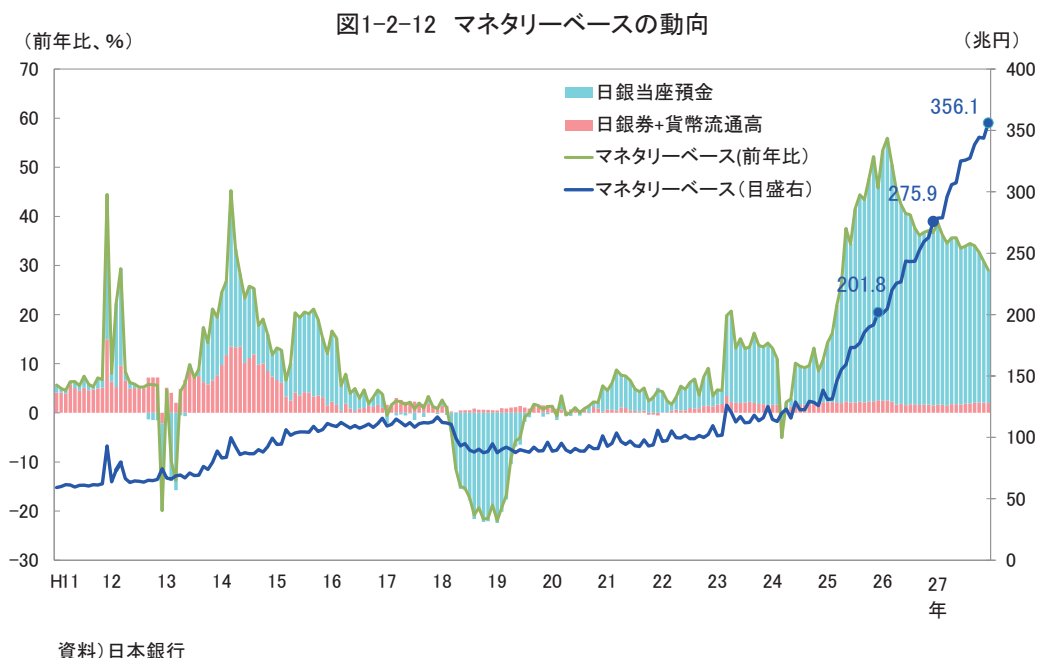
一方、日本銀行は、平成25年(2013年)1月22日に「デフレ脱却と持続的な経済成長の実現のための政府・日本銀行の政策連携」という政府との共同声明を発表し、この中で「2%物価安定目標」が盛り込まれました。金融政策に関して日本銀行は、「物価安定の目標」として海外先進国の多くが採用しているインフレ目標値を初めて設定し、同年4月に「量的・質的金融緩和」を導入しました。「量的・質的金融緩和」では、(1)金融市場の政策金利である無担保コール翌日物からマネタリーベース⁷⁾に変更、(2)長期国債の買入れ額の拡大、(3)買入れ国債の年限長期化などが決定され、平成26年(2014年)末のマネタリーベースの残高を平成24年(2012年)末の約2倍である270兆円にする、という目標値が設定されました。

その後、平成26年(2014年)4月から実施された消費税増税後の景気回復が弱いことや、原油価格が大幅に下落したことなどから物価上昇率が下振れしたため、同年10月31日に日本銀行は、デフレマインドの転換が遅延するリスクがあるという理由から追加の量的・質的金融緩和を決定し、(1)マネタリーベースを現行の年間約60~70兆円から約80兆円に拡大、(2)長期国債の保有残高については、従来の年間約50兆円の増加ペースを年間約80兆円へ引き上げ、(3)上場投資信託であるETFやJ-REITの買入れ額の引き上げと対象銘柄の範囲拡大を決定しました。

平成27年(2015年)には、2%の物価安定の目標の達成時期は平成28年(2016年)後半に後ずれするものの、物価の基調は確実に改善しているとし、現行の金融政策を維持するとともに、購入国債の残存期間の長期化、上場投信の購入拡大等の新たな補完措置を決定し、さらに平成28年(2016年)1月には初のマイナス金利付き量的・質的金融緩和を決定しています。

⁷⁾マネタリーベース …日本銀行が発行する通貨のこと。市中に出回る流通現金(日本銀行券発行高+貨幣流通高)と日銀当座預金の合計値。資金供給量。

なお、マネタリーベース等の動向をみると、日本銀行の積極的な資金供給によって同行の当座預金は平成25年(2013年)以降に急増しており、マネタリーベースでは同年12月は201兆8千億円(前年比46%増)、平成26年(2014年)12月は275兆9千億円(前年比37%増)、平成27年(2015年)12月は356兆1千億円(前年比29%増)となっています。(図1-2-12)



(6) 街角景気の動向

街角の景況感を示すといわれる内閣府の景気ウォッチャー調査の景気の現状判断DI⁸は、平成23年(2011年)2月まではリーマンショックによる景気悪化からの回復傾向にありましたが、同年3月に発生した東日本大震災により27.7まで低下し、景況感は大きく後退しました。その後、震災復興による消費の活発化や円高の一服感から平成24年(2012年)3月には51.8まで上昇したものの、同年4月からは海外景気の減速、日中関係の悪化に伴う受注減などから低下しました。

景気回復の機運が高まった平成25年(2013年)には、消費者の購買意欲の改善や消費税率引き上げ前の駆け込み需要などもあり、横ばいを示す50を上回る状況が続き、平成26年(2014年)3月には57.9まで上昇しました。

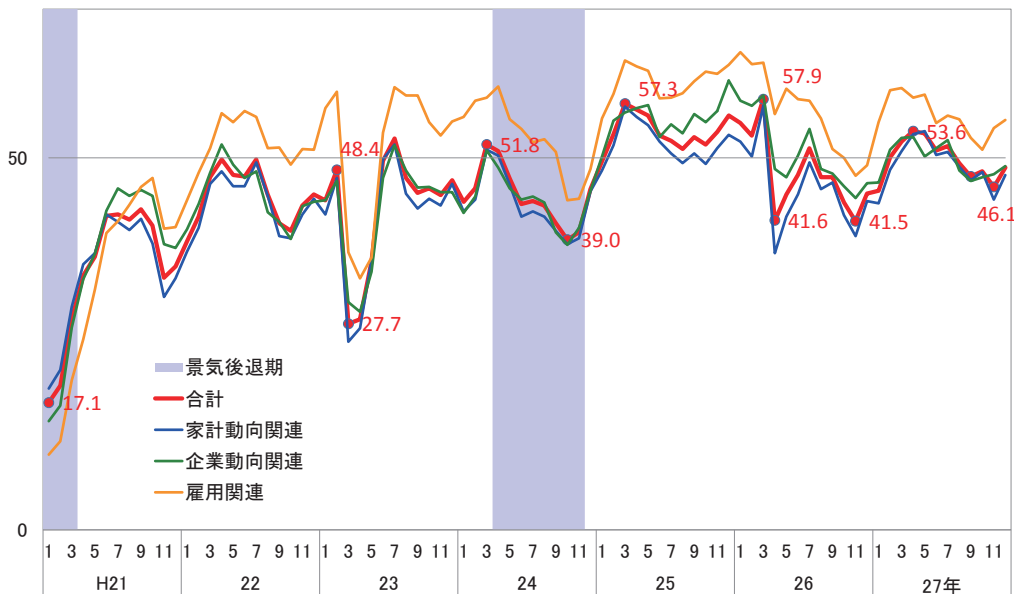
消費税率が引き上げられた平成26年(2014年)4月には、家計動向関連で駆け込み需要の反動減がみられたこと、企業動向関連で受注、生産に一服感がみられたこと等により41.6まで急低下し、その後一時的な回復がみられたものの、円安と物価高の影響等により同年11月には41.5まで再び低下し、景況感は悪化しました。

平成27年(2015年)は、訪日外国人旅行者の増加や賃金上昇期待などにより全国的に景況感が改善し、同年4月には53.6まで上昇し、消費税増税後、初めて全地域で横ばいの50を上回りました。

⁸ 現状判断DI …DIはディフュージョン・インデックスの略。景気の現状に関する街角の実感を反映した指標。景気ウォッチャー調査では景気の動向を観察できる立場や職業の人々から景況感を聴き取り、結果を指数化している。

その後は、中国景気の減速懸念による世界的な株安、暖冬による消費マインドの低下、パリのテロ事件の影響による旅行需要の減少などから同年11月には46.1まで低下しています。(図1-2-13)

図1-2-13 景気現状判断DIの推移(全国)



資料)内閣府「景気ウォッチャー調査」

<参考: 景気ウォッチャー調査における調査客体の業種・職種の例>

区分	業種・職種の例	
家計動向関連	小売関連	商店街代表者等、一般小売店(個店)の経営者・店員、百貨店売場主任・担当者、スーパーの店長・店員、コンビニのエリア担当・店長、専門店の経営者・従業員、家電量販店の経営者・従業員等
	飲食関連	レストラン経営者・スタッフ、スナック経営者等
	サービス関連	ホテル・旅館の経営者・スタッフ、観光名所・遊園地・テーマパーク職員、旅行代理店経営者・店員、タクシー運転手、競輪・競馬・競艇場職員等
	住宅関連	設計事務所職員、住宅販売会社経営者・従業員等
企業動向関連	農林水産業従事者、鉱業経営者・従業員	
	製造業	食料品製造業経営者・従業員、電気機械器具製造業経営者・従業員等
雇用関連	非製造業	広告代理店店員、輸送業経営者・従業員、司法書士・経営コンサルタント等
		人材派遣会社社員、新聞社(求人広告)担当職員、職業安定所職員等

2 日本経済の見通し

内閣府が平成27年(2015年)12月に公表した「日本経済2015-2016」によると、企業収益が改善し雇用・所得環境の改善が続く中で各種政策の効果もあって景気は緩やかな回復に向かうこと、労働需給が引き締まりつつある中で賃上げの継続・拡大等により所得環境の改善が続き個人消費は持ち直していくこと、企業収益の改善等を背景に設備投資は増加していくことが期待されています。

また、一億総活躍社会の実現に向けて「緊急経済対策」に取り組むことにより、民間の取組ともあいまって、投資促進・生産性革命の実現や賃金・最低賃金の引上げを通じた消費の喚起等への取組等を推進し、名目GDP600兆円の経済実現に向けた動きを加速するとともに、デフレ脱却への歩みを確実なものとし、足下の景気を下支えすることが見込まれています。

しかし、国内の消費者や企業のマインドの改善が遅れ、実体経済の回復が抑制される下方リスクのほか、中国経済を始めとするアジア新興国等の減速や資源価格の下落がみられる中に米国の金融政策の正常化が進んでおり、中国を含むアジア新興国等の景気が下振れするリスクや国際金融市場の変動などが世界景気に与える不確実性にも留意が必要であるとされています。

第2章 最近の本県経済の動向

第1節 総体的な動向

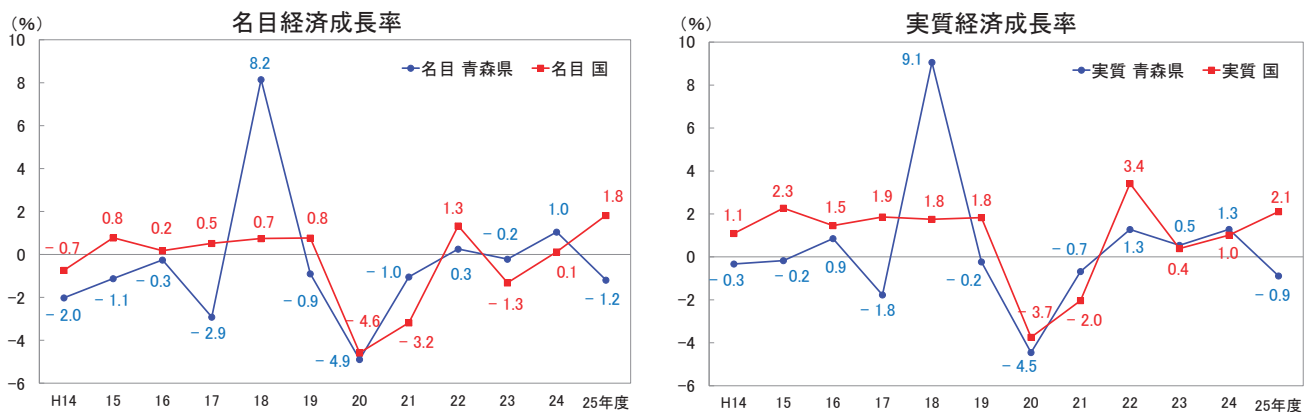
1 平成25年度(2013年度)の本県経済

(1) 県民経済計算からみた平成25年度(2013年度)の本県経済

県では、毎年度、企業の生産活動を含む県内及び県民の1年間の経済活動の実態を、総合的・体系的に把握するため「青森県県民経済計算」を推計しており、平成27年(2015年)12月に最新の平成25年度県民経済計算を公表しました。

平成25年度(2013年度)の本県経済をみると、県内総生産は名目⁹で4兆4,115億円、実質で4兆6,195億円となり、経済成長率は名目で1.2%減、実質では0.9%減と、名目では2年ぶり、実質では4年ぶりのマイナス成長となりました。(図2-1-1)

図2-1-1 経済成長率の推移(青森県・全国)



資料)県統計分析課「平成25年度県民経済計算」、内閣府「平成25年度国民経済計算」

県内総生産(生産側、名目)を産業別にみると、1次産業では、農業は、米が作況指数104と豊作でしたが価格下落による産出額の減などで減少した一方、水産業は、養殖ほたてがいが落ち込んだものの海面漁業(さば類、するめいかなど)の増で増加したこともあり、前年度に比べて0.9%の増加となりました。

2次産業では、製造業のうち、電気機械、化学は増加したものの、原油高、円安傾向などの影響による原材料使用額増加から他の多くの業種で減少したほか、建設業については震災の復旧・復興関連の工事が一段落したことにより減少したため、前年度に比べて5.8%の減少となりました。

3次産業では、雇用者報酬の減により公務が減少しましたが、サービス業の増加や、修繕費の減により電気・ガス・水道業が増加したほか、金融・保険業が増加したことにより、前年度に比べて0.2%の増加となりました。(表2-1-1)

⁹ 名目・実質 …名目値は、その時点の価格で評価した値であり、これを基準年次の価格で評価し直し、価格変動による増減の影響を除去したものが実質値となる。

表2-1-1 経済活動別県内総生産(名目)

(単位: 百万円, %)

項目	年度		実額	増加率		構成比		増加 寄与度
	24年度	25年度		24年度	25年度	24年度	25年度	
1. 産業	3,694,127	3,663,237		1.5	-0.8	82.7	83.0	-0.69
1) 農業	144,052	143,717		1.9	-0.2	3.2	3.3	-0.01
2) 林業	3,476	4,028		7.4	15.9	0.1	0.1	0.01
3) 水産業	23,262	24,609		4.5	5.8	0.5	0.6	0.03
4) 鉱業	10,359	11,724		3.5	13.2	0.2	0.3	0.03
5) 製造業	620,480	595,108		-3.0	-4.1	13.9	13.5	-0.57
6) 建設業	372,027	338,200		5.8	-9.1	8.3	7.7	-0.76
7) 電気・ガス・水道業	105,042	114,967		17.2	9.4	2.4	2.6	0.22
8) 卸売・小売業	529,699	532,009		3.1	0.4	11.9	12.1	0.05
9) 金融・保険業	141,362	145,306		-7.8	2.8	3.2	3.3	0.09
10) 不動産業	559,783	558,962		-0.1	-0.1	12.5	12.7	-0.02
11) 運輸業	228,919	222,572		11.7	-2.8	5.1	5.0	-0.14
12) 情報通信業	108,616	109,328		2.8	0.7	2.4	2.5	0.02
13) サービス業	847,050	862,707		0.3	1.8	19.0	19.6	0.35
2. 政府サービス生産者	685,246	666,958		-2.2	-2.7	15.3	15.1	-0.41
1) 電気・ガス・水道業	38,115	38,096		-0.6	-0.0	0.9	0.9	-0.00
2) サービス業	176,410	169,599		-2.3	-3.9	4.0	3.8	-0.15
3) 公務	470,721	459,263		-2.3	-2.4	10.5	10.4	-0.26
3. 対家計民間非営利サービス生産者	95,879	95,319		4.9	-0.6	2.1	2.2	-0.01
小計	4,475,252	4,425,514		1.0	-1.1	100.2	100.3	-1.11
輸入品に課される税・関税 (控除) 総資本形成に係る消費税	13,446	10,451		19.9	-22.3	0.3	0.2	-0.07
合計	4,464,787	4,411,514		1.0	-1.2	100.0	100.0	-1.19
(再掲) 第1次産業	170,790	172,354		2.3	0.9	3.8	3.9	0.04
第2次産業	1,002,866	945,032		0.2	-5.8	22.5	21.4	-1.30
第3次産業	3,301,596	3,308,128		1.1	0.2	73.9	75.0	0.15

資料) 県統計分析課「平成25年度県民経済計算」

表2-1-2 経済活動別県内総生産(実質:連鎖方式)ー平成17暦年連鎖価格ー

(単位: 百万円, %)

項目	年度		実額		増加率		増加 寄与度	デフレーター	
	24年度	25年度	24年度	25年度	24年度	25年度		24年度	25年度
1. 産業	3,844,391	3,825,793		1.5	-0.5		-0.40	96.1	95.8
1) 農業	151,888	161,856		-7.3	6.6		0.21	94.8	88.8
2) 林業	3,709	3,381		16.2	-8.8		-0.01	93.7	119.1
3) 水産業	24,539	25,196		17.2	2.7		0.01	94.8	97.7
4) 鉱業	7,439	8,175		2.4	9.9		0.02	139.3	143.4
5) 製造業	687,070	656,875		-1.8	-4.4		-0.65	90.3	90.6
6) 建設業	364,185	327,466		6.2	-10.1		-0.79	102.2	103.3
7) 電気・ガス・水道業	99,319	100,869		8.4	1.6		0.03	105.8	114.0
8) 卸売・小売業	536,313	536,187		4.3	-0.0		-0.00	98.8	99.2
9) 金融・保険業	179,444	195,058		-2.9	8.7		0.33	78.8	74.5
10) 不動産業	584,793	588,486		0.5	0.6		0.08	95.7	95.0
11) 運輸業	230,148	224,491		10.4	-2.5		-0.12	99.5	99.1
12) 情報通信業	125,579	129,757		3.3	3.3		0.09	86.5	84.3
13) サービス業	838,932	859,507		-0.4	2.5		0.44	101.0	100.4
2. 政府サービス生産者	725,234	707,910		-0.9	-2.4		-0.37	94.5	94.2
1) 電気・ガス・水道業	37,852	37,510		0.2	-0.9		-0.01	100.7	101.6
2) サービス業	190,437	184,167		-1.3	-3.3		-0.13	92.6	92.1
3) 公務	496,943	486,157		-0.8	-2.2		-0.23	94.7	94.5
3. 対家計民間非営利サービス生産者	104,400	103,473		6.3	-0.9		-0.02	91.8	92.1
小計	4,674,229	4,637,577		1.2	-0.8		-0.79	95.7	95.4
輸入品に課される税・関税 (控除) 総資本形成に係る消費税	11,545	8,057		17.5	-30.2		-0.07	116.5	129.7
県内総生産	4,660,944	4,619,522		1.3	-0.9		-0.89	95.8	95.5
開差	-117	-663		-	-		-	-	-
(再掲) 第1次産業	180,782	191,124		-3.6	5.7		0.22	94.5	90.2
第2次産業	1,058,694	992,516		0.9	-6.3		-1.42	94.4	95.0
第3次産業	3,424,162	3,445,738		1.5	0.6		0.46	96.3	96.0

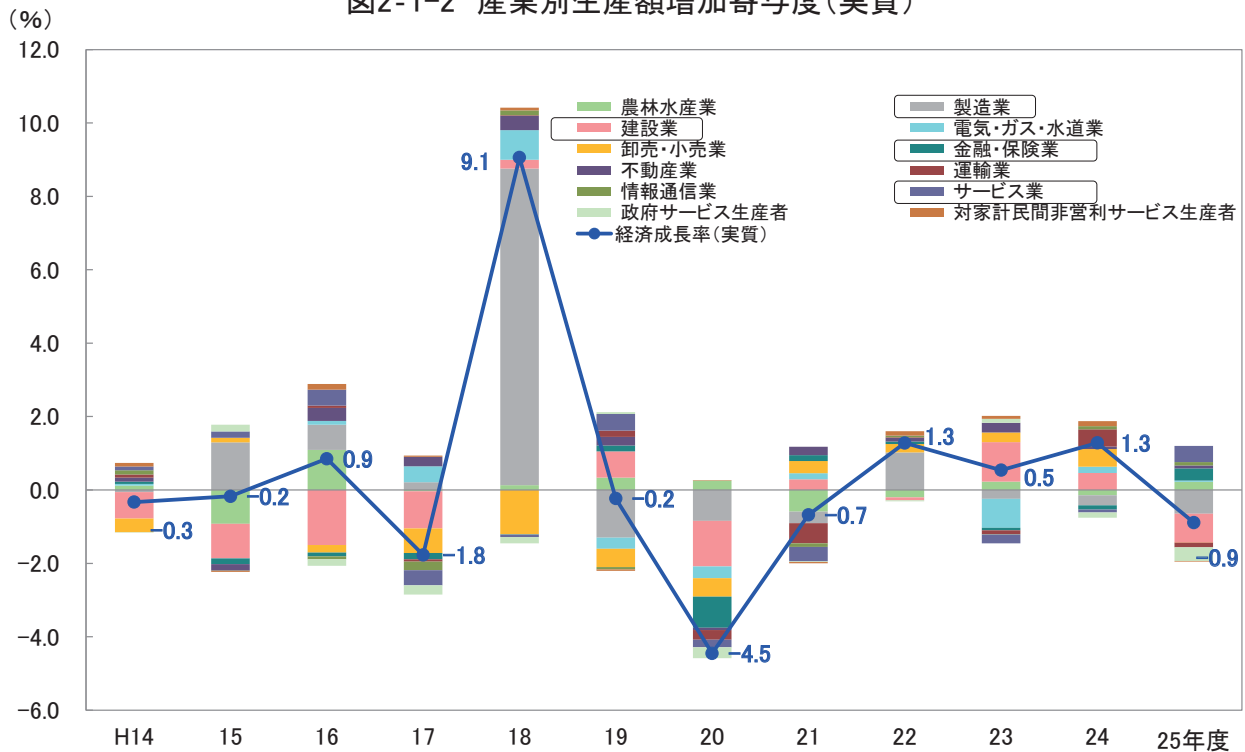
(注) 連鎖方式では加法整合性がないため、総数と内訳の合計は一致しない。

資料) 県統計分析課「平成25年度県民経済計算」

経済成長率(実質)を産業別増加寄与度でみると、平成 25 年度(2013 年度)の実質経済成長率マイナス 0.9%に対してプラスに寄与した産業は、サービス業(0.44 ポイント)、次いで金融・保険業(0.33 ポイント)となっています。

一方、マイナスに寄与した産業としては、建設業(マイナス 0.79 ポイント)のほか、製造業(マイナス 0.65 ポイント)などとなっています。なお、平成 18 年度(2006 年度)の実質経済成長率が 9.1%と大きく増加しているのは、製造業において非鉄金属が大きく増加したことによるものです。(図 2-1-2、表 2-1-2)

図2-1-2 産業別生産額増加寄与度(実質)



資料) 県統計分析課「平成25年度県民経済計算」

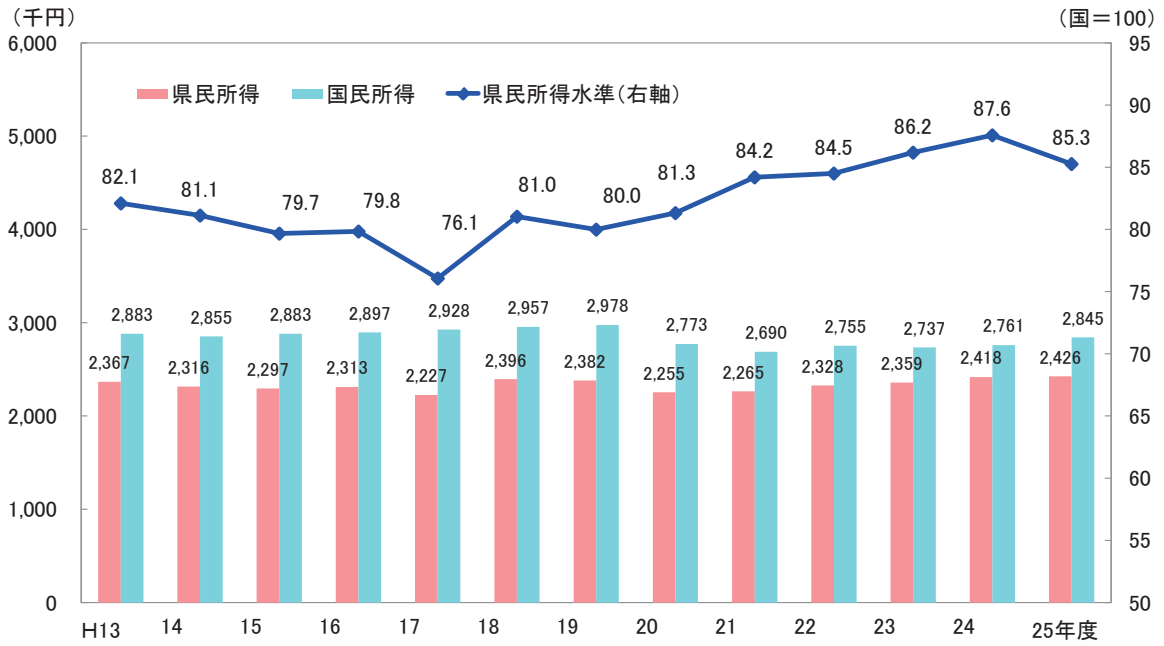
県民所得は、民間法人企業、公的企業の各所得の減少に伴い全体の企業所得が減少したため、総額 3 兆 2,395 億円となり、平成 24 年度(2012 年度)に比べて 0.7%減少しました。

また、県民所得を総人口で除した 1 人当たり県民所得は 242 万 6 千円で前年度より 8 千円の増加(0.3%増)となり、国民所得を 100 とした場合の水準は 2.3 ポイント減少の 85.3 となっています。

これは、本県の総人口が毎年 1.0%程度の減少を続けている一方で、平成 25 年度(2013 年度)の県民所得は 0.7%の減少となったため、1 人当たり県民所得でみると若干の増加(0.3%)となったものです。(図 2-1-3、表 2-1-3)

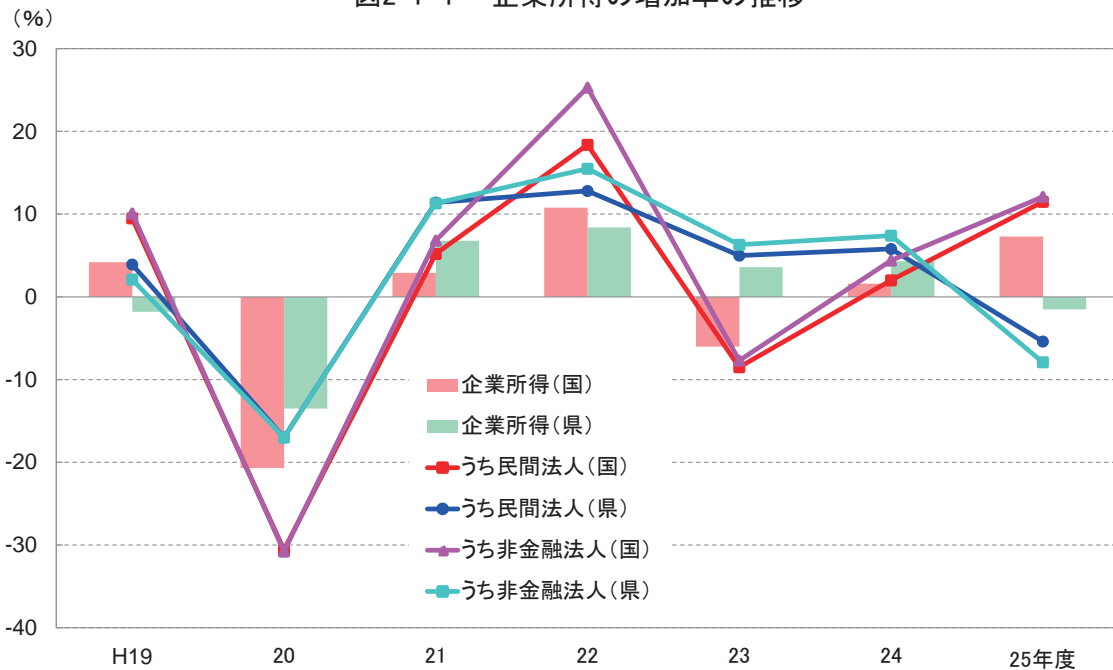
なお、ここ数年の県民所得の動きについてみると、本県では民間の非金融法人企業の所得の増加率が国よりも比較的大きく、リーマンショックがあった平成 20 年度(2008 年度)についても落ち込み幅が本県は国よりも小さくなっていますが、背景としては、外需依存が国全体よりも小さいという本県の産業構造が影響しているものと思われます。(図 2-1-4)

図2-1-3 1人当たり県民所得(青森県、全国)の推移



資料) 県統計分析課「平成25年度県民経済計算」、内閣府「平成25年度国民経済計算年報」

図2-1-4 企業所得の増加率の推移



資料) 県統計分析課「平成25年度県民経済計算」、内閣府「平成25年度国民経済計算年報」

次に、県内総生産を支出側(名目)からみると、全体の約6割を占める民間最終消費支出は、家具・家庭用器具・家事サービス、外食・宿泊費などが増加したことなどから、2兆7,182億円と平成24年度(2012年度)比で2.3%の増加となりました。政府最終消費支出では、国、各自治体などで支出が減少したことから、1兆2,945億円で同0.4%の減少、総資本形成は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要により民間の住宅が増加したことなどから、1兆269億円で同6.5%の増加となりました。(表2-1-4)

表2-1-3 県民所得(分配)

項目	年度		実額	増加率		構成比		増 加 率 与 度
	24年度	25年度		24年度	25年度	24年度	25年度	
1 県民雇用者報酬 (1) 賃金・俸給 (2) 雇主の社会負担 a 雇主の現実社会負担 b 雇主の帰属社会負担	2,018,071 1,670,562 347,519 252,657 94,862	2,005,256 1,654,944 350,312 257,891 92,421	-0.1 0.1 -1.1 0.5 -5.2	-0.6 -0.9 0.8 2.1 -2.6	61.8 51.2 10.6 7.7 2.9	61.9 51.1 10.8 8.0 2.9	-0.39 -0.48 0.09 0.16 -0.07	
2 財産所得(非企業部門) a 受取 b 支払 (1) 一般政府 a 受取 b 支払 (2) 家計 a 受取 b 支払 (3) 対家計民間非営利団体 a 受取 b 支払 (4) 配当(受取) ③ 保険契約者に帰属する財産所得 ④ 賃貸料(受取) (3) 対家計民間非営利団体 a 受取 b 支払	117,327 195,606 78,279 -63,553 11,274 74,827 177,154 20,886 23,872 2,986 16,697 101,979 37,592 3,726 4,192 466	123,224 199,892 76,668 -61,518 11,405 72,923 180,916 18,918 22,239 3,321 18,241 102,664 41,093 3,826 4,250 424	3.5 -0.4 -5.8 3.9 -1.9 -3.6 0.8 -10.2 14.7 -36.7 -3.3 1.3 8.7 -0.2 -5.9 -9.0	5.0 2.2 2.4 3.2 1.2 -2.5 2.1 -9.4 -6.8 11.2 9.2 0.7 9.3 2.7 1.4 -9.0	3.6 6.0 2.4 -1.9 0.3 2.3 5.4 0.6 0.7 0.1 0.5 3.1 1.2 0.1 0.1 0.0	3.8 6.2 2.4 -1.9 0.4 2.3 5.6 0.6 0.7 0.1 0.6 3.2 1.3 0.1 0.1 0.0	0.18 0.13 -0.05 0.06 0.00 -0.06 0.12 -0.06 -0.05 0.01 0.05 0.02 0.11 0.00 0.00 -0.00	
3 企業所得(分配所得受払後) (1) 民間法人企業 a 非金融法人企業 b 金融機関 (2) 公的企業 a 非金融法人企業 b 金融機関 (3) 個人企業 a 農林水産業 b その他の産業 c 持ち家	1,128,106 731,206 668,311 62,895 23,162 19,337 3,825 373,738 42,814 67,411 263,513	1,111,060 691,899 615,217 76,682 18,427 18,349 78 400,734 64,106 75,840 260,788	4.3 5.8 7.4 -9.2 11.7 34.5 -39.8 1.2 9.8 -6.4 -35.5	-1.5 -5.4 -7.9 21.9 -20.4 -5.1 -98.0 7.2 49.7 12.5 -1.0	34.6 22.4 20.5 1.9 0.7 0.6 0.1 11.5 1.3 2.1 8.1	34.3 21.4 19.0 2.4 0.6 0.6 0.0 12.4 2.0 2.3 8.1	-0.52 -1.20 -1.63 0.42 -0.15 -0.03 -0.11 0.83 0.65 0.26 -0.08	
4 県民所得(要素費用表示)	3,263,504	3,239,540	1.5	-0.7	100.0	100.0	-0.73	
5 生産・輸入品に課される税(控除)補助金	232,922	219,895	0.2	-5.6	7.1	6.8	-0.40	
6 県民所得(市場価格表示) (参考) 県民総所得(市場価格表示)	3,496,426 4,532,361	3,459,435 4,493,046	1.4 0.9	-1.1 -0.9	107.1 138.9	106.8 138.7	-1.13 -	

資料) 県統計分析課「平成25年度県民経済計算」

表2-1-4 県内総生産(支出側、名目)

項目	年度		実額	増加率		構成比		増 加 率 与 度
	24年度	25年度		24年度	25年度	24年度	25年度	
1. 民間最終消費支出 1) 家計最終消費支出 a 食品・非アルコール飲料 b アルコール飲料・たばこ c 被服・履物 d 住居・電気・ガス・水道 e 家具・家庭器具・家事サービス f 保健・医療 g 交通 h 通信 I 娯楽・レジャー・文化 j 教育 k 外食・宿泊 l その他 2) 対家計民間非営利団体 最終消費支出	2,655,905 2,589,911 367,949 62,031 82,614 745,895 111,114 85,604 277,166 85,517 224,671 64,234 148,800 334,316 65,994	2,718,241 2,649,524 374,231 62,649 86,912 751,359 125,833 85,863 284,388 90,400 230,783 61,866 155,814 339,426 68,717	1.0 0.8 -0.5 -1.3 -0.2 0.7 -0.1 -1.9 5.9 0.9 -0.3 7.2 1.7 -0.9 9.4	2.3 2.3 1.7 1.4 5.2 0.7 13.2 0.3 2.6 5.7 2.7 -3.7 4.7 1.5 4.1	59.5 58.0 8.2 1.4 1.9 16.7 2.5 1.9 6.2 1.9 5.0 1.4 3.3 7.5 1.5	61.6 60.1 8.5 1.4 2.0 17.0 2.9 1.9 6.4 2.0 5.2 1.4 3.5 7.7 1.6	1.40 1.34 0.14 0.01 0.10 0.12 0.33 0.01 0.16 0.11 0.14 -0.05 0.16 0.11 0.06	
2. 政府最終消費支出	1,299,977	1,294,498	-1.0	-0.4	29.1	29.3	-0.12	
3. 総資本形成 1) 総固定資本形成 a 民間 ア 住宅 イ 企業設備 b 公的 ア 住宅 イ 企業設備 ウ 一般政府 2) 在庫品増加 a 民間企業 b 公的企業 (公的企業・一般政府)	964,313 962,373 641,423 91,742 549,681 320,950 6,297 94,378 220,275 1,940 -1,509 3,449	1,026,934 1,052,301 710,366 115,441 594,925 341,935 6,046 98,144 237,745 -25,367 -22,437 -2,930	-1.1 -1.6 -4.2 6.6 -5.8 4.3 39.2 7.6 2.2 -	6.5 9.3 10.7 25.8 8.2 6.5 -4.0 4.0 7.9 -	21.6 21.6 14.4 2.1 13.5 7.2 0.1 2.1 4.9 0.0 -0.5 0.1	23.3 23.9 16.1 2.6 10.1 7.8 0.1 2.2 5.4 -0.6 -0.5 -0.1	1.40 2.01 1.54 0.53 1.01 0.47 0.08 0.39 -0.61 -0.47 -0.14	
4. 財貨・サービスの移出入(純) ・統計上の不突合 1) 財貨・サービスの移出入(純) 2) 統計上の不突合	-455,408 -675,510 120,102	-628,159 -591,809 -36,350	9.0 2.9 30.5	-37.9 -2.8 -130.3	-10.2 -12.9 2.7	-14.2 -13.4 -0.8	-3.87 -0.37 -3.50	
県内総生産(支出側)(市場価格)	4,464,787	4,411,514	1.0	-1.2	100.0	100.0	-1.19	
県外からの所得(純)	67,574	81,532	-7.7	20.7	1.5	1.8	0.31	
県民総所得(市場価格)	4,532,361	4,493,046	0.9	-0.9	101.5	101.8	-0.88	

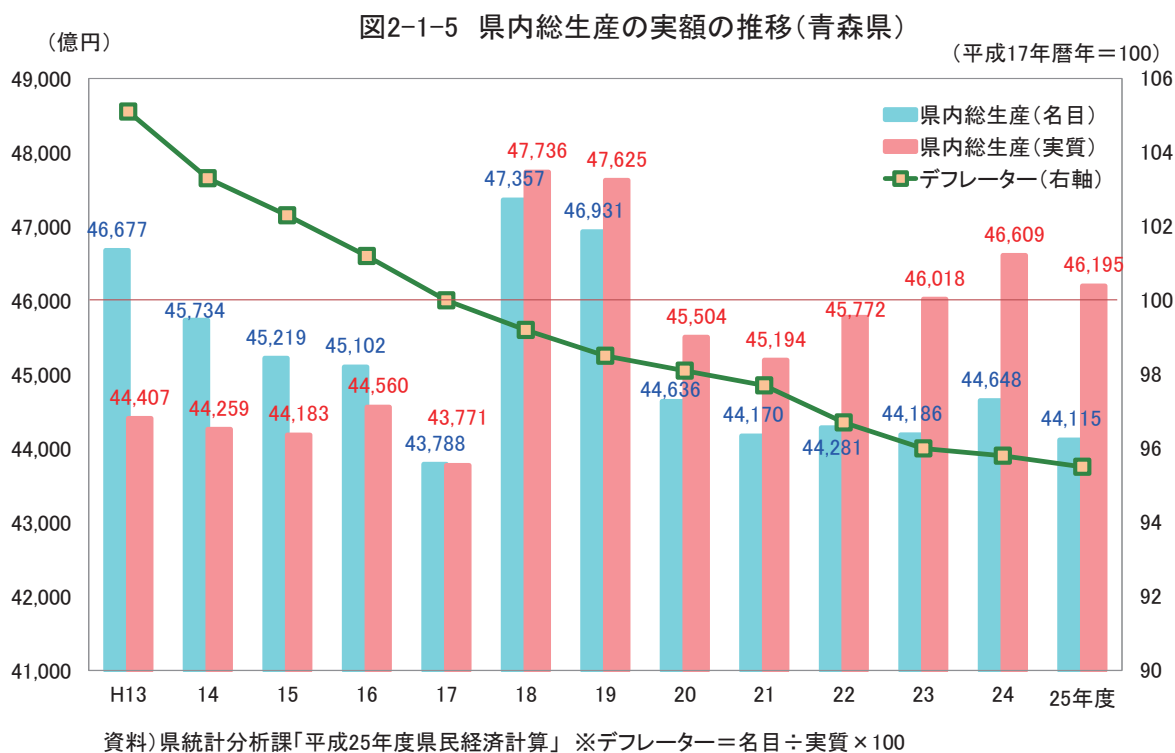
資料) 県統計分析課「平成25年度県民経済計算」

(2) 県内総生産(名目・実質)の実額の推移

県内総生産の名目値と、物価変動の影響を除いた実質値(平成17暦年基準連鎖価格)の推移をみると、近年は実質値が名目値を上回っています。これは物価の伸びがマイナス(デフレーターが100未満)になっているためであり、物価が継続して下落している状況、いわゆるデフレ状況を反映しているためと考えられます。平成13年度(2001年度)以降のデフレーターをみても、平成25年度まで低下し続けています。(平成17暦年(2005年)を100とするため、平成16年度(2004年度)以前では100以上になります。)

過去の内閣府の月例経済報告において、デフレの認識が示されたのは平成13年(2001年)3月からであり、平成18年(2006年)8月まで記述が継続された後、平成21年(2009年)11月に改めてデフレ状況の認識が示されました。

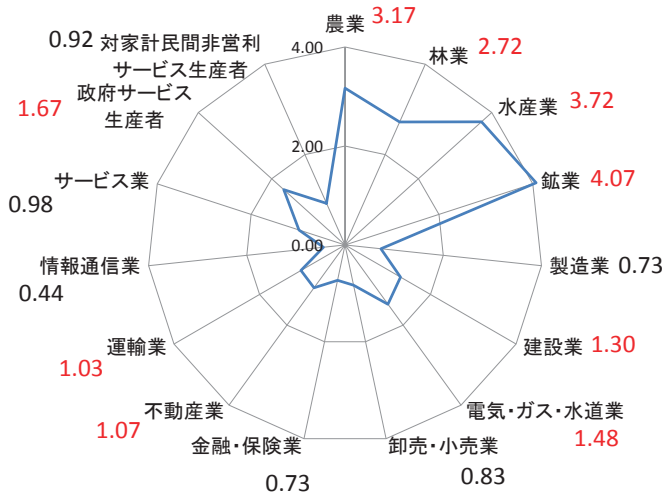
本県の県内総生産においても同様の動きがみられており、本県経済においてもデフレの状況が続いているといえます。(図2-1-5)



(3) 国民経済計算との比較による本県経済

平成25年(2013年)国民経済計算(名目)と比較した平成25年度(2013年度)の本県総生産(名目)の特化係数をみると、本県の基幹産業である農林水産業のほか、石灰石の生産が多い鉱業、公共事業への依存が大きい建設業などで1.0を上回っていることがわかります。また、政府サービス生産者が高くなっているのは、民間の産業が少ないために、相対的に構成比率が大きくなるためと考えられます。(図2-1-6)

図2-1-6 産業別特化係数(平成25年度)



資料) 県統計分析課「平成25年度県民経済計算」、内閣府「平成25年度国民経済計算」

特化係数とは

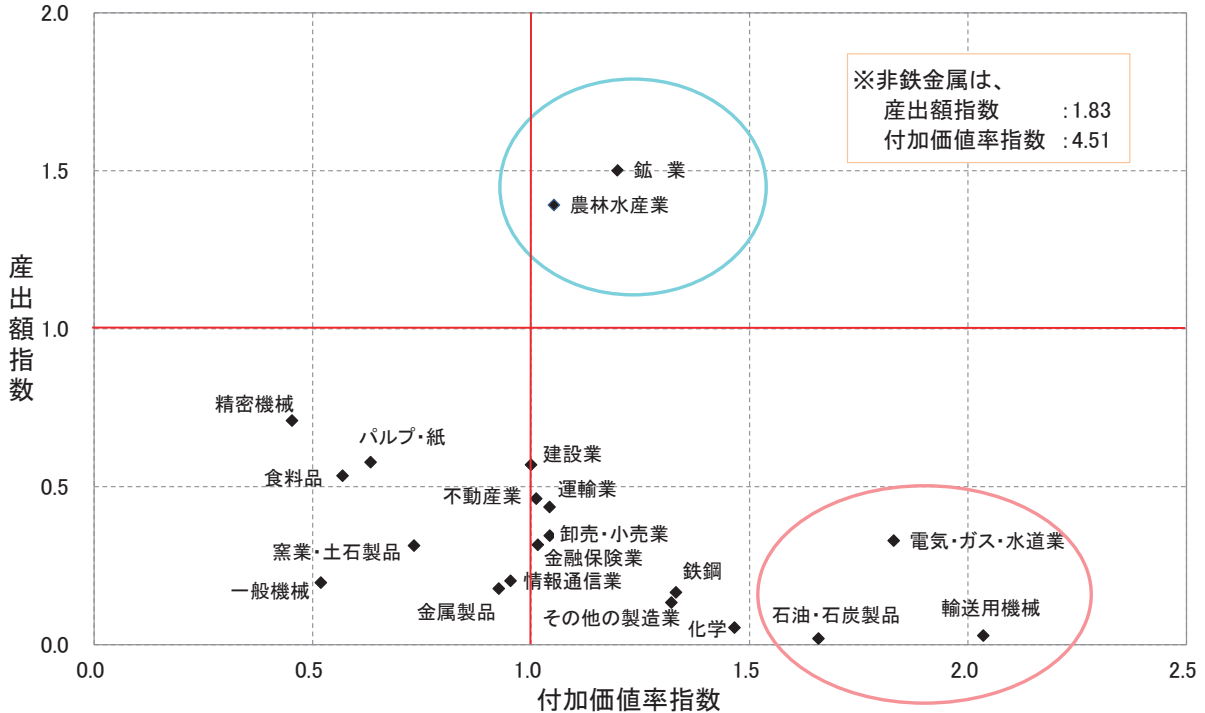
「ある地域の総生産の産業別構成比÷全国の総生産の産業別構成比」で計算される比率。特化係数が1.0を超えていれば、当該地域はその産業に特化しているといえる。

なお、構成比率の比較であることから、生産規模そのものの大きさを示すものではない。

次に、主要産業及び製造業の各業種について、全国平均と比較した産出額と付加価値率から本県経済をみてみます。産出額が全国平均よりも大きければ対全国シェアが大きいことを意味し、付加価値率(産出額に占める付加価値の比率)が全国平均よりも高ければ、他の都道府県よりも効率よい生産が行われていることを示すため、両者がいずれも全国平均を上回っている産業は比較的優位にある産業といえます。

産出額指数(縦軸)、付加価値率指数(横軸)ともに全国平均(=1.0)を上回っている比較優位産業は、農林水産業、鉱業、製造業の非鉄金属(※)となっています。全体的に産業規模が小さいため、産出額指数では1.0を下回る産業が多くなっていますが、付加価値率指数だけを見ると、輸送用機械、電気・ガス・水道業、石油・石炭製品なども全国平均を上回っています。(図2-1-7)

図2-1-7 産出額と付加価値の対全国平均からみた比較優位産業



資料) 県統計分析課「平成25年度県民経済計算」、内閣府「平成25年度国民経済計算年報」

2 平成 26 年～27 年(2014 年～2015 年)の本県経済

(1) 概況

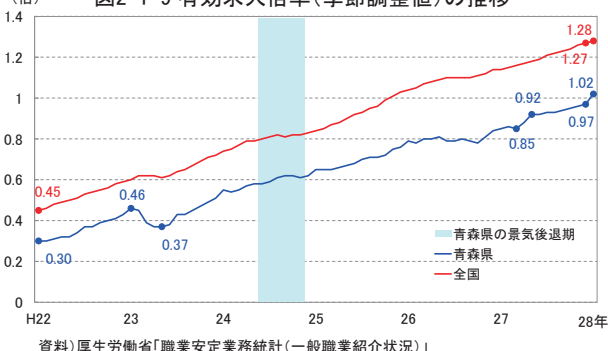
平成 26 年～27 年(2014 年～2015 年)の本県経済をみると、製造業の生産動向は、平成 25 年(2013 年)に入ってから全体としては緩やかな持ち直しから横ばいの動きに転じ、平成 26 年(2014 年)、平成 27 年(2015 年)は概ね 107 を中心に増減を繰り返す動きになっています。(図 2-1-8) (本書 39 ページ「鉱工業生産指数(季節調整済指数)」参照)

雇用情勢は、有効求人倍率が平成 22 年(2010 年)1 月の 0.30 倍から、製造業の回復や新幹線全線開業効果から宿泊業やサービス業などでの求人増を背景に上昇しました。その後、東日本大震災による悪化があったものの、国や県の震災復興対策や経済対策の効果により、医療・福祉や製造業などの求人が増加し、平成 27 年(2015 年)12 月には 0.97 倍、さらに平成 28 年(2016 年)1 月には調査開始の昭和 38 年(1963 年)以降、初の 1 倍台となる 1.02 倍にまで上昇しています。(図 2-1-9) (本書 49 ページ「求人・求職の動向」参照)

図 2-1-8 鉱工業生産指数(季節調整値)の推移

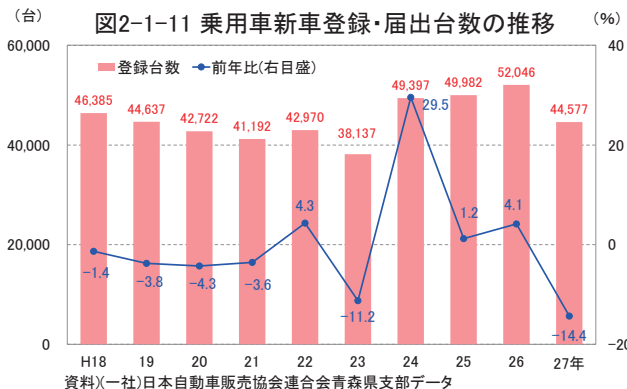
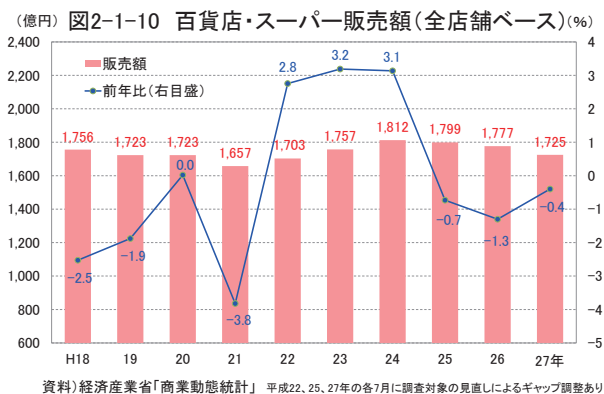


図 2-1-9 有効求人倍率(季節調整値)の推移



消費動向について、百貨店・スーパー販売額(全店舗ベース)は、平成 26 年(2014 年)には消費税増税前の駆け込み需要の反動減等の影響から前年比 1.3%減となり、平成 27 年(2015 年)には個人消費の回復の遅れから前年比 0.4%減(ギャップ調整後)と 3 年連続のマイナスとなっています。(図 2-1-10) (本書 68 ページ「百貨店・スーパー販売額の動向」参照)

また、乗用車新車登録・届出台数は、平成 26 年(2014 年)には消費税増税前の駆け込み需要の動き等により前年比 4.1%増と、エコカー補助金のあった平成 24 年(2012 年)を 2 カ年連続で上回り、総じて堅調に推移したものの、平成 27 年(2015 年)は前年比 14.4%減と前年の駆け込み需要の反動減を脱し切れていない状況が続いています。(図 2-1-11) (本書 72 ページ「乗用車新車登録・届出台数」参照)



平成27年(2015年)の新設住宅着工戸数は、5,686戸で消費税増税前の駆け込み需要の反動減がみられた前年からやや回復し、利用関係別では、貸家、分譲住宅、給与住宅が増加しています。(本書84ページ「住宅着工の動向」参照)

企業倒産の状況を見ると、平成26年(2014年)は消費税増税後の消費の落ち込みを受け、小規模倒産が増えたことから前年を13件上回る66件と6年ぶりに増加に転じたものの、続く平成27年(2015年)は52件と再び減少となり、昭和47年(1972年)の集計開始以降で2番目の少なさとなっています。近年倒産件数が減少傾向にあるのは、県の経営安定化サポート資金の融資枠拡大、中小企業庁によるセーフティネット保証、中小企業金融円滑化法による返済猶予の特例措置など、各種金融支援策の効果によるものと考えられます。(本書86ページ「企業倒産件数及び負債総額の推移」参照)

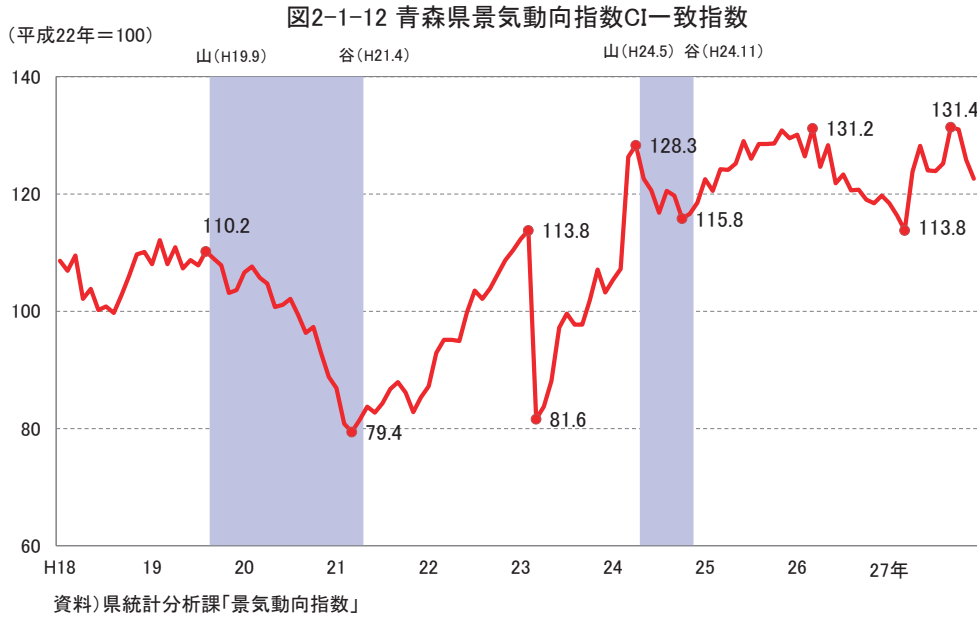
金融の状況について企業金融判断D I (資金繰り判断)を見ると、リーマンショック発生後の落ち込みから全国は順調な改善を続ける一方、本県は平成24年(2012年)9月期は0、平成26年(2014年)12月期はプラス1と改善に向かった後、増減を繰り返しています。また、企業金融判断D I (貸出態度判断)では、全国は平成21年(2009年)6月期以降上昇傾向が続いている一方、本県は全国に比べて上昇が遅く、平成25年(2013年)12月期以降、0前後の横ばいが約2年間続いた後、平成27年(2015年)12月期に改善しています。(本書91ページ「県内企業の金融環境」参照)

(2) 本県の景気動向

はじめに、景気動向指数(C I)の動きから、本県経済をみてみます。一般にC Iが上昇している時は景気の拡張局面、低下している時は後退局面であり、C Iの動きと景気の転換点は概ね一致する傾向にあります。

東日本大震災の影響により、リーマンショック後の水準にまで落ち込んだ本県経済は、その後、震災復旧や景気対策の効果によって回復を続けたものの、平成24年(2012年)5月には欧州債務危機や円高による輸出減に伴い後退局面に入りました。同年12月には景気回復の動きを受けてC I(一致指数)は上昇を始め、消費税増税直前の平成26年(2014年)3月には過去最高となる131.2となった後、再び下降に転じました。平成27年(2015年)3月には、増税前の駆け込み需要の反動減の影響や個人消費の持ち直しの弱さ等により113.8まで下降しましたが、その後は上昇に転じて、9月に

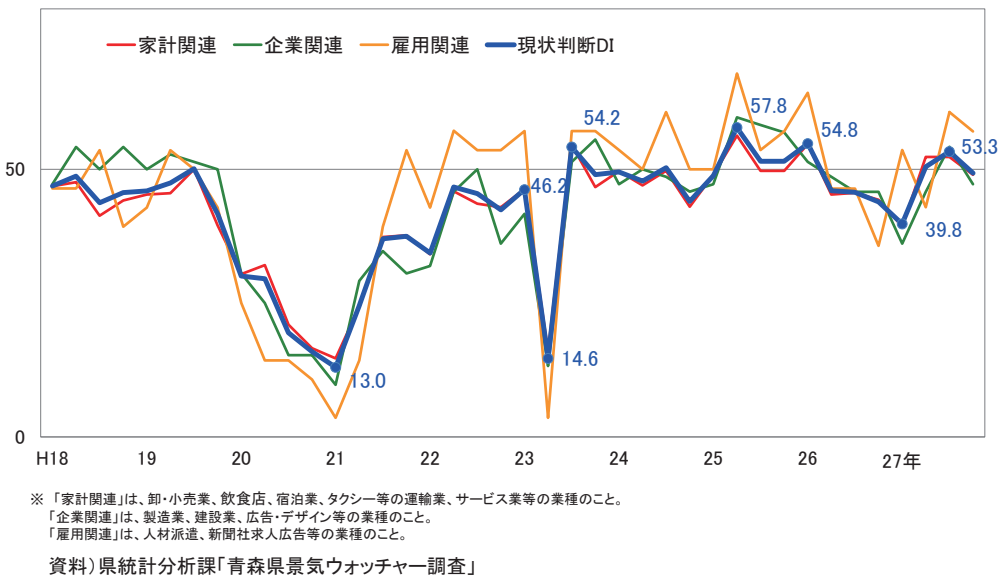
は 131.4 となり、消費税増税前の水準に戻っています。(図 2-1-12)



次に、本県が四半期に1回実施している青森県景気ウォッチャー調査をみると、景気の現状判断DIは、平成21年(2009年)1月期に過去最低の13.0となった後、東日本大震災前の平成23年(2011年)1月期には46.2まで上昇しました。震災の影響により同年4月期には14.6まで下落したものの、続く7月期には54.2と急上昇しています。

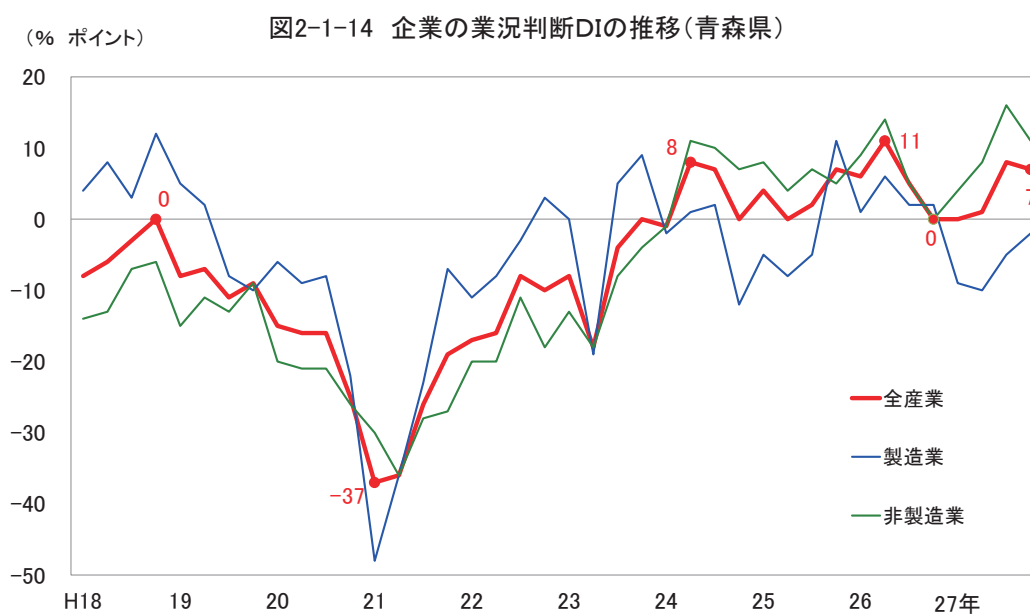
その後は横ばいを示す50前後でしばらく推移していましたが、平成25年(2013年)4月期に過去最高の57.8となった後、消費税増税前の駆け込み需要の影響などから50を上回る状況が続きました。増税後の平成26年(2014年)4月期以降は、駆け込み需要の反動減のほか、増税による買い控え、景気の停滞等が懸念されたことから、4期連続で横ばいの50を下回りました。平成27年(2015年)4月期以降は暖冬の好影響やプレミアム商品券の販売効果等により上昇したものの、10月期には売上の停滞等から50をわずかに下回っています。(図 2-1-13)

図2-1-13 景気現状判断DIの推移(青森県)



一方、企業の景況感について、日本銀行青森支店の県内企業短期経済観測調査結果でみると、業況判断DIは、平成21年(2009年)のマイナス37から回復傾向にある中で、平成23年(2011年)の東日本大震災で大幅に落ち込みました。その後、復興需要、製造業における被災地の代替生産等による売上の伸び、東北新幹線開業効果等による飲食・宿泊サービスで景況感の改善がみられたことから回復基調となり、平成24年(2012年)6月期からは、概ねプラス圏内での推移となりました。

平成25年(2013年)9月期には、再び回復基調に転換し、特に消費税増税前の駆け込み需要の影響を受けた小売、建設、運輸・郵便等の非製造業で業況判断が大幅に改善したことなどにより、平成26年(2014年)6月期にはプラス11の高水準となったものの、同年9月期以降は、駆け込み需要の反動減、個人消費の持ち直しの遅れ、円安による仕入価格の上昇等の影響から下落傾向に転じました。平成27年(2015年)6月期以降は、非製造業の運輸・郵便で燃料価格の下落により、卸売で建設資材の需要増によりそれぞれ改善がみられたことなどから回復基調となりました。続く12月期には、窯業土石で住宅需要の好調を反映して改善がみられましたが、鉄鋼で欧州向け自動車関連部材、電気機械で中国向け電子部品の需要が減少したことなどから、全産業では前期よりも1ポイント低下のプラス7と比較的高めの水準が続いています。(図2-1-14)



資料)日本銀行青森支店「県内企業短期経済観測調査」

3 各機関の景況判断

<平成26年(2014年)>

機関名 公表月	全国		県内			
	内閣府 「月例経済報告」	日本銀行 「金融経済月報」	日本銀行青森支店 「県内金融経済概況」	青森財務事務所 「県内経済情勢報告」 (四半期毎)	青森銀行 「最近の景気動向」	青森県 「青森県経済統計報告」
H26.1	景気は、緩やかに回復している。	わが国の景気は、緩やかな回復を続けており、このところ消費税率引き上げ前の駆け込み需要もみられている。	-	県内経済は緩やかに持ち直しつつある。なお、足元では、消費者マインドの改善の声が聞かれており、緩やかな持ち直しの動きが続いている。	最近の県内経済は、緩やかな持ち直しの動きが続いており、一部で消費税率引き上げ前の駆け込み需要がみられる。	本県経済は、生産面は横ばい傾向にあるほか、消費面に緩やかな持ち直しの動きがみられる。
H26.2	▽	▽	県内の景気は、緩やかに持ち直している。	-	▽	本県経済は、生産面は横ばい傾向にあるほか、消費面に緩やかな持ち直しの動きが続いている。
H26.3	景気は、緩やかに回復している。また、消費税率引上げに伴う駆け込み需要が強まっている。	▽	▽	-	最近の県内経済は、消費税率引上げ前の駆け込み需要の動きなどから、緩やかな持ち直しの動きが続いている。	▽
H26.4	景気は、緩やかな回復基調が続いているが、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、このところ弱い動きもみられる。	わが国の景気は、消費税率引き上げの影響による振れを伴いつつも、基調的には緩やかな回復を続けている。	▽	県内経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要及びその反動がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。	最近の県内経済は、全体としては緩やかな持ち直しの動きが続いている。雇用情勢の改善傾向が継続しているほか、消費税率引上げ前の駆け込み需要の動きがみられる。	本県経済は、生産面に一部持ち直しの動きがみられるほか、消費面は緩やかな持ち直しの動きが続いている。
H26.5	▽	わが国の景気は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられているが、基調的には緩やかな回復を続けている。	県内の景気は、消費税率引き上げの影響による振れを伴いつつも、基調としては緩やかに持ち直している。	-	最近の県内経済は、全体としては緩やかな持ち直しの動きが続いている。雇用情勢の改善傾向の継続や、個人消費関連の底堅さがみられる。	本県経済は、生産面に一部持ち直しの動きがみられる。消費面では消費税率引き上げに伴う駆け込み需要がみられ、その反動が懸念されるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている。
H26.6	▽	▽	県内の景気は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられるものの、基調としては緩やかに持ち直している。	-	最近の県内経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられるが、基調としては緩やかな持ち直しの動きが続いている。	本県経済は、生産面に一部持ち直しの動きがみられる。消費面では消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている。
H26.7	景気は、緩やかな回復基調が続いており、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動も和らぎつつある。	▽	県内の景気は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられるものの、基調としては緩やかに持ち直している。この間、企業の景況感等は改善している。	県内経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が和らいできており、緩やかに持ち直しつつある。	最近の県内経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響がみられるが、基調としては緩やかな持ち直しの動きが続いている。	▽
H26.8	▽	▽	-	-	最近の県内経済は、消費税率引上げ前の駆け込み需要の反動減の影響がみられるが、基調としては緩やかな持ち直しの動きが続いている。	本県経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている。
H26.9	景気は、このところ一部に弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。	▽	県内の景気は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられるものの、基調としては緩やかに持ち直している。	-	最近の県内経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響がみられるが、基調としては緩やかな持ち直しの動きが続いている。	▽
H26.10	景気は、このところ弱さがみられるが、緩やかな回復基調が続いている。	わが国の景気は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動などの影響から生産面を中心に弱めの動きがみられているが、基調的には緩やかな回復を続けている。	▽	県内経済は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。	▽	▽
H26.11	景気は、個人消費などに弱さがみられるが、緩やかな回復基調が続いている。	▽	県内の景気は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動などの影響から弱めの動きがみられているが、基調としては緩やかに持ち直している。	-	▽	本県経済は、弱めの動きもみられるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている。
H26.12	▽	わが国の景気は、基調的に緩やかな回復を続けており、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動などの影響も全体として和らいでいる。	県内の景気は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動などの影響から弱めの動きが続いているが、基調としては緩やかに持ち直している。	-	最近の県内経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響などから、幾分弱めの動きとなっているが、基調としては緩やかな持ち直しの動きが続いている。	▽

<平成27年(2015年)>

機関名 公表月	全国		県内			
	内閣府 「月例経済報告」	日本銀行 「金融経済月報」	日本銀行青森支店 「県内金融経済概況」	青森財務事務所 「県内経済情勢報告」 (四半期毎)	青森銀行 「最近の景気動向」	青森県 「青森県経済統計報告」
H27.1	景気は、個人消費などに弱さがみられるが、緩やかな回復基調が続いている。	わが国の景気は、基調的に緩やかな回復を続けており、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動などの影響も全体として和らいている。	—	県内経済は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。	最近の県内経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響も次第に薄まりつつあると思われ、基調としては緩やかな持ち直しの動きが続いている。	本県経済は、弱めの動きもみられるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている。
H27.2	▽	わが国の景気は、緩やかな回復基調を続けている。	県内の景気は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動などの影響が一部に弱さが残っているが、基調としては緩やかに持ち直している。	—	最近の県内経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響が一部で見られるものの、全体としては薄まりつつあり、緩やかな持ち直しの動きが続いている。	▽
H27.3	景気は、企業部門に改善がみられるなど、緩やかな回復基調が続いている。	▽	県内の景気は、一部に弱めの動きがみられているものの、基調としては緩やかに持ち直している。	—	最近の県内経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響などから、一部弱めの動きとなっているが、基調としては緩やかな持ち直しの動きが続いている。	▽
H27.4	▽	▽	▽	県内経済は持ち直しの動きに足跡がみられる。	最近の県内経済は、一部に弱めの動きがみられるものの、基調としては緩やかな持ち直しの動きが続いている。	▽
H27.5	景気は、緩やかな回復基調が続いている。	▽	▽	—	▽	▽
H27.6	▽	▽	▽	—	▽	▽
H27.7	▽	▽	県内の景気は、緩やかに持ち直している。	県内経済は、緩やかに持ち直しつつある。	▽	▽
H27.8	景気は、このところ改善テンポにばらつきもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。	▽	▽	—	最近の県内経済は、基調としては緩やかな持ち直しの動きが続いている。	▽
H27.9	景気は、このところ一部に鈍い動きもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。	わが国の景気は、輸出・生産面に新興国経済の減速の影響がみられるものの、緩やかな回復を続けている。	—	—	最近の県内経済は、緩やかに持ち直している。	本県経済は、基調的には緩やかに持ち直している。
H27.10	景気は、このところ一部に弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。	▽	県内の景気は、持ち直している。	県内経済は、持ち直しつつある。	最近の県内経済は、持ち直している。	▽
H27.11	▽	▽	▽	—	▽	本県経済は、緩やかに持ち直している。
H27.12	▽	▽	▽	—	▽	▽

第2節 主な経済分野の動向

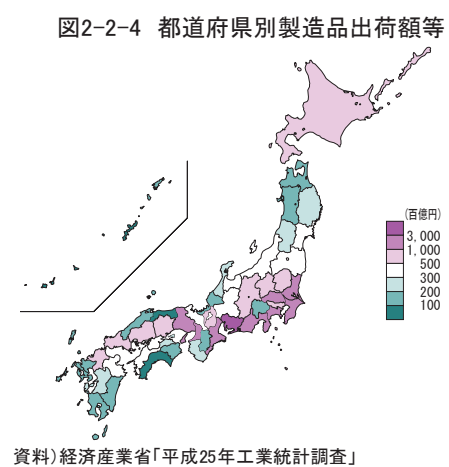
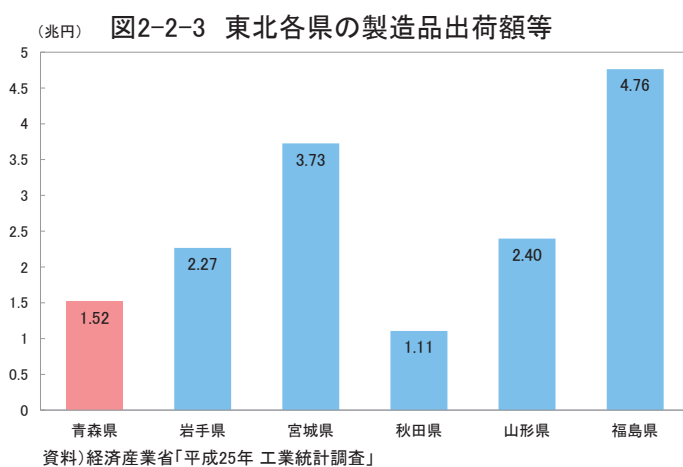
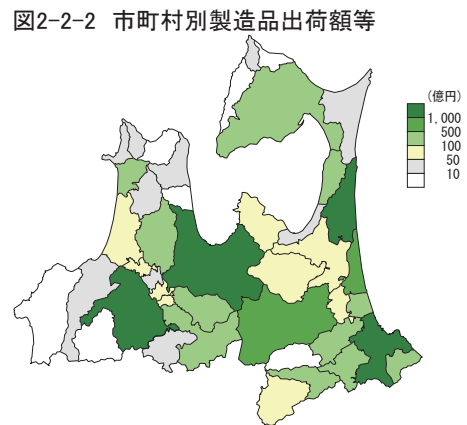
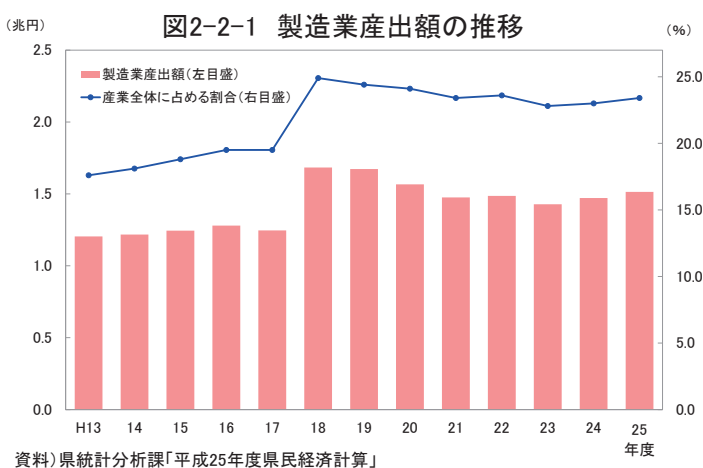
1 生産の動向

(1) 製造業の動向

本県における製造業産出額の推移を県民経済計算からみると、平成17年度(2005年度)まで微増傾向にありましたが、平成18年度(2006年度)に非鉄金属の産出額が増えたことなどから大きく増加しました。その後、減少傾向が続いていましたが、平成24年度(2012年度)からは再び増加に転じ、平成25年度(2013年度)は1兆5,137億円と全産業の23.4%を占めています。(図2-2-1)

次に、工業統計から製造品出荷額等を市町村別にみると、八戸市が最も高く、次いで六ヶ所村、弘前市、青森市の順となり、これら4市村が1,000億円を上回っています。一方で、半島沿岸部や中山間を抱える地域では総じて低い傾向がみられます。(図2-2-2)

工業統計から製造業の出荷額等の状況を他県と比較してみると、本県は全国で第41位、東北では第5位にあり、製造業の集積が相対的に進んでいないことがうかがわれます。(図2-2-3, 4)

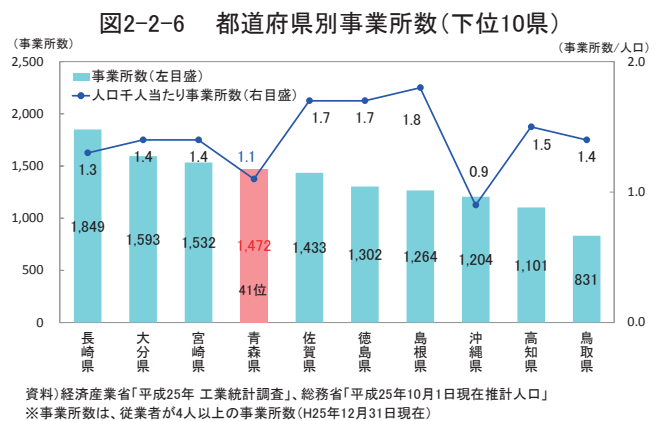
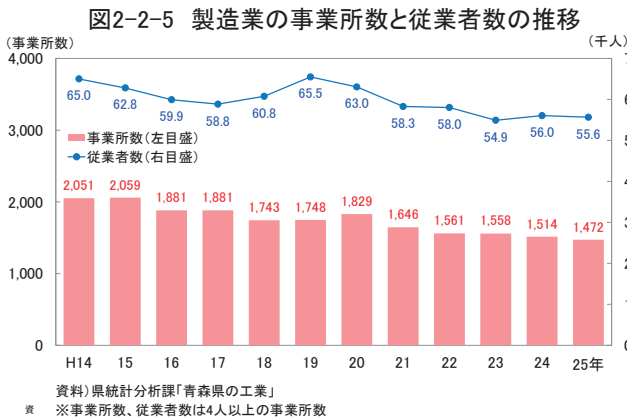


① 工業統計

1) 事業所数

本県の事業所数は長期的な減少傾向にあり、それに伴い従業者数も減少しています。全国でも昭和58年(1983年)をピークに事業所数は減少していますが、全国に比べると、元々の事業所数が少ないことが本県特有の課題としてあげられます。(図2-2-5)

工業統計から都道府県別の事業所数をみると、本県は全国で第41位、東北では最下位となっています。また、人口千人当たりの事業所数について事業所数の下位10県と比較すると、本県は1.1となり、沖縄県の0.9に次いで低い水準にあります。(図2-2-6)



2) 事業所規模

事業所規模について、製造品出荷額等の上位10業種をみると、電子部品、業務用機械、電気機械を除き、4~29人以下の小規模事業所が半数を占めています。電子部品、業務用機械、電気機械についても小規模事業所が約4割に上るなど、小規模事業所が多い傾向にあります。(図2-2-7)

一方、製造業全体では、事業所数は4~29人の事業所、従業者数は30~299人の事業所、製造品出荷額等及び付加価値額は300人以上の事業所の割合が最も高くなっています。また、全国と本県を比較すると、その構成に大きな差はみられません。(図2-2-8)

図2-2-7 主要業種の事業所規模比較(青森県)

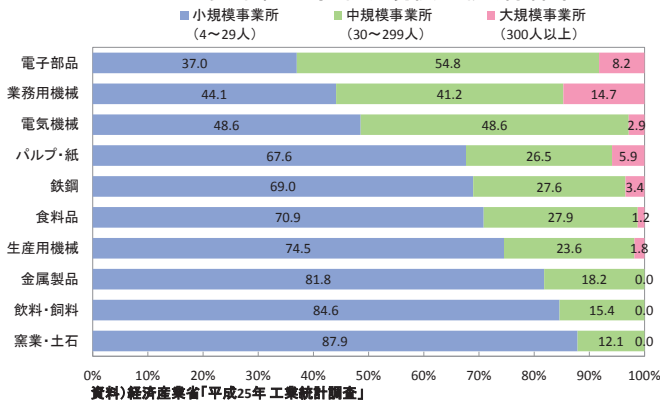
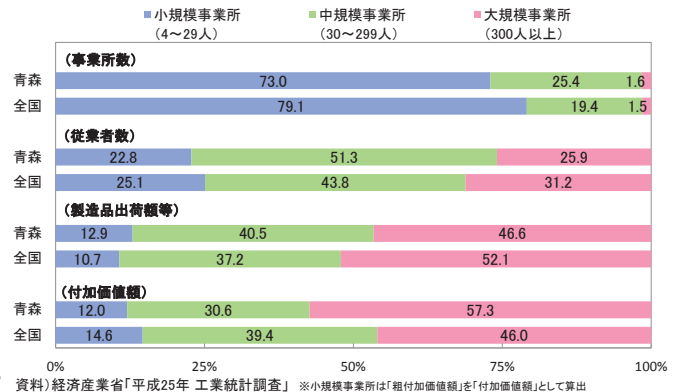


図2-2-8 全国との事業所規模比較



3) 業種構成

本県と全国の業種構成を比較すると、事業所数については、最も高い割合を占める業種が食料品であり、全国と同様の状況にありますが、全国の13.4%に対して本県では27.5%と、構成比が約2倍となっていることが特徴といえます。(図2-2-9)

また、従業者数については、本県では食料品の27.9%、電子部品の12.1%、繊維の9.9%が比較的高い割合となっているのに対して、全国では食料品、輸送用機械、金属製品が高い割合を占めています。(図2-2-10)

図2-2-9 業種別の事業所数(構成比)

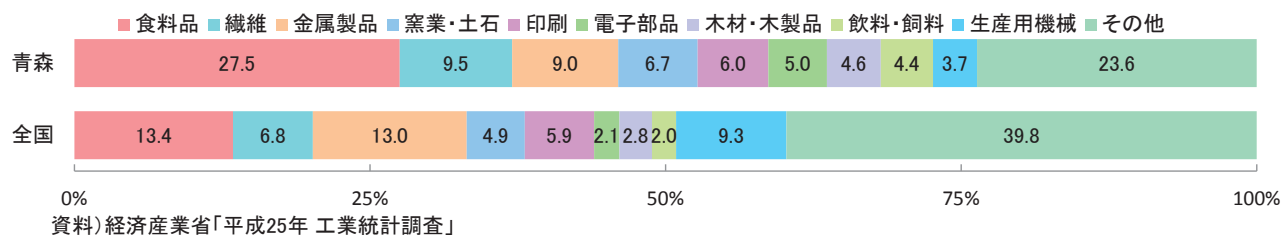
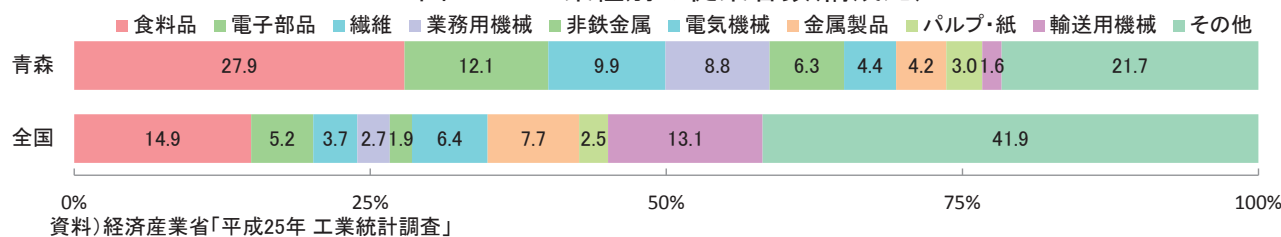


図2-2-10 業種別の従業者数(構成比)



製造品出荷額等については、本県では非鉄金属が21.8%と最も高く、次いで食料品20.5%、電子部品8.6%の順となっています。全国では輸送用機械の割合が19.9%と最も高く、次いで化学9.4%、食料品8.5%の順となっており、全国と本県の業種構成に大きな違いがみられます。(図2-2-11)

また、業種別の付加価値額については、製造品出荷額等と同様に、本県では、非鉄金属が41.8%と最も高く、次いで食料品13.3%、電子部品7.4%の順となっています。全国では、輸送用機械の割合が18.0%と最も高く、次いで化学11.2%、食料品9.6%の順となっています。(図2-2-12)

図2-2-11 業種別の製造品出荷額等(構成比)

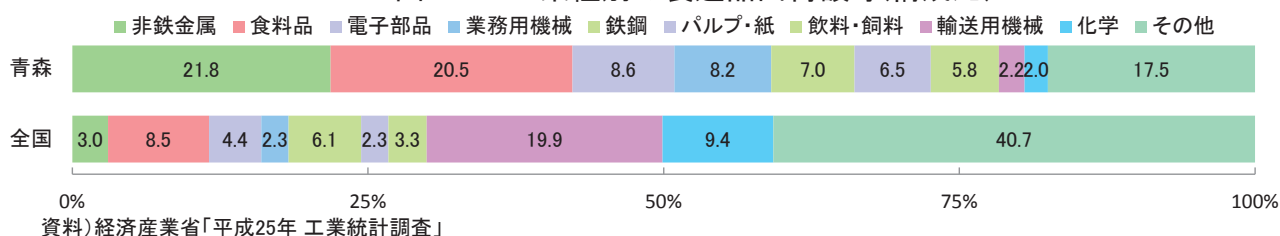
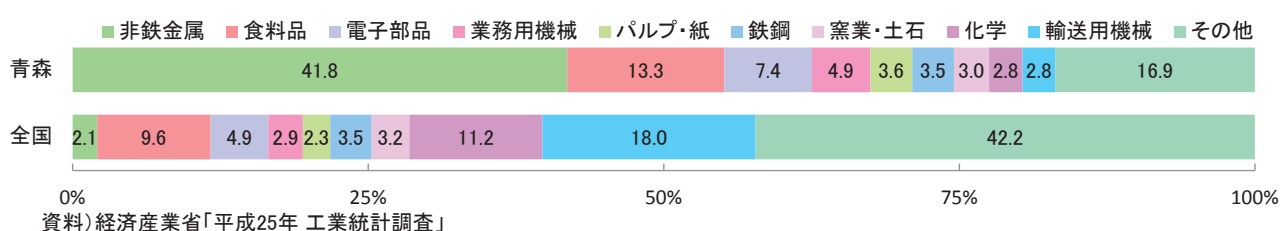
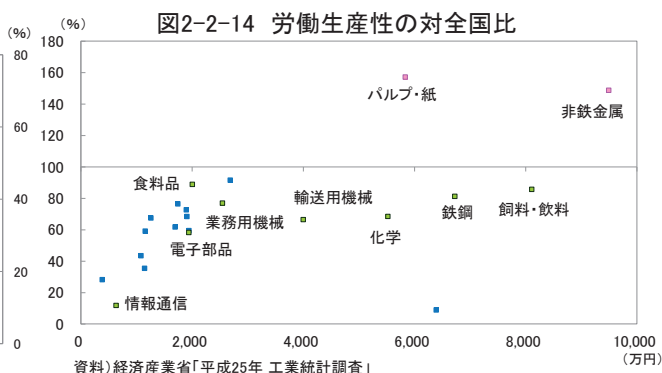
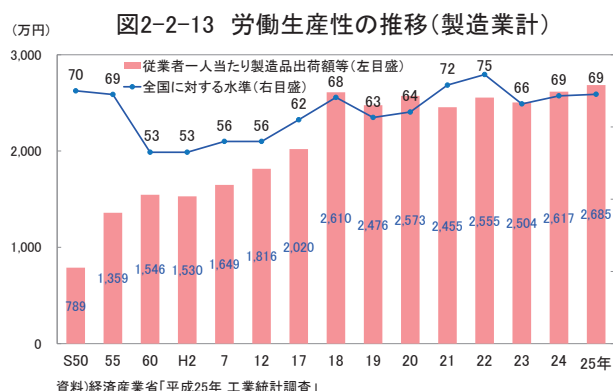


図2-2-12 業種別の付加価値額(構成比)



4) 労働生産性

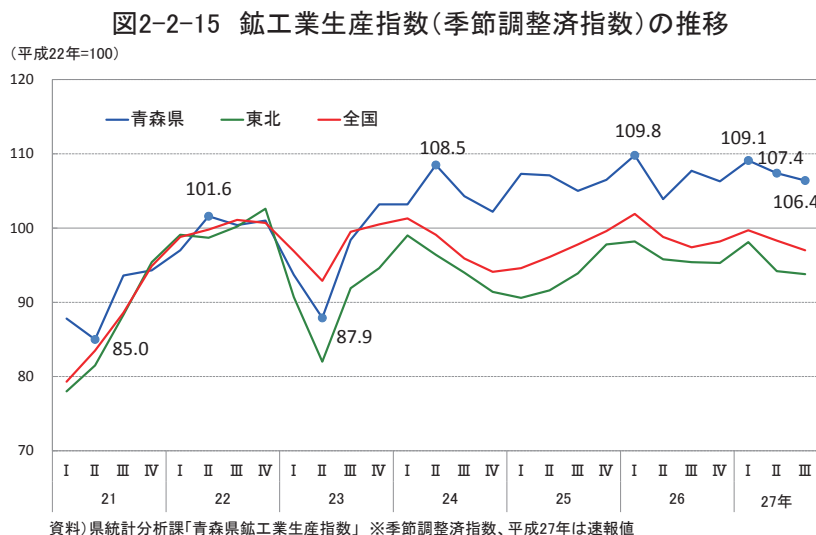
本県の労働生産性(従業者1人当たりの製造品出荷額等)は、全国の70%程度の水準で推移しており、長期的にみると上昇傾向となっています。平成25年(2013年)は、パルプ・紙や各種機械の製造品出荷額等が減少したものの食料品や電子部品が大きく増加したことから、前年と同様に全国比69%の水準となりました。業種別では、全国の水準を下回っている業種がほとんどで、主要な業種では電子部品、情報通信などが対全国比60%を下回っていますが、非鉄金属、パルプ・紙は全国を上回る水準にあります。(図2-2-13, 14)



② 鉱工業生産指数等

1) 鉱工業生産指数(季節調整済指数)の推移

鉱工業生産指数は、鉱工業全体の生産活動の水準や推移を示すもので、国と県が毎月公表しています。本県の鉱工業生産指数(平成22年=100)は、リーマンショック後の平成21年(2009年)第2四半期に85.0まで低下しました。同年第3四半期からは持ち直しの動きがみられ、平成22年(2010年)第2四半期には101.6まで回復したものの、東日本大震災の発生などを受けて、平成23年(2011年)第1四半期から第3四半期は100を下回る水準となりました。その後、生産活動の回復により、同年第4四半期には震災前の水準に回復し、平成24年(2012年)第2四半期まで上昇を続け、その後は、低下、上昇を繰り返して推移しています。(図2-2-15)



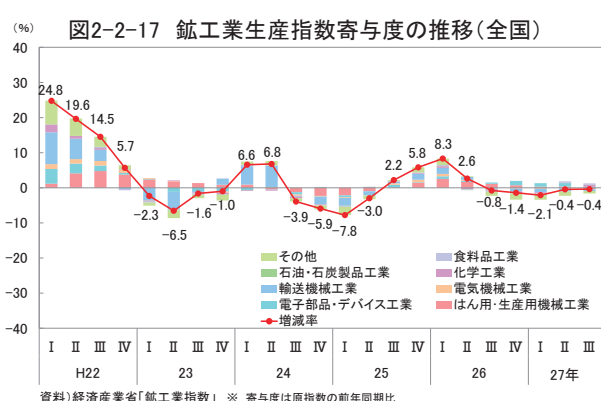
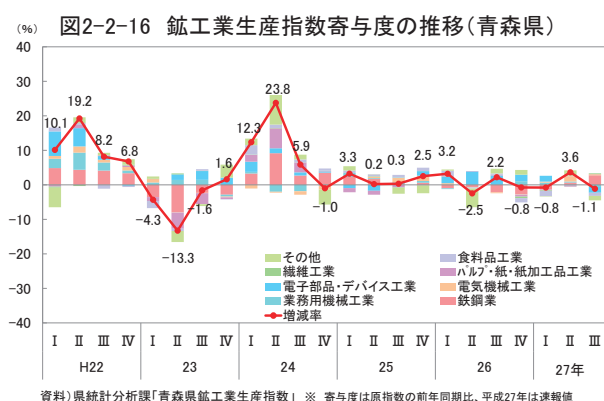
2) 鉱工業生産指数寄与度(原指数)

本県の鉱工業生産指数の寄与度をみると、東日本大震災の発生した平成23年(2011年)第1四半期以降は、震災により設備等に被害を受けた鉄鋼業、パルプ・紙・紙加工品工業などがマイナスに転じ、3期連続で前年同期を下回りましたが、震災からの復旧に伴い、平成24年(2012年)第1四半期には鉄鋼業、パルプ・紙・紙加工品工業、電子部品・デバイス工業などが前年同期を上回るなど、持ち直しました。

その後は、鉄鋼業やパルプ・紙・紙加工品工業などのプラス幅が縮小、平成24年(2012年)第4四半期は再びマイナスとなりましたが、平成25年(2013年)に入ってからプラスを維持し、全体としては緩やかな持ち直しから横ばいの動きとなりました。平成26年(2014年)、平成27年(2015年)はプラスとマイナスを繰り返す動きになっています。(図2-2-16)

全国では、リーマンショック後から徐々に持ち直し、平成22年(2010年)第1四半期以降は輸送機械工業や電子部品・デバイス工業をはじめとする多くの業種がプラスに寄与して推移していましたが、平成23年(2011年)第1四半期には東日本大震災の発生を受けて、はん用・生産用機械工業など一部の業種を除き、本県同様にマイナスに転じました。

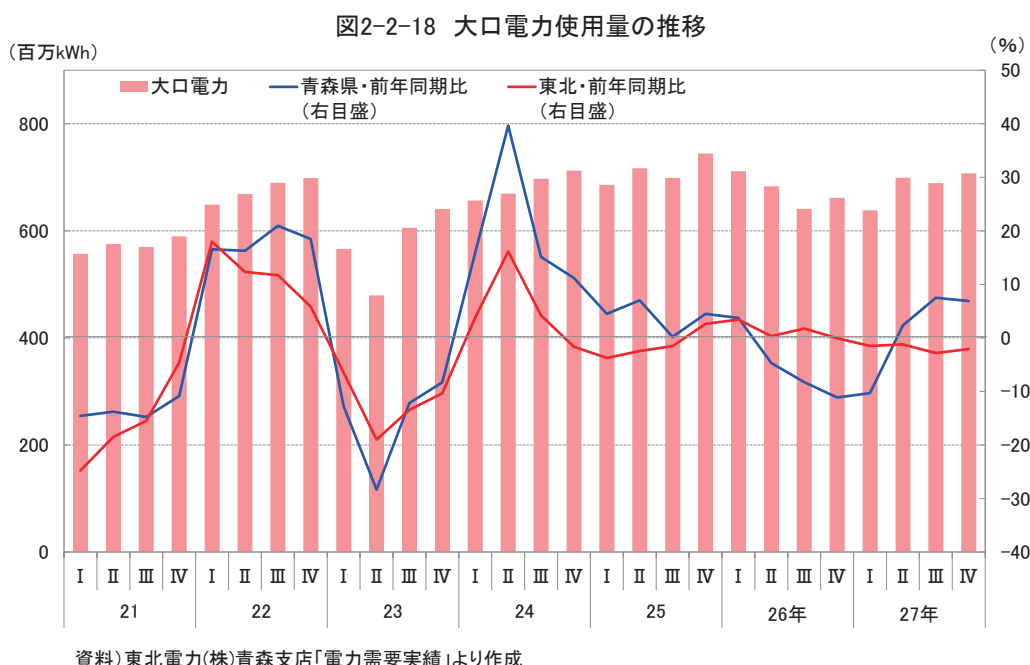
平成24年(2012年)第1四半期から第2四半期は輸送機械工業等がプラスに寄与し、前年同期比はプラスとなりましたが、第3四半期は全ての業種でマイナスに転じ、4四半期連続でマイナスが続きました。平成25年(2013年)の第2四半期以降はマイナス幅も徐々に縮小し、第3四半期は輸送機械工業がプラスに、電子部品・デバイス工業のプラス幅も拡大したことなどにより、前年同月比で5期ぶりにプラスとなりましたが、平成26年(2014年)の第3四半期に輸送機械工業などがマイナスに寄与し、前年同期比でマイナスに転じてから平成27年(2015年)の第3四半期までマイナスが5期続いています。(図2-2-17)



3) 大口電力使用量の動き

大口電力使用量は、契約電力 500kW 以上の、主として工場等における電力需要について電力会社が公表しているものですが、工場の稼働率や稼働時間の影響を大きく受けるため、鉱工業生産指数と似た動きを示すといわれています。本県の大口電力使用量の対前年比をみると、景気の急速な悪化に伴い平成 20 年(2008 年)第 4 四半期以降マイナスが続いていましたが、平成 22 年(2010 年)中は生産活動の回復を受けてプラスに転換した後、東日本大震災発生による被災や電力の使用制限などにより平成 23 年(2011 年)第 1 四半期以降マイナスとなりました。

平成 24 年(2012 年)以降は、前年の反動や一部企業における設備の稼働増などによりしばらくプラスで推移したものの、平成 26 年(2014 年)第 2 四半期からは一部企業の定期補修等に伴う生産設備の稼働が減少したことなどにより 4 期連続のマイナスとなりました。平成 27 年(2015 年)第 2 四半期からは定期補修等が終了したため再びプラスに転じています。(図 2-2-18)

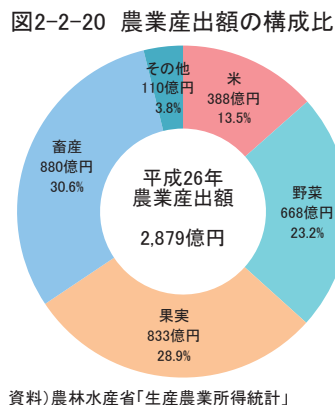
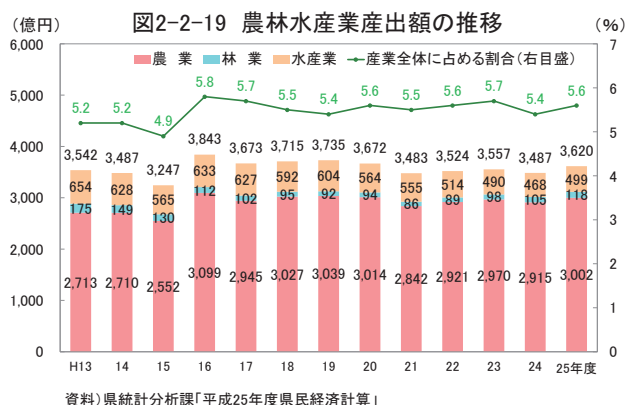


(2) 農林水産業の動向

平成25年度青森県県民経済計算によると、本県における平成25年度(2013年度)の農林水産業の産出額は、農業、林業、水産業が前年度を上回ったことから、総額では前年度を133億円上回る3,620億円となり、産業全体に対する割合は前年度を0.2ポイント上回る5.6%となりました。(図2-2-19)

次に、農林水産省の「生産農業所得統計」から平成26年(2014年)の農業産出額についてみると、総額では前年を44億円上回る2,879億円となりました。品目別にみると、米の産出額は388億円と前年に比べ減少となりました。これは作況指数が104と良好だったものの、販売価格が低く推移したことによります。野菜の産出額は668億円と前年に比べ増加しました。これは他の産地の天候不順や台風の影響などにより出荷量が減少し、価格が上昇したことによります。果実の産出額は833億円と前年に比べ増加しました。これはりんごの品薄感を背景に終盤まで価格が高く推移したことや輸出が量・金額とも過去最高となったことなどによります。畜産の産出額は880億円と前年に比べ増加しました。これは牛肉、豚肉、鶏肉などの価格上昇などによります。

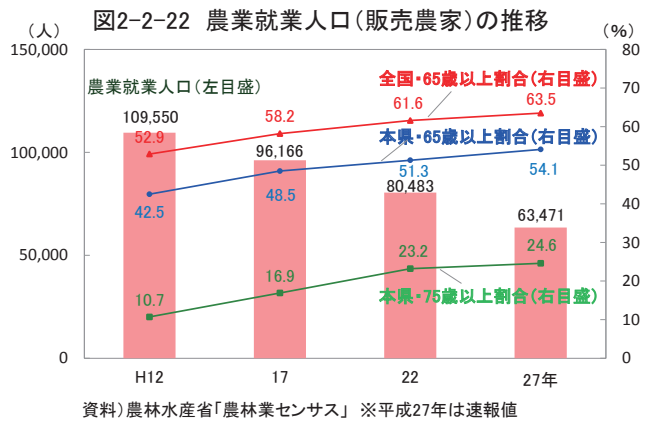
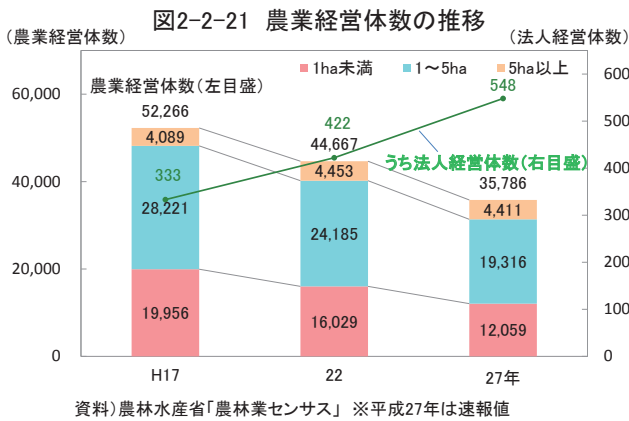
産出額を構成比でみると、最も高いのは畜産で全体の30.6%を占めており、次いで果実が28.9%、野菜が23.2%、米が13.5%となっています。また、全国の農業産出額は、果実及び畜産の各部門で産出額が上昇したものの、米及び野菜の産出額が減少したことによって、前年を1,029億円下回る8兆3,639億円となりました。なお、都道府県別で本県は第8位にランクしています。(図2-2-20)



一方、農業従事者の減少と高齢化が全国的に大きな問題となる中で、本県においても農業経営体数は小中規模層を中心に減少傾向にあり、平成27年(2015年)における農業経営体数は平成22年(2010年)から19.9%減の3万5,786経営体、農業就業人口は同じく21.1%減の6万3,471人となっています。また、農業経営体をみると、5ha以上の大規模経営体の減少率が5ha未満の小中規模経営体に比べて小さく、法人経営体が増加していることから、農業経営の大規模化・法人化が進んでいるものと考えられます。(図2-2-21, 22)

農業就業人口における65歳以上の割合は全国よりも低いものの、平成27年(2015年)における65歳以上の割合は54.1%となり、75歳以上の割合も24.6%と増加傾向となっています。(図2-2-22)

また、農業就業人口における平均年齢は63.6歳となっており、北海道(57.1歳)に次ぐ全国第2位の若さとなっており、近年の新規就農者の増加傾向を反映しています。



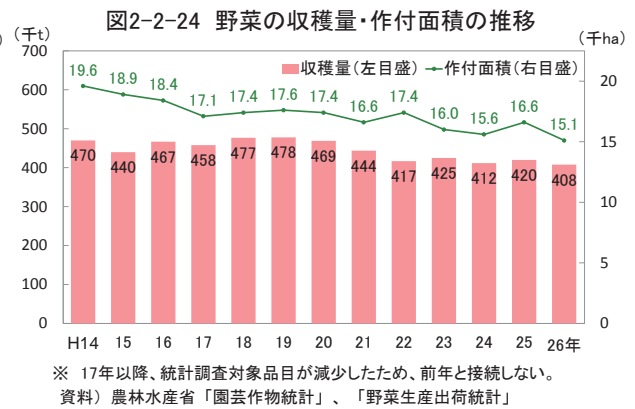
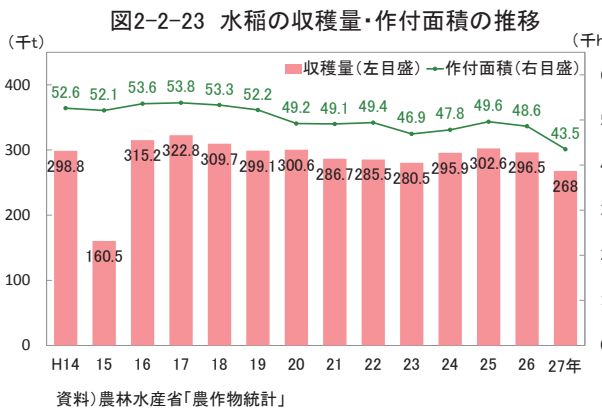
① 農作物の動向

本県農業の主要品目の生産動向についてみてみます。

まず、水稻についてですが、全国的な米消費の低迷を背景に、収穫量、作付面積ともに減少傾向が続いています。平成27年(2015年)産水稻は、全もみ数(穂数×1穂当たりもみ数)は平年並みだったものの、出穂期の8月上旬から中旬の気温・日照時間が平年を上回って経過、9月中旬以降も天候に恵まれ登熟(開花、受精から成熟期までの子実の肥大、充実)が「やや良」となったことから、作況指数は105と前年を上回りました。また、作付面積の減少から、収穫量は前年を2万8,500トン下回る26万8,000トンとなっています。(図2-2-23)

平成26年(2014年)産野菜は、前年に比べ1万2,000トン減少の40万7,659トンとなりました。(図2-2-24)

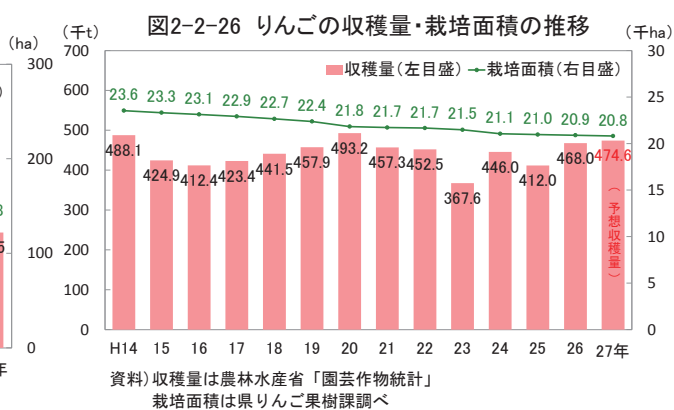
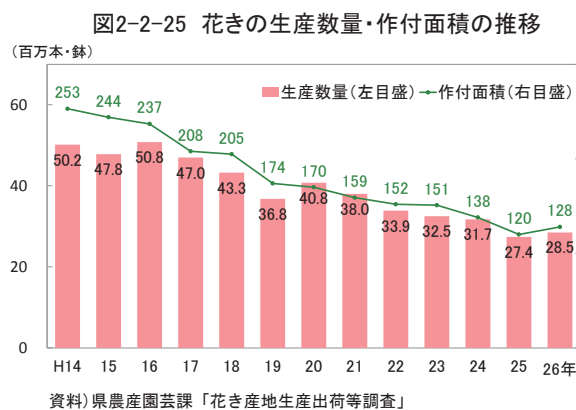
本県産の野菜の中で全国の収穫量に占める割合が高いものを個別にみると、ながいもは作付面積、収穫量とも減少傾向にありますが、ごぼうの作付面積は増加する傾向にあります。



また、花きの生産をみると、平成26年(2014年)における花き作付面積は128haとなり、内訳をみると切花類などが増加したことから、前年より8haの増加となりました。生産数量は2,849万鉢・本となり、前年と比べ111万本・鉢の増加となっています。長期的な推移をみると、作付面積、生産数量とも減少傾向となっていますが、その要因として国内需要の低迷を受けて生産規模の縮小が進んだことが考えられています。(図2-2-25)

一方、栽培面積、生産量とも全国トップとなっているりんごについては、果実消費の低迷や輸入果実等との競合など、りんごをとりまく環境が厳しくなっていることに加え、高齢化の進行に伴う労働力不足などから栽培面積は減少傾向にあります。

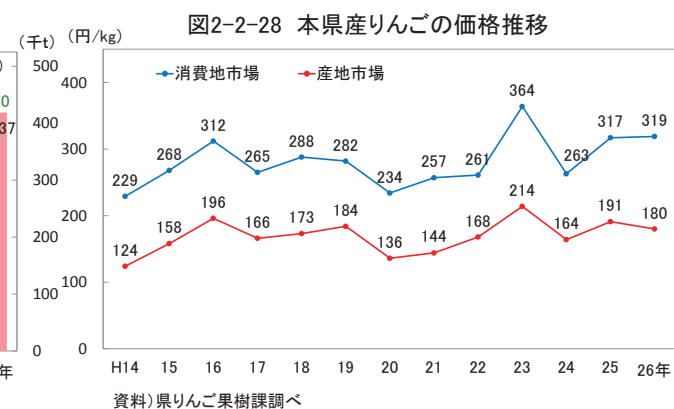
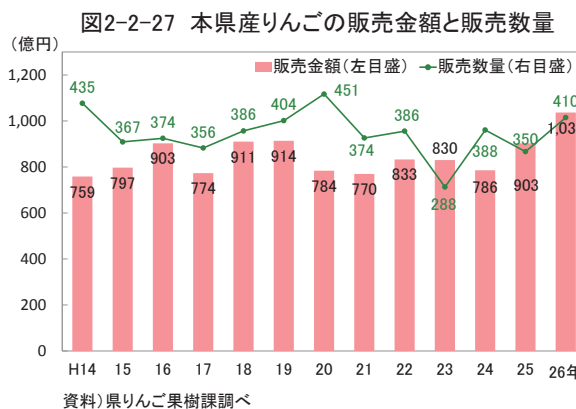
平成 26 年(2014 年)産りんごの収穫量は、46 万 8,000 トンとなり、豪雪や樹冠浸水など多くの気象災害に見舞われた前年産を 5 万 6,000 トン上回りました。(図 2-2-26)



全国の収穫量(平成 26 年(2014 年) : 81 万 6,300 トン)の約 57%を占める本県のでりんごの流通状況をみると、販売数量は対前年産比 117%の 41 万トンとなり、食味・品質とも良好だったことに加え、競合果実の入荷量が少なかったことから市場での引き合いが強くなり、終盤まで高値で取引されたことや、輸出が量・金額とも過去最高となるなど好調だったことから、販売額は平成 25 年(2013 年)産を 134 億円上回る 1,037 億円、対前年産比 114.8%となり 16 年ぶりに 1,000 億円を超えました。(図 2-2-27)

平成 26 年(2014 年)産りんごの産地市場価格は、出回りはじめの 9 月は入荷量が多かったことから、平年を下回る価格でスタートしたものの、10 月には品質が良好で、輸出向けなど引き合いが強かったことから高値で推移しました。その後、入荷量が増え、価格は下がり、月を追う毎に高値傾向となったものの、累計平均価格は 180 円と前年に比べ 5.7%の減少となっています。

また、消費地市場価格をみると、9 月から 10 月にかけては秋果実が全般に豊作基調で、りんごを含め果実全体の入荷量が多かったことから、平年を下回る価格となりましたが、11 月以降は寒波等の影響で競合果実の入荷量が少ない中、品質が良く、量的に安定していたことから引き合いが強くなり、終盤まで高値で推移し、累計では 1kg あたり 319 円と前年を 0.6%上回りました。(図 2-2-28)



② 畜産の動向

畜産産出額について近年の状況をみると、平成20年(2008年)までは増加傾向で、平成21年(2009年)以降は横ばいで推移していましたが、平成26年(2014年)は、前年を65億円上回る880億円、対前年産比108.0%となりました。畜種別では、鶏が387億円(構成比44.0%)、豚が260億円(同29.5%)、肉用牛は143億円(同16.3%)、乳用牛76億円(同8.6%)となっています。(図2-2-29)

また、家畜の頭羽数を平成14年(2002年)との対比でみると、ブロイラーの伸びが大きく、豚、採卵鶏、肉用牛は横ばいで、乳用牛については減少傾向で推移しています。(図2-2-30)

図2-2-29 畜産産出額の推移

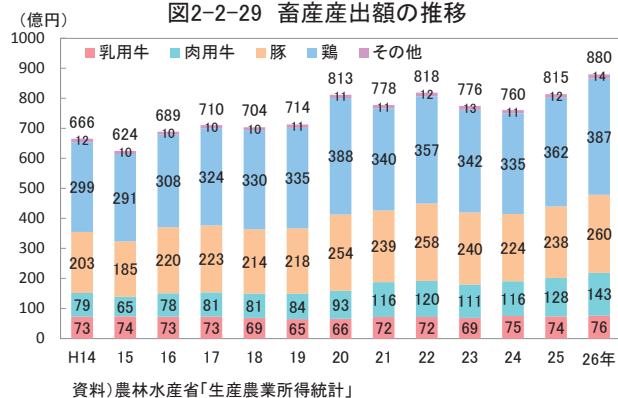
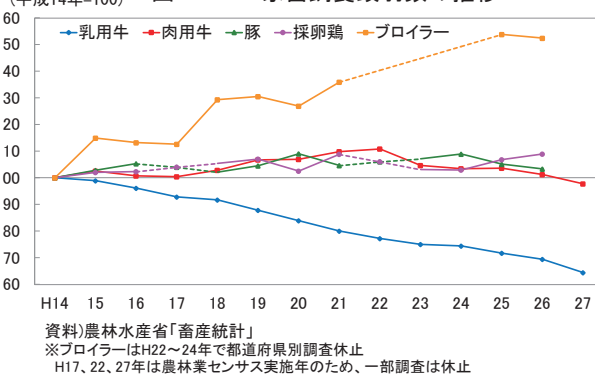


図2-2-30 家畜飼養頭羽数の推移



③ 林業の動向

平成25年(2013年)の林業産出額は、木材生産が87億4,000万円、薪炭生産が3,000万円、栽培きのこ類5億3,000万円で、総額では93億円となりました。前年との比較では、素材生産量が増加したことなどにより、木材生産が11億8,000万円増加したことから、全体では11億9,000万円上回っています。

また、素材生産量は平成14年(2002年)まで減少傾向にありましたが、輸入材が低い水準で推移している中、スギを中心とした人工林が、造林・保育による資源の造成期から主伐が可能な利用期に移行したことにより増加傾向で推移しています。平成25年(2013年)は77万9,000m³となり、前年を4万m³上回っています。(図2-2-31)

また、樹種別面積比率をみると、スギが全体の32.7%を占めて最も高くなっています。成長の早いスギを中心とした人工造林が進められたことなどによるものです。(図2-2-32)

図2-2-31 素材生産量・林業産出額の推移

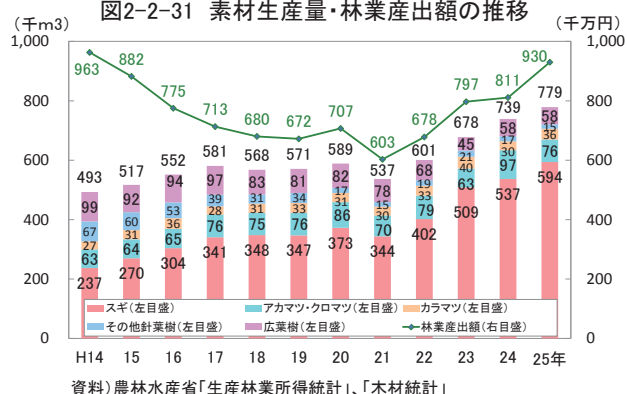
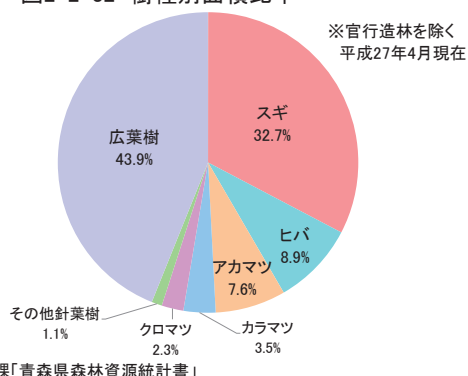
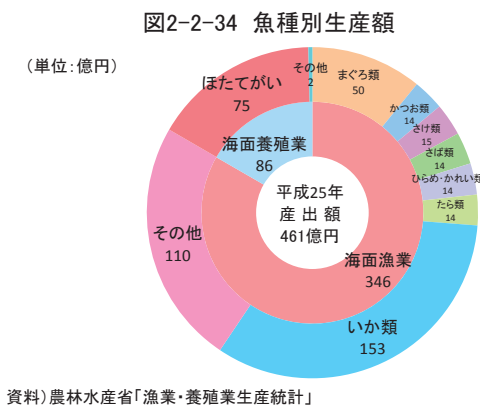
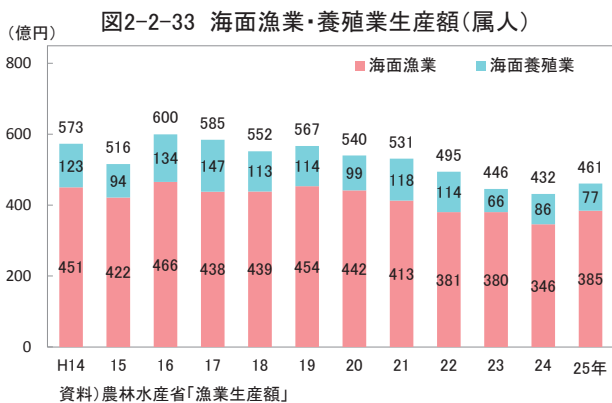


図2-2-32 樹種別面積比率



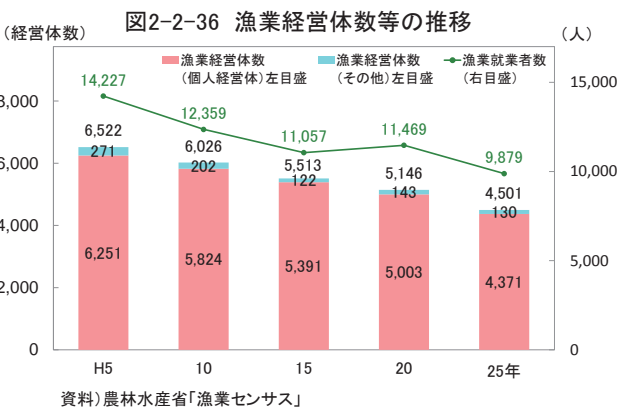
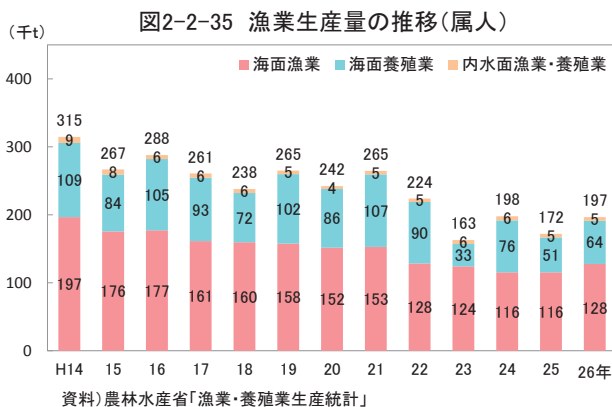
④ 水産業の動向

本県の漁業は、生産額、生産量とも減少傾向で推移しています。平成25年(2013年)の生産額(属人ベース)は、海面漁業が前年から39億円増加の385億円、海面養殖業は前年から9億円減少の77億円となり、合計では前年を29億円上回る461億円となっています。魚種別にみると、海面養殖業の「ほたてがい」が前年を下回ったものの、海面漁業の「さば類」、「たら類」、生産額割合の大きい「いか類」が大幅に上回りました。(図2-2-33, 34)



また、平成26年(2014年)の漁業生産量(属人ベース)は、海面漁業、海面養殖業が前年を上回った結果、19万7千トンとなりました。(図2-2-35)

一方、漁業経営体は、高齢化等の影響により、個人経営体を中心に減少傾向が続いており、平成25年(2013年)においては、平成20年(2008年)から12.5%減の4,501経営体となり、漁業就業者数13.9%減の9,879人となっています。(図2-2-36)



(3) 輸出入の動向

本県における輸出入の動向は、主要な貿易港である青森港と八戸港を通関する貿易額により把握にすることができます。

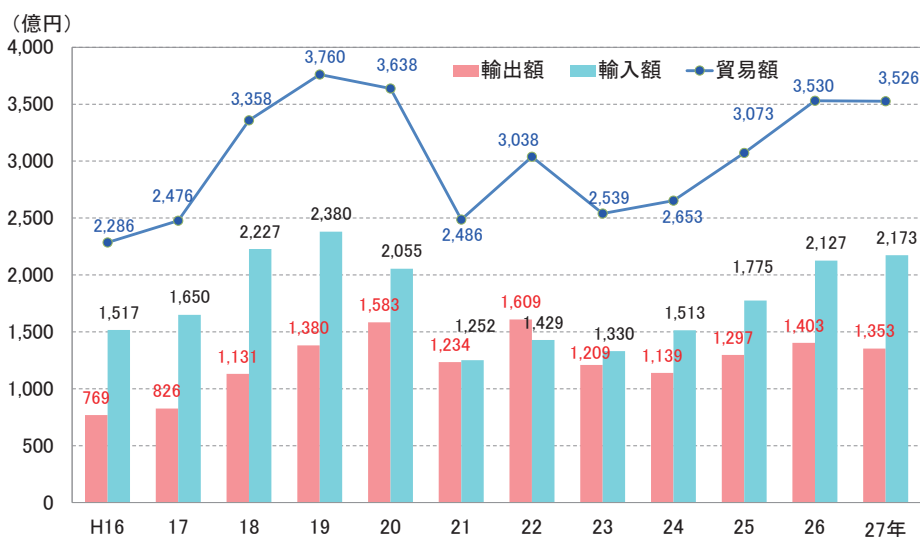
平成16年(2004年)以降の輸出入額の推移をみると、平成19年(2007年)までは輸出額、輸入額、貿易額のいずれも順調な伸びを示してきましたが、その後はリーマンショックや東日本大震災の影響を受けて減少し、不安定な動きとなりました。平成24年(2012年)からは、輸入額が持ち直したことにより、貿易額は増加傾向に転じています。

平成26年(2014年)の貿易額は、輸出額が前年比8.2%増の1,403億円、輸入額が前年比19.8%増の2,127億円となったことから、前年比14.9%増の3,530億円と3年連続の増加となりました。また、平成27年(2015年)の貿易額(速報値)は、輸出額が前年比3.6%減の1,353億円、輸入額は前年比2.2%増の2,173億円となったことから、前年比で0.1%減の3,526億円と前年の水準を維持し高めで推移しています。(図2-2-37-1)

貿易港別では、八戸港の貿易額は青森港よりも多く、全体の約9割を占めています。その動きをみると、青森港の貿易額は平成26年(2014年)に前年比で2.2%の減少、平成27年(2015年)に前年比で27.3%の減少と低迷しているのに対し、八戸港では平成26年(2014年)に前年比で17.7%の増加、平成27年(2015年)に前年比で3.6%の増加と好調が続いています。

八戸港では、近年の伸びをけん引する太陽光パネルなど太陽光発電の関連部材の輸入や、臨海部の工場の製品輸出が好調だったことに加え、平成27年(2015年)10月に17年ぶりとなる新たな国際コンテナ定期航路(週1便の韓国航路)が開設され利便性が向上したことなどからコンテナ取扱量も増加しており、3年連続で過去最高を更新しています。

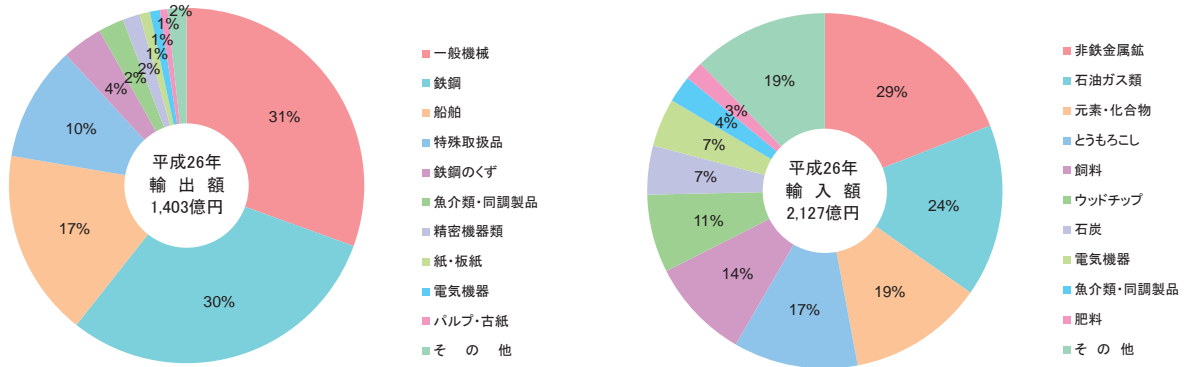
図2-2-37-1 輸出入額の推移



資料) 函館税関「函館税関貿易速報」(確定値) ※平成27年は速報値

次に、平成26年(2014年)の輸出額の内訳をみると、一般機械31%、鉄鋼30%、船舶17%、特殊取扱品10%の順となっています。一方、輸入額の内訳では、非鉄金属鉱29%、石油ガス類24%、元素・化合物19%、とうもろこし17%、飼料14%、ウッドチップ11%の順となっています。(図2-2-37-2)

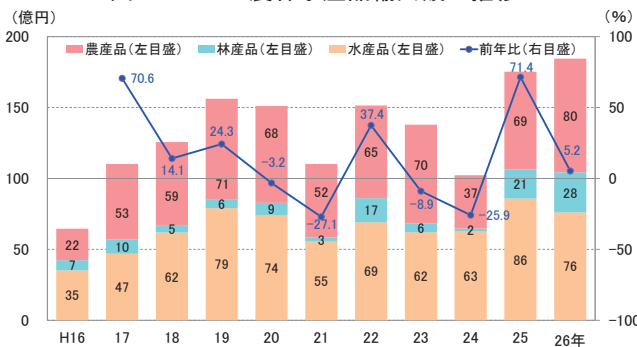
図2-2-37-2 輸出入額の内訳



資料) 函館税関「函館税関貿易速報」

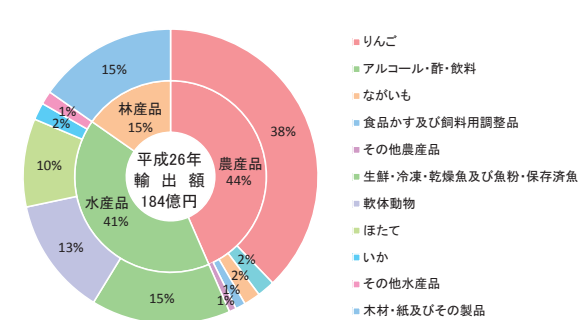
本県が取り組んでいる「攻めの農林水産業」の動きを農林水産品輸出額の推移でみると、平成26年(2014年)は184億円の輸出額となり、前年比で5%の増加、平成16年(2004年)対比で186%の増加となっています。東日本大震災の風評被害の影響が深刻化した平成24年(2012年)の102億円から2年連続で回復しています。その内訳は、農産品が44%、水産品が41%、林産品が15%であり、種類別では、農産品ではりんごが過半を占め、水産品では生鮮・冷凍・乾燥魚及び魚粉・保存済魚、次いで軟体動物、ほたての順で、林産品は木材・紙及びその製品となっています。(図2-2-37-3, 4)

図2-2-37-3 農林水産品輸出額の推移



資料) JETRO「青森県の貿易」

図2-2-37-4 農林水産品輸出額の内訳



資料) JETRO「青森県の貿易」

2 雇用情勢

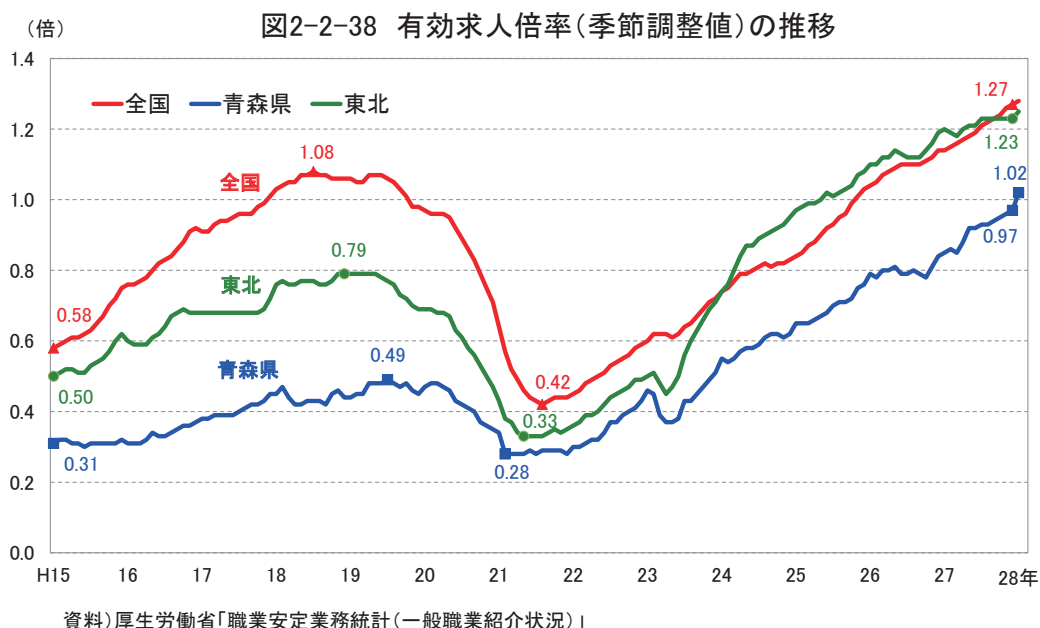
(1) 求人・求職の動向

① 有効求人倍率の推移

有効求人倍率について、全国、東北及び本県の状況を比較してみると、景気後退期に入った平成20年(2008年)初頭から平成21年(2009年)前半にかけて雇用情勢は急激に悪化し、全国では平成21年(2009年)8月に過去最低となる0.42倍を記録、東北でも0.33倍まで低下しました。本県でも、同年2月に0.28倍と平成14年(2002年)の景気後退期とほぼ同水準となりました。

平成22年(2010年)以降、全国、東北とも輸出の回復や経済政策の効果により製造業の生産活動が回復したことなどをを受けて、雇用情勢にも改善傾向がみられましたが、平成23年(2011年)3月に発生した東日本大震災の影響により、被災地である本県や東北の有効求人倍率は低下しました。その後の震災の復興需要に加え、景気回復による企業活動の高まりを受けて全国的に人手不足感が強まり、平成24年(2012年)2月以降、東北地域の有効求人倍率は全国を上回る状況が続きましたが、平成27年(2015年)10月には震災復興に伴う求人が落ち着き始めたことから3年9カ月ぶりに全国を下回りました。

本県の有効求人倍率は、医療・福祉、卸売・小売業、職業紹介等を含むサービス業等での求人が増加し、平成27年(2015年)12月には0.97倍、さらに平成28年(2016年)1月には統計開始の昭和38年(1963年)以降、初の1倍台となる1.02倍にまで上昇しています。(図2-2-38)



② 新規求人数・新規求職申込件数の推移

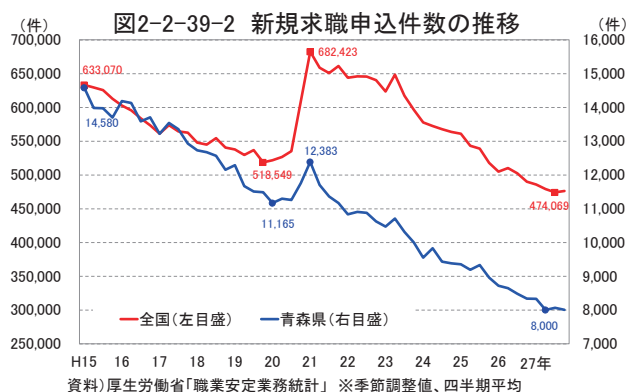
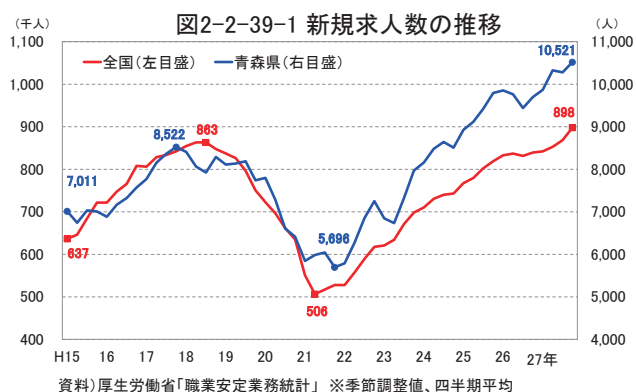
新規求人数の推移をみると、景気後退期前の平成19年(2007年)から、景気後退期の平成21年(2009年)にかけて急激に新規求人数が減少し、全国では平成21年(2009年)4~6月期に50万6,373人まで、本県では同年10~12月期に5,696人まで落ち込みました。この間の本県の落ち込み幅は全国より小さく、その背景には本県は製造業の集積が少ないために全国に比べて求人数減少の影響が小さかった

ことなどがあげられます。

その後、輸出の回復や経済政策の効果により製造業の生産活動が回復したほか、消費マインドを表す卸売・小売業や宿泊・飲食サービス業が持ち直したことなどにより、全国的に新規求人数は増加傾向で推移しています。

本県の新規求人数は、東日本大震災の発生後に一時的に減少したものの、平成23年(2011年)7～9月期以降、震災の復興需要や景気回復による企業活動の高まりなどから増加傾向となり、平成27年(2015年)4～6月期以降は、統計開始以来初となる1万人台となっています。(図2-2-39-1)

一方、新規求職申込件数の推移をみると、平成20年(2008年)4～6月期から平成21年(2009年)1～3月期にかけて、派遣労働者の大量解雇などによる求職者の増加により、全国、本県ともに新規求職申込件数の急増がみられました。その後、景気回復期に入った平成21年(2009年)4～6月期以降、雇用環境の改善が更に進んで就業者が増加したことなどから、全国、本県とも新規求職申込件数は減少傾向となっており、本県では平成27年(2015年)に8千人台前半で推移しています。(図2-2-39-2)



③ 新規求人数の産業別内訳の推移

次に、新規求人数を前年同期比の推移でみると、全国の全産業の新規求人数は平成21年(2009年)以降マイナスが続いていましたが、平成22年(2010年)4～6月期からはプラスとなり、15%前後の高水準でしばらく推移し、平成24年(2012年)7～9月期以降は増加率が縮小傾向となりました。その後、平成27年(2015年)7～9月以降はやや持ち直しの動きがみられています。

産業別内訳でみると、平成22年(2010年)4～6月期以降、対前年でプラスに寄与した業種は、製造業のほか、医療・福祉、サービス業、卸売・小売業となっており、製造業において生産活動が活発になっていることや、高齢化の進展により福祉・介護サービス分野での求人が増加したことが影響しました。また、平成24年(2012年)7～9月からは、それまで好調だった建設業、情報通信業、運輸・郵便業及びサービス業などの落ち込みにより増加率が縮小し、平成27年(2015年)7～9月以降は、卸売・小売業、宿泊・飲食サービス業の持ち直しにより増加率が拡大しています。

なお、新規求人数の増減の動向にサービス業の占める割合が高い時期がみられますが、これはサービス業の中に労働者派遣業が含まれているためと考えられます。(図2-2-40-1)

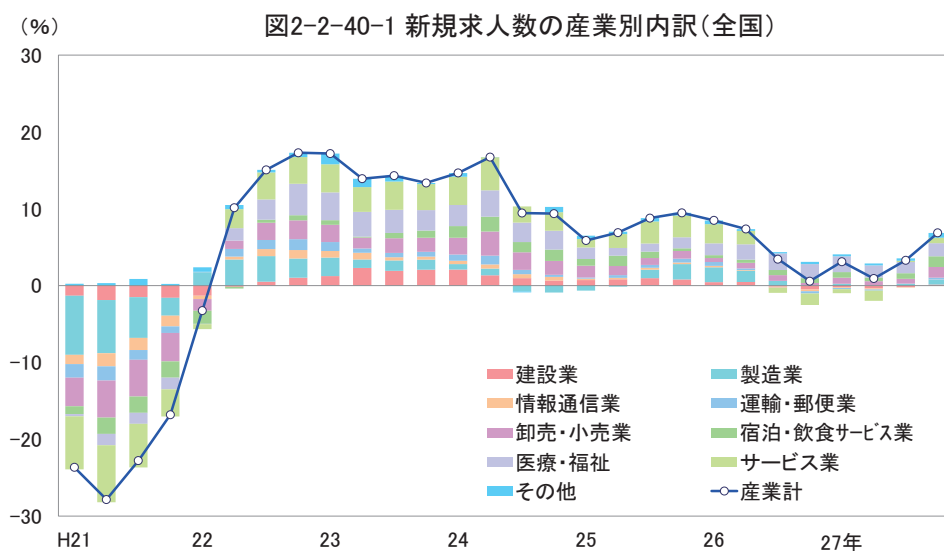
一方、本県においても全国と同様に、平成21年(2009年)はマイナスとなっていました。平成22年(2010年)1～3月期からプラスに転じました。その後は大幅な増減を繰り返しながらしばらくプラスで推移したものの、平成26年(2014年)7～9月期から2期連続でわずかにマイナスとなり、平成27年(2015年)からは再びプラスで推移しています。

産業別内訳でみると、平成22年(2010年)1～3月期以降は製造業、医療・福祉、サービス業のほか、消費マインドを反映する卸売・小売業、飲食店・宿泊業などの業種がプラスに寄与しました。

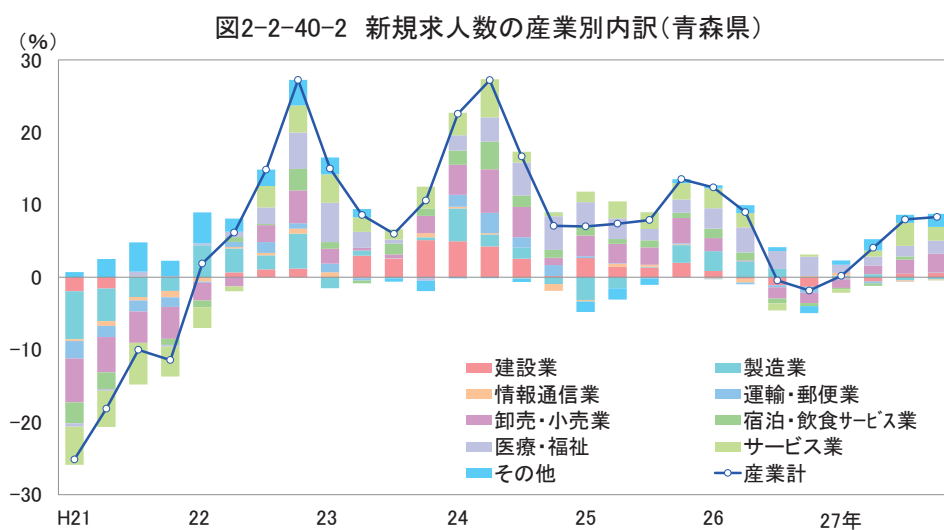
また、平成23年(2011年)からは、震災復興の関連で建設業がプラスの寄与に加わりました。

平成26年(2014年)7～9月期以降のマイナスに寄与した内訳をみると、建設業、運輸・郵便業のほか、それまで好調だった卸売・小売業、飲食店・宿泊業などとなりました。平成27年(2015年)の持ち直しは、求人増加が続いている医療・福祉のほか、卸売・小売業、サービス業がプラスに寄与しています。

なお、医療・福祉については、平成24年(2012年)1～3月期以降、16期連続でプラスの寄与と雇用の拡大が続いています。(図2-2-40-2)



資料)厚生労働省「職業安定業務統計」 ※前年同期比

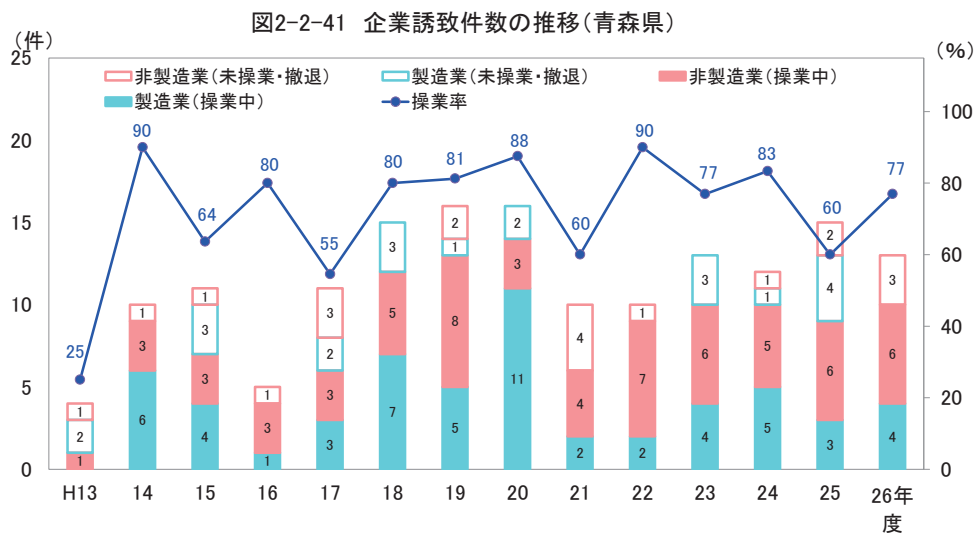


※前年同期比。端数処理の関係で、産業計と内訳の合計が一致しない場合がある。

資料)厚生労働省「職業安定業務統計」

また、新規求人数の変化には、受け入れ企業の動向や新設する県内誘致企業の増減等が影響していると考えられます。県内の企業誘致件数の推移をみると、平成21年度(2009年度)以降、増加傾向にありましたが、平成26年度(2014年度)は13件と前年度に比べて2件減少しています。

内訳では製造業が4件、非製造業が9件となっており、その操業率は77%と前年度よりも17%上昇しています。誘致後の操業開始までに長期間を要するケースがあること、操業開始によって大量の新規求人が期待できることなどから、今後の動向が注目されます。(図2-2-41)



資料)県商工労働部「誘致企業概況調査」 ※H27年3月31日現在

(2) 新規学校卒業者の就職状況

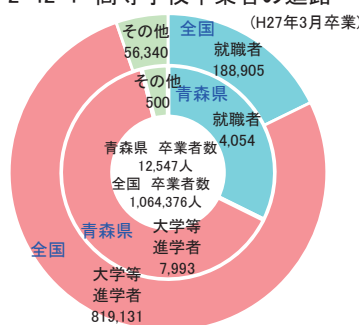
本県において、平成27年(2015年)3月に高等学校を卒業して就職した生徒(大学等進学後の就職者を含まない)は、卒業生の32.3%にあたる4,054人となっています。また、全国では全体の17.7%にあたる18万8,905人となっています。(図2-2-42-1)

都道府県別(大学等進学後の就職者を含む)にみると、本県の就職する生徒の割合は32.6%と全国で最も高くなっています。(図2-2-43-1)

同様に、県内大学を卒業して就職した学生は、卒業生の78.7%にあたる2,585人となっています。

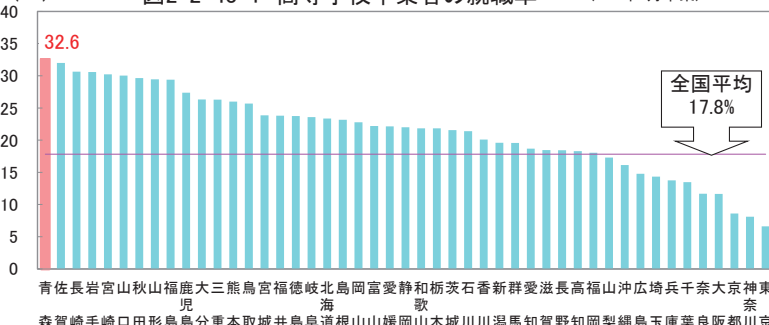
全国の大学卒業生における就職者数は、全体の72.6%にあたる40万9,710人となっており、都道府県別にみると、本県の就職する学生の割合は全国で2番目に高くなっていますが、高等学校卒業者の就職率に比べると全国平均との差は小さくなっています。(図2-2-42-2, 43-2)

図2-2-42-1 高等学校卒業者の進路 (H27年3月卒業)



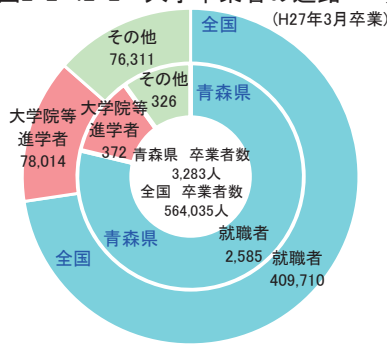
資料)文部科学省「平成27年度学校基本調査」
※就職者には大学等進学後の就職者数を含まない。

図2-2-43-1 高等学校卒業者の就職率 (H27年3月卒業)



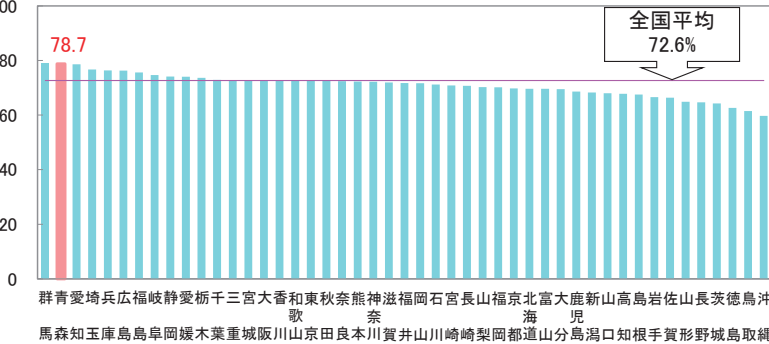
資料)文部科学省「平成27年度学校基本調査」 ※就職者には大学等進学後の就職者数を含む。

図2-2-42-2 大学卒業者の進路 (H27年3月卒業)



資料)文部科学省「平成27年度学校基本調査」

図2-2-43-2 大学卒業者の就職率 (H27年3月卒業)

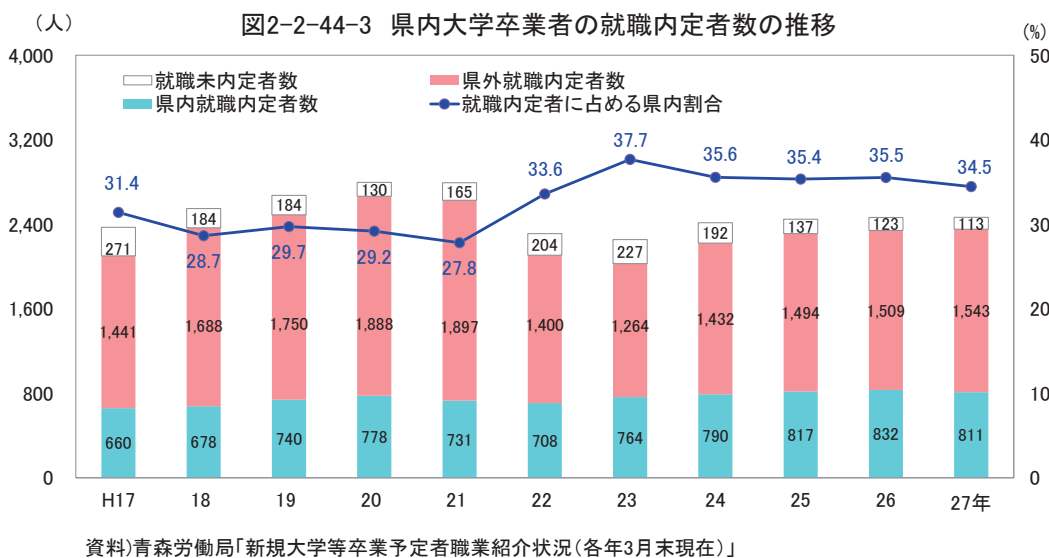
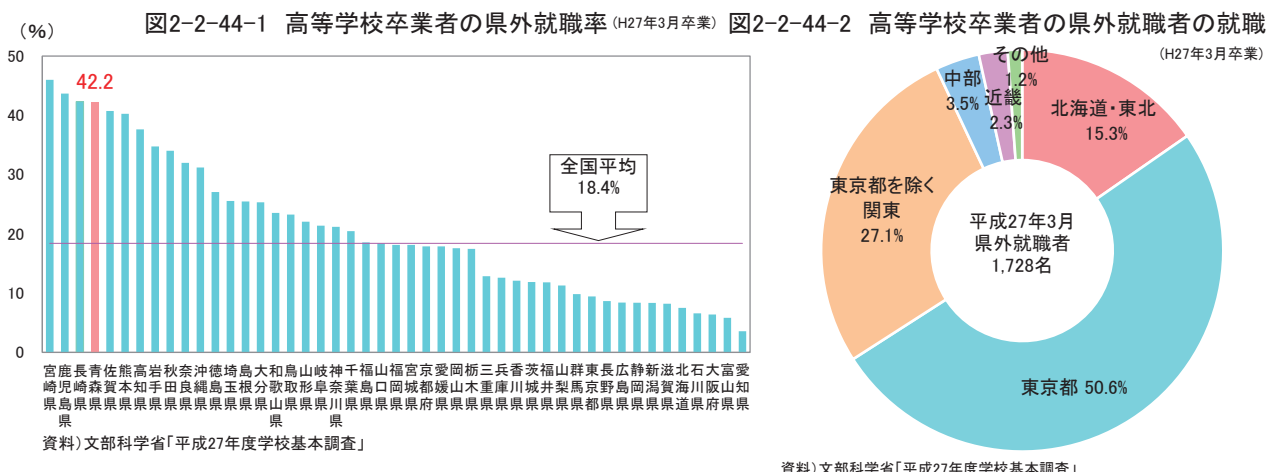


資料)文部科学省「平成27年度学校基本調査」

高等学校卒業者の就職先について県内、県外別にみると、本県では県外就職率が42.2%に達し、全国平均の18.4%を大きく上回っており、全国で4番目に高い水準となっています。(図2-2-44-1)

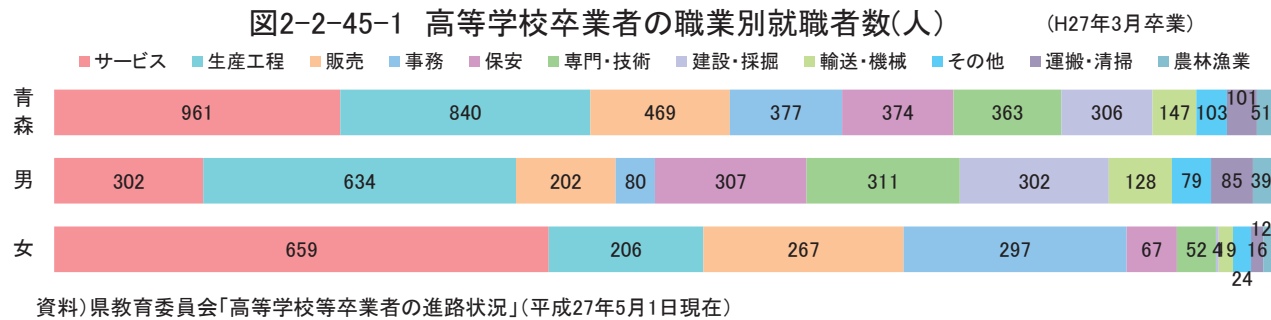
高等学校卒業者のうち県外就職者について、その就職先を地域別にみると、東京都を中心に関東地方が全体の約8割を占めています。(図2-2-44-2)

一方、県内大学卒業者の就職内定者数の推移をみると、平成27年(2015年)3月に卒業し県内企業等に内定した学生は811名と前年よりも21名減少しており、県内内定者の全体に占める割合は34.5%で前年よりも1.0%減少しています。県内の割合は、平成21年(2009年)以前は28%前後と低調に推移していましたが、平成22年(2010年)から上昇しはじめ、平成24年(2012年)以降は35%前後で推移しています。(図2-2-44-3)



また、県内高等学校卒業者の職業別の就職状況についてみると、就職者全体(進入学し、かつ就職したものを含む)4,092人のうち、サービス職業従事者への就業は961人で全体の23.5%と最も多く、次いで生産工程従事者は840人で20.5%、販売業従事者は469人で11.5%となっています。(図2-2-45-1)

男女別の就職状況は、男子では生産工程、専門的・技術的職業、保安職業の従事者への就業が多いのに対し、女子ではサービス職業、事務、販売の従事者への就業が多くなっています。

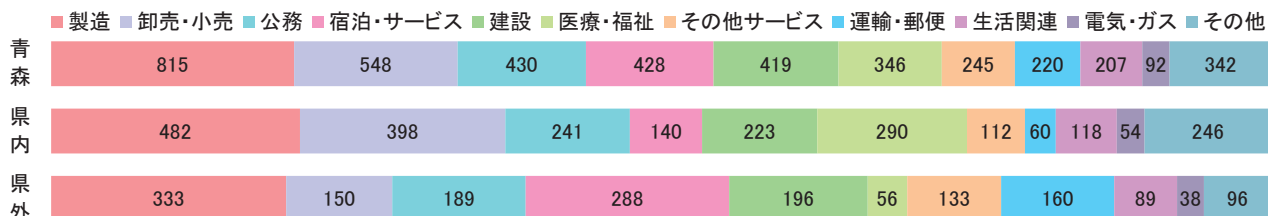


県内高等学校卒業者の産業別の就職状況についてみると、製造業は815人で全体の19.9%と最も多く、次いで卸売業・小売業で548人の13.4%、公務で430人の10.5%の順となっています。

県内、県外別の就職状況は、県内では県外に比べて卸売業・小売業、医療・福祉への就職が多いのに対し、県外では県内に比べて宿泊業・飲食サービス業、運輸業・郵便業への就職が多くなっています。(図2-2-45-2)

図2-2-45-2 高等学校卒業者の産業別就職者数(人)

(H27年3月卒業)



資料)県教育委員会「高等学校等卒業者の進路状況」(平成27年5月1日現在)

次に、県内就職した新規学卒者の離職率をみると、高等学校、短大等、大学等卒業者いずれも1年目に離職する割合が全国よりも高く、平成26年(2014年)3月卒では全て20%台となっています。特に、高等学校卒業者はいずれの時期も離職率が高く、その中でも平成24年(2012年)卒の就職3年目の離職率は50.3%と、就職3年目までに半数が離職しているという状況です。

本県の県内就職した新規学卒者の離職率の高さは、求人数などの雇用環境が他の都道府県に比べて悪く、望む仕事に就職できないこと、中小企業が多く少人数の中で人間関係に悩むこと、低賃金や労働時間の長さなど待遇面で不満を持つことなどが原因とみられています。また、高等学校、短大等、大学等卒業者とも離職率が全国平均を上回っており、離職者が再度求職することで、本県の求職者数を押し上げる一因になっていることも考えられます。(表2-2-1)

表2-2-1 新規学校卒業者の離職状況

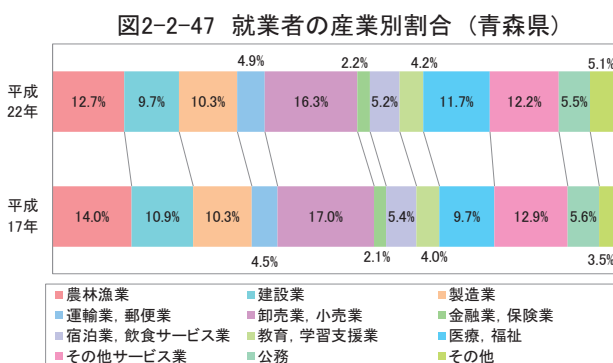
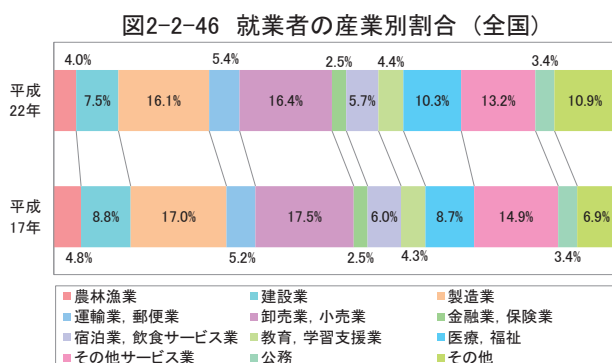
高等学校				短大等			大学等				
	(単位:%)				(単位:%)			(単位:%)			
	平成24年3月卒(3年目)	平成25年3月卒(2年目)	平成26年3月卒(1年目)		平成24年3月卒(3年目)	平成25年3月卒(2年目)	平成26年3月卒(1年目)		平成24年3月卒(3年目)	平成25年3月卒(2年目)	平成26年3月卒(1年目)
青森県	50.3	39.2	25.2	青森県	45.1	36.8	21.7	青森県	38.6	28.2	21.7
全国	40.0	31.8	19.4	全国	41.5	30.8	18.1	全国	32.3	22.8	12.2

資料)青森労働局「新規学校卒業者の離職状況」

(3) 就業者の産業別内訳

平成22年(2010年)の就業者について、産業別に構成比をみると、全国では卸売業・小売業(16.4%)の占める割合が最も高く、次いで製造業(16.1%)、その他サービス業(13.2%)などとなっており、平成17年(2005年)と比較すると、その他サービス業、建設業、卸売業・小売業、製造業などの割合が減少し、医療・福祉の割合が増加しています。これは高齢化の進行により福祉・介護サービス分野の需要が高まっていることによるものと考えられます。(図2-2-46)

一方、本県では、平成22年(2010年)において全国同様に卸売業・小売業(16.3%)の占める割合が最も高く、次いで農林漁業(12.7%)、その他サービス業(12.2%)、医療・福祉(11.7%)、製造業(10.3%)、建設業(9.7%)などとなっており、平成17年(2005年)と比較すると、農林漁業、建設業、その他サービス業、卸売業・小売業などの割合が減少し、医療・福祉などの割合が増加しています。これは高齢化の進行等により農林漁業の就業者が減少し、公共事業の減少等により建設業界が低迷する一方で、全国と同様に福祉・介護サービス分野の需要が高まっていることが要因といえます。(図2-2-47)



(4) 労働力人口・失業率等の動向

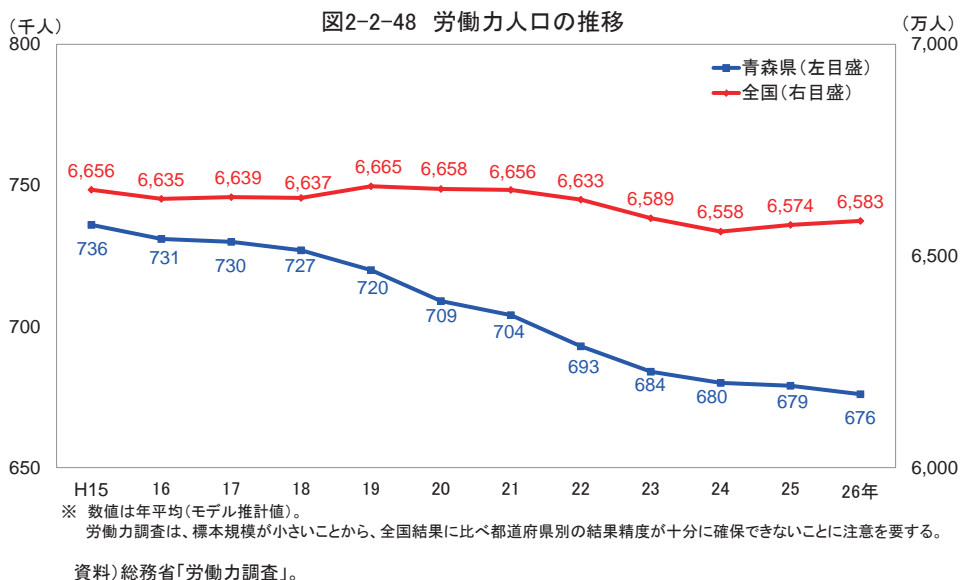
① 労働力人口の推移

労働力人口¹⁰は、全国、青森県とも減少傾向にありますが、全国の平成26年(2014年)は6,583万人と前年に比べて0.1%増加しています。全国の減少幅は緩やかで平成16年(2004年)以降はほぼ横ばいで推移し、平成15~26年(2003~2014年)の期間において1.1%の減少となっています。

これに対し本県は、平成26年(2014年)に676千人と前年に比べて0.4%減少しています。労働力人口の減少幅は全国より大きく、平成15~26年(2003~2014年)の期間で8.2%の減少となっており、これは人口の減少や高齢化の進行の影響が全国に比べて大きいことが要因であると考えられます。(図2-2-48)

また、速報によると、全国の労働力人口は平成27年(2015年)に6,598万人、本県においても同年7~9月期平均で688千人となり、それぞれ増加傾向となっています。

¹⁰ 労働力人口 …15歳以上の人口のうち、就業者と完全失業者の合計。学生、専業主婦、高齢者など非労働力人口を差し引いた人口。

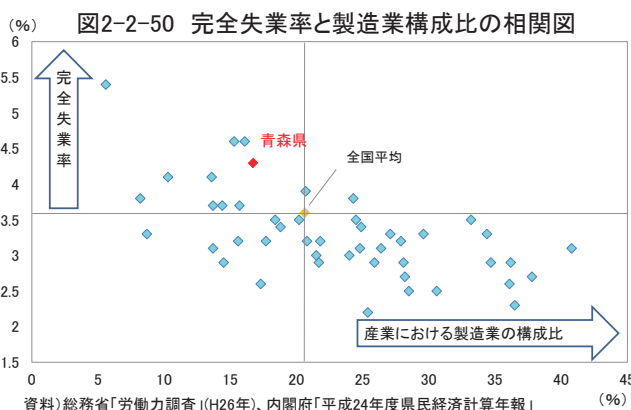
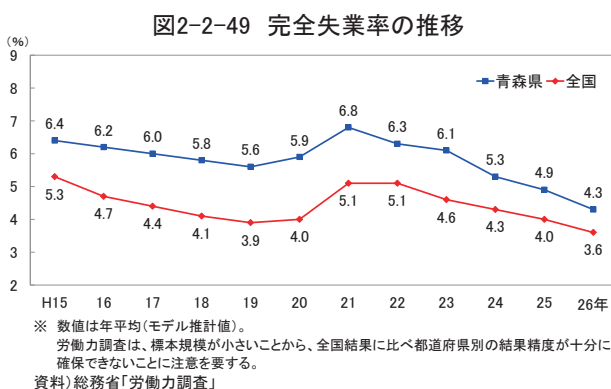


② 完全失業率、雇用保険受給者実人員の推移

完全失業率¹¹は、全国では平成15年(2003年)の5.3%から平成19年(2007年)の3.9%まで低下した後、平成20年(2008年)から上昇し、平成21年(2009年)には5.1%に達しました。その後、震災の復興需要やアベノミクス効果等により平成26年(2014年)は3.6%に、平成27年(2015年)は3.4%(速報)にまで低下しています。

本県の完全失業率の推移をみると、全国と同様、平成15年(2003年)の6.4%から平成19年(2007年)の5.6%まで低下し、平成21年(2009年)に6.8%まで上昇した後に再び低下し、平成26年(2014年)は4.3%、平成27年(2015年)7~9月期平均は3.8%となっています。しかし、依然として全国と比べて高い水準にあります。(図2-2-49)

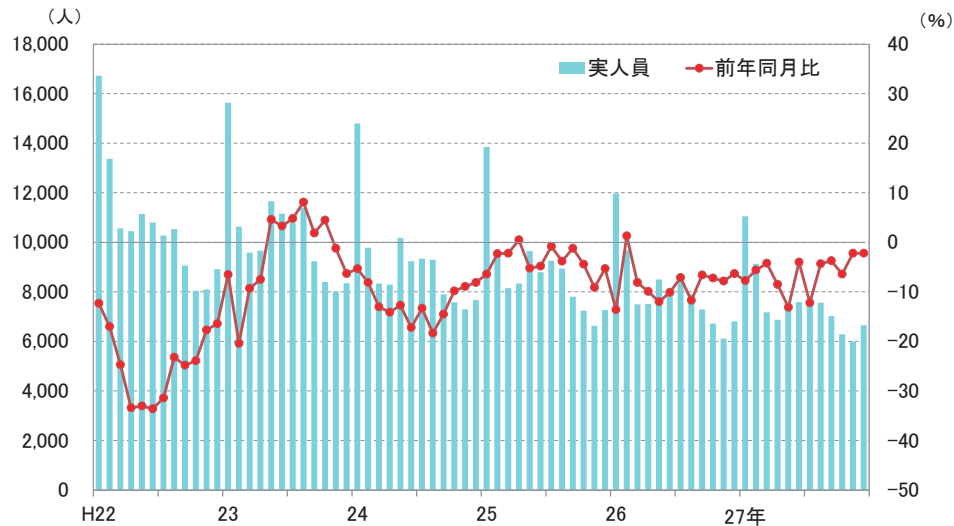
完全失業率の高さの要因の1つとして、産業における製造業の構成比の低さがあげられます。製造業は他産業への波及効果も大きく、より多くの雇用を創出することから、製造業の割合が全国と比較して低い本県にとって、製造業の集積が課題であると考えられます。(図2-2-50)



¹¹ 完全失業率 …労働力人口のうち、職がなく求職活動をしている者(完全失業者)の割合。

また、失業情勢と関連する指標に雇用保険受給者実人員があります。これは、企業の雇用調整等による離職等によって雇用保険の求職者給付を受給している者の人数で、近年は減少傾向が続いています。一年を通してみると、雇用保険受給者実人員は毎年1～2月に増加し、10～11月に減少する傾向があります。本県における雇用保険受給者実人員は、平成22年(2010年)1月には16,772人でしたが、平成27年(2015年)1月には11,045人となり、5年間で5,727人、34%の減少となっています。平成27年(2015年)の各月の動きとしては、前年同月比でマイナス2.2～13.1%の範囲で推移しています。(図2-2-50(参考))

図2-2-50(参考) 雇用保険受給者実人員の推移



資料)厚生労働省「職業安定業務統計」

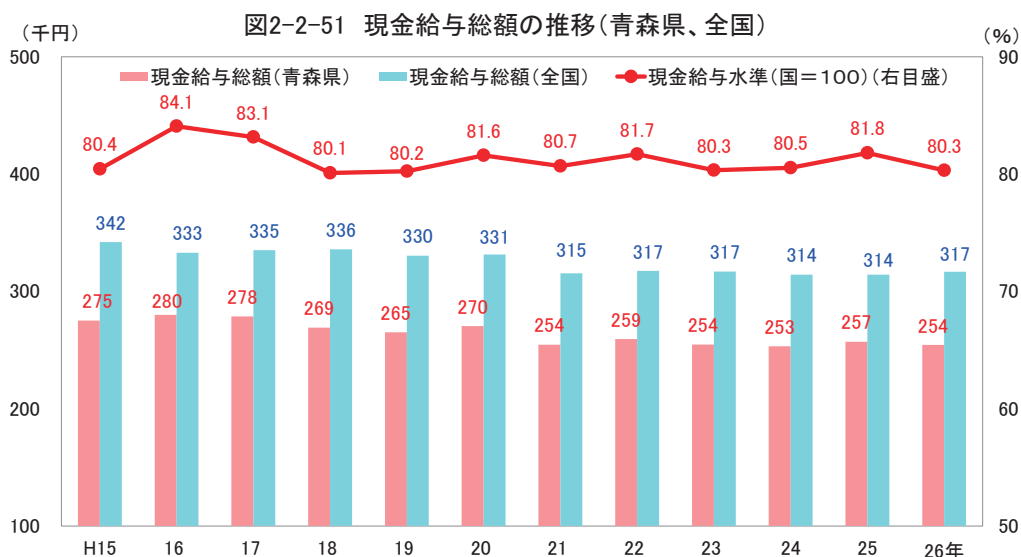
(5) 賃金・労働時間の動向

① 現金給与総額の推移

事業所規模5人以上の事業所で働いている雇用者1人当たりの月間現金給与総額(基本給を柱とする所定内給与、残業代などの超過労働給与、ボーナスなどの特別給与の合計)は、全国では平成16年(2004年)まで減少傾向が続いた後、ほぼ横ばいで推移していましたが、経済情勢が急激に悪化した平成21年(2009年)に大きく落ち込みました。その後は再び横ばいで推移しています。

本県の現金給与総額の推移をみると、全国と同様、平成21年(2009年)に落ち込みましたが、国を100とした現金給与水準とともに、平成26年(2014年)まではほぼ横ばいで推移しています。(図2-2-51)

また、平成27年(2015年)1～11月の本県の現金給与総額は237千円、平成26年(2014年)1～11月の本県の現金給与総額は239千円となっており、前年に比べ2千円減と、ほぼ横ばいで推移しています。



※ 常用労働者5人以上の事業所対象。数値は年平均月額。
資料) 県統計分析課「毎月勤労統計調査地方調査結果」

次に、賃金の動向について、平成15年(2003年)の所定内給与、超過労働給与、特別給与を100とした指数で推移をみると、全国、青森県ともに平成20年(2008年)頃までは所定内給与及び賞与などの特別給与が低下傾向にあったのに対し、超過労働給与は高い水準で推移していましたが、リーマンショック後の平成21年(2009年)に超過労働給与及び特別給与が大きく落ち込みました。

その要因として、全国、本県ともに平成18年(2006年)までは景気回復期にあったものの、賃金の低い派遣労働者やパート労働者の増加により、所定内給与や特別給与が減少する一方で、超過労働時間の増加により超過労働給与が増加し、また、景気後退期に入った平成19年(2007年)以降は、賃金の低い派遣労働者やパート労働者の解雇により、所定内給与の落ち込みは小さかったものの、企業の生産活動の停滞による超過労働時間の大幅な減少によって超過労働給与が減少し、さらに企業収益の急激な悪化により特別給与が減少したものと考えられます。

平成22年(2010年)は、経済情勢の好転などを受けて、全国、本県ともに超過労働給与と特別給与が上昇に転じました。その後、所定内給与は全国、本県ともに微減傾向が続き、超過労働給与は全国で上昇を続けているのに対して本県では伸び悩んでおり、特別給与はともに低水準の横ばいで推移しています。(図2-2-52, 53)

図2-2-52 賃金指数の推移(全国)

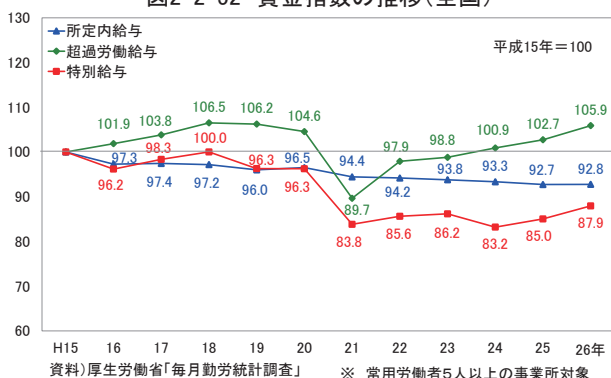
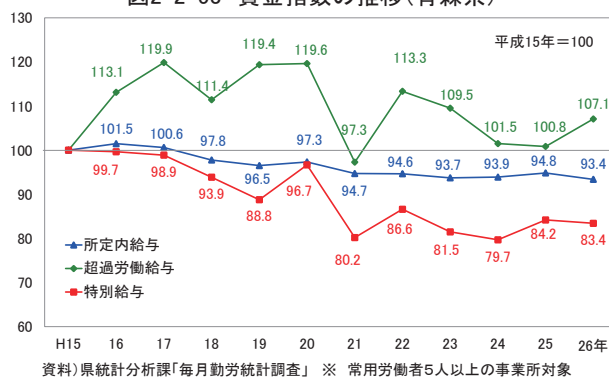


図2-2-53 賃金指数の推移(青森県)

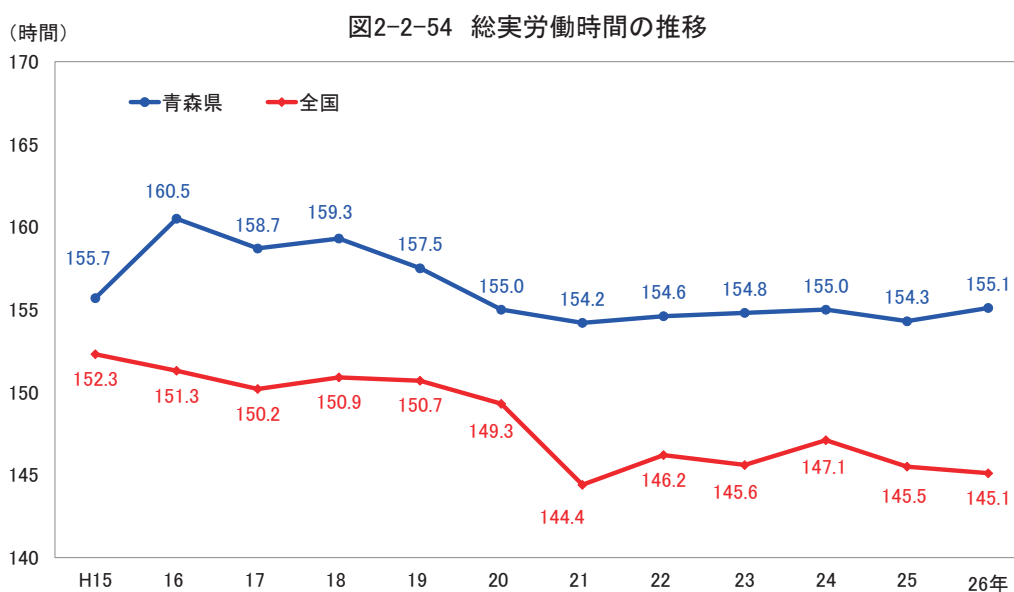


② 総実労働時間の推移

事業所規模5人以上の事業所で働いている雇用者1人当たりの総実労働時間は、全国、本県とも、国の労働時間短縮に向けた取組により減少傾向が続いていましたが、近年は横ばいとなっています。

経済情勢が急激に悪化した平成21年(2009年)には全国、本県ともに総実労働時間は減少しましたが、本県の減少幅は全国と比較して小さいものになっています。これは、全国では製造業における超過労働時間の大幅な減少によるものですが、本県では製造業の集積が少ない分、影響が小さかったものと考えられます。その後、全国、本県ともに総実労働時間はほぼ横ばい圏内で推移していますが、平成26年(2014年)は全国が前年に比べて僅かに減少している一方で、本県は増加しています。(図2-2-54)

また、平成27年(2015年)1～11月の本県の総実労働時間は、前年から0.5時間減少して154.6時間となっており、ほぼ横ばい圏内で推移しています。



資料) 県統計分析課「毎月勤労統計調査地方調査結果」

※ 常用労働者5人以上の事業所対象

3 消費の動向

(1) 消費者物価の動向

消費者物価指数は、消費者が平均的に購入する商品やサービスについて、基準年を100として指数化し、物価がどのように変化しているかをみたものです。市場の需要と供給の関係を反映して、経済活動が活発になると高まり、停滞すると低下する傾向があることから、「経済の体温計」とも呼ばれています。

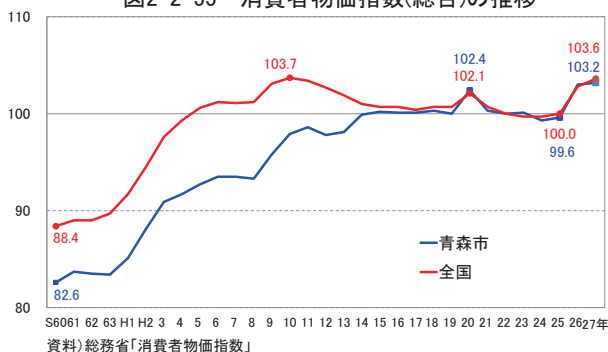
① 消費者物価指数(総合指数)の推移

青森市の総合指数(平成22年(2010年)=100)は、昭和60年(1985年)以降上昇傾向で推移してきましたが、平成15年(2003年)から横ばい傾向となりました。平成20年(2008年)にはエネルギー価格の上昇などから一時的に前年比2.4ポイント上昇の102.4となり、その後再び横ばいが続きましたが、平成26年(2014年)は消費税増税の影響もあり、前年比3.4ポイント上昇の103.0となり、平成27年(2015年)は前年比0.2ポイント上昇の103.2となっています。

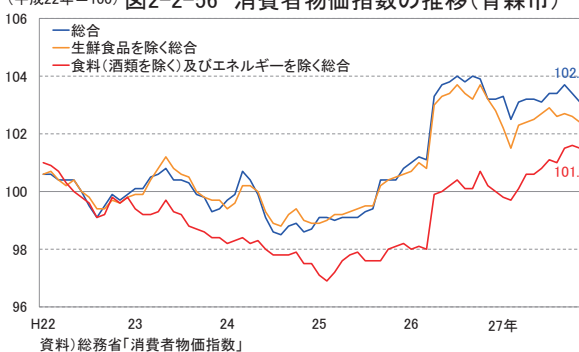
全国の総合指数は、平成10年(1998年)の103.7をピークに下落し、その後横ばいで推移してきました。平成20年(2008年)には青森市と同様、前年を1.4ポイント上回る102.1となり、その後横ばいが続きましたが、平成26年(2014年)は前年比2.7ポイント上昇の102.8となり、平成27年(2015年)は前年比0.8ポイント上昇の103.6となっています。(図2-2-55)

また、青森市の近年の状況について、天候や原油価格によって大幅に変動する食品やエネルギー価格の影響を除いた、食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数をみると、他の指数よりも下落傾向が続いていましたが、平成25年(2013年)以降上昇に転じました。しかし、その勢いは緩やかで他の指数との差は大きく、平成27年(2015年)12月には総合指数よりも1.5ポイント低い101.4となっています。(図2-2-56)

(平成22年=100) 図2-2-55 消費者物価指数(総合)の推移



(平成22年=100) 図2-2-56 消費者物価指数の推移(青森市)



② 費目別にみた消費者物価指数の推移

生鮮食品を除く総合指数について、増減率(対前年同期)及び費目別の寄与度をみると、平成 22 年(2010 年)4~6 月期から平成 24 年(2012 年)1~3 月期にかけて、世界的な原油価格高騰の影響を受けて、灯油やガソリン等の価格が上昇したことにより、光熱・水道などの費目が増減率の上昇に寄与しました。

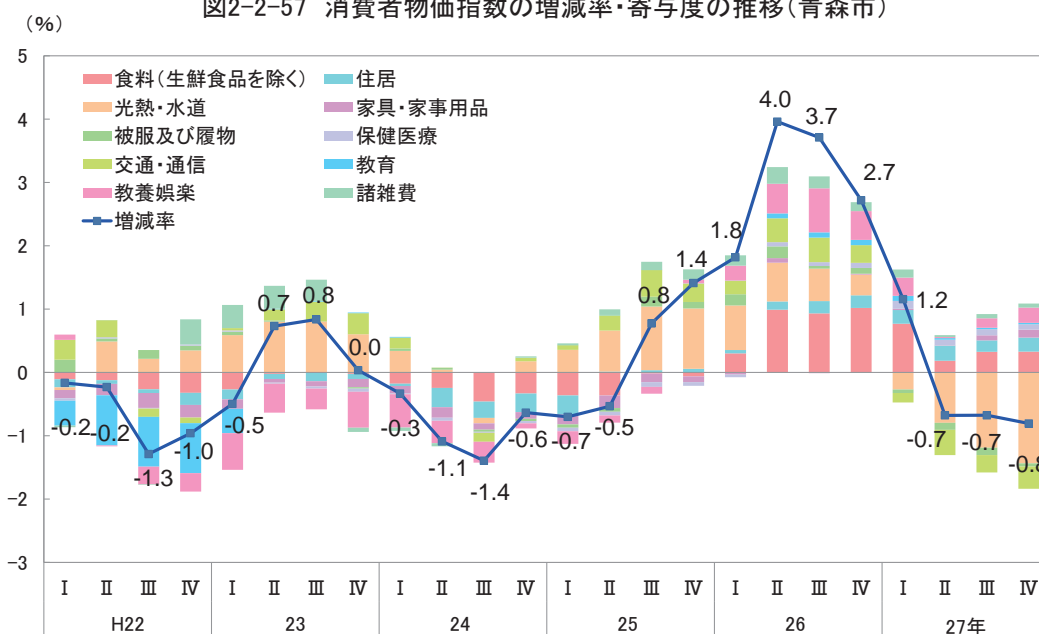
また、平成 22 年度(2010 年度)には、公立高校の授業料無償化等が実施されたことにより教育が下落に大きく寄与しました。さらに、テレビやパソコンなど教養娯楽用耐久財の値下がりにより、同年 7~9 月期以降は教養・娯楽が一貫して下落の要因となっていました。平成 25 年(2013 年)10~12 月期以降は逆に上昇の要因となっています。

また、平成 25 年(2013 年)7~9 月期以降は、為替レートの円安方向への推移や原油価格の高騰などによる光熱・水道、交通・通信費なども上昇要因となっています。(図 2-2-57)

平成 26 年(2014 年)は消費税増税の影響もあり大幅な上昇となりましたが、平成 27 年(2015 年)は、天候不順や円安等の影響による食料等の値上がりがあったものの、原油価格の大幅な下落による光熱・水道、交通・通信費の値下がりにより、前年比 0.2%の小幅な上昇となりました。(表 2-2-2)

なお、経済産業省資源エネルギー庁によると、原油価格の下落が影響した平成 27 年(2015 年)の青森地域の灯油店頭価格は前年比 25.5%の減少、ガソリン価格は同 16.0%の減少となっています。

図2-2-57 消費者物価指数の増減率・寄与度の推移(青森市)



資料)総務省「消費者物価指数」より作成

表2-2-2 10大費目指数の動向(対前年増減率・寄与度) (平成22年=100)

		総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養・娯楽	諸雑費
青森市	指数	103.2	105.6	99.9	111.2	91.6	102.4	100.7	103.7	100.7	97.6	109.4
	前年比(%)	0.2	3.0	1.0	▲ 7.7	1.8	▲ 2.1	2.2	▲ 2.1	1.5	1.8	1.1
	寄与度	0.19	0.86	0.20	▲ 0.90	0.05	▲ 0.09	0.09	▲ 0.23	0.04	0.17	0.07
全国	指数	103.6	106.6	99.1	116.2	94.5	104.5	99.9	103.6	102.3	98.9	109.7
	前年比(%)	0.8	3.1	0.0	▲ 2.6	1.5	2.2	0.9	▲ 1.9	1.6	1.9	1.0
	寄与度	0.19	0.79	0.01	▲ 0.21	0.05	0.09	0.04	▲ 0.28	0.05	0.21	0.06

資料)総務省「消費者物価指数」※四捨五入の関係上、各項目の寄与度の合計は総合に一致しない。

(2) 家計消費の動向

個人消費は実質国内総支出の約6割を占めることから、景気動向に大きな影響を及ぼしています。その個人消費の需要動向について、ここでは家計調査結果からみていきます。家計調査は全国の世帯の収入や支出、貯蓄・負債を調査しているもので、国民生活の実態とその変化を家計面から把握することができます。

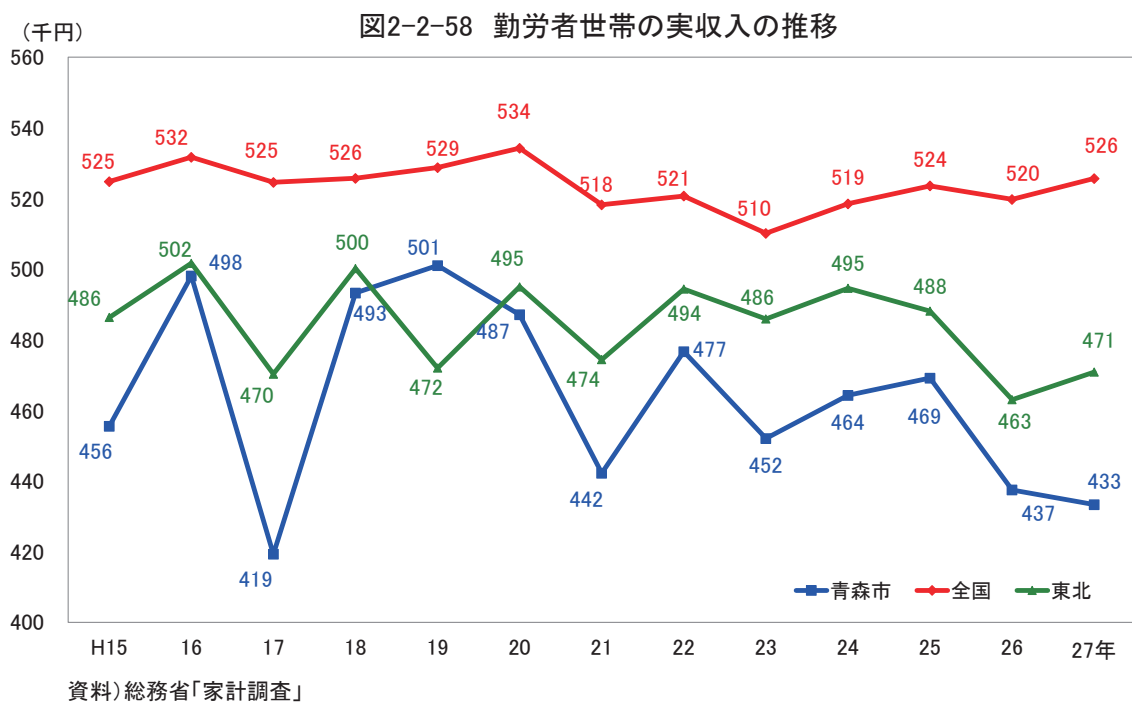
① 勤労者世帯の実収入¹²の推移

家計調査における勤労者世帯の1カ月の実収入(年平均)の推移をみると、青森市、全国、東北とも長期的には横ばいから減少傾向で推移しています。

青森市の実収入は、増減を繰り返しながらやや下向きに推移しており、平成27年(2015年)は前年を4,138円下回る43万3,343円となりました。

全国は平成20年(2008年)がピークとなっていますが、ほぼ横ばいで推移しており、平成27年(2015年)は前年を5,908円上回る52万5,669円となりました。

東北の実収入も増減を繰り返しており、平成27年(2015年)は前年を7,834円上回る47万885円となりました。(図2-2-58)

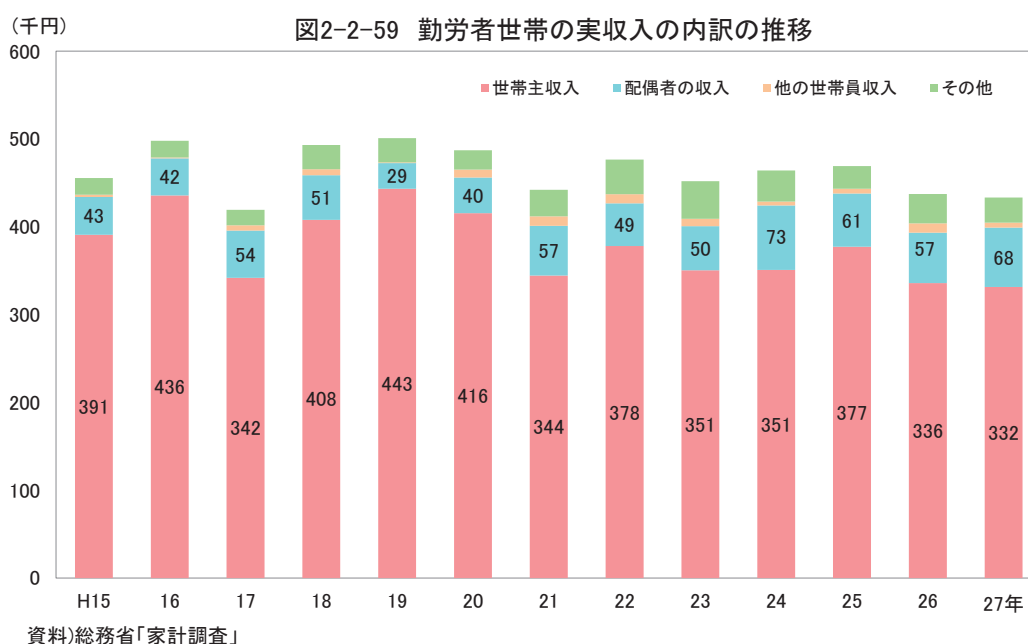


¹² 勤労者世帯の実収入 …勤労者世帯とは「二人以上の世帯のうち勤労者世帯」をいう。実収入は、世帯主を含む世帯員全員の現金収入(税込み)を合計したもので、住居手当や扶養手当などの各種手当や賞与を含む。

② 勤労者世帯の実収入の内訳の推移

青森市の勤労者世帯の実収入について内訳をみると、世帯主収入は平成21年(2009年)以降40万円を下回って推移しており、平成27年(2015年)は前年から4,394円減の33万1,552円となりました。一方、配偶者の収入は、前年から1万248円増の6万7,674円となりました。

実収入全体に占める世帯主収入の割合は、平成15年(2003年)には85.8%の水準にありましたが、平成27年(2015年)は世帯主の収入が減少したことなどから、前年より0.3ポイント減の76.5%となりました。(図2-2-59)



③ 勤労者世帯の消費支出の推移

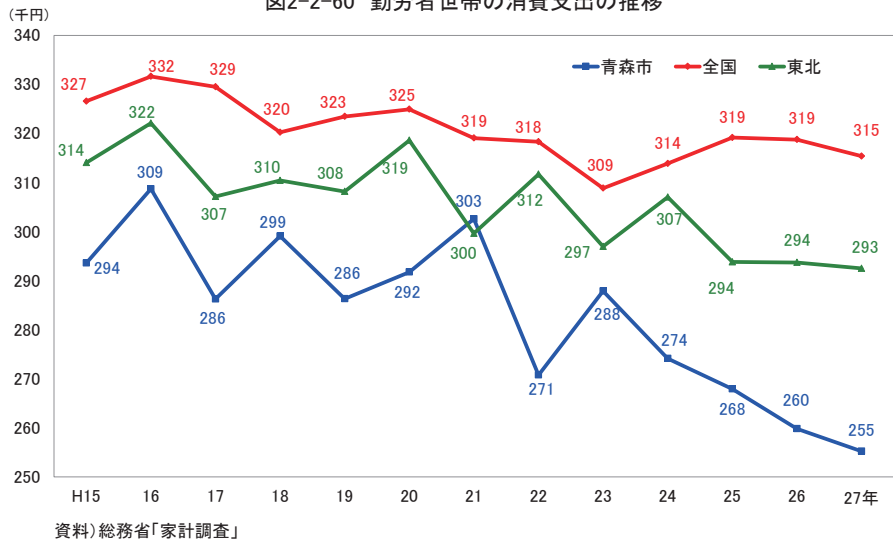
青森市の勤労者世帯の1カ月の消費支出(年平均)は、増減を繰り返しながら減少傾向で推移しており、平成27年(2015年)は前年から4,575円減少し25万5,240円となりました。

全国における減少傾向は緩やかで、平成27年(2015年)は前年を3,376円下回る31万5,379円となりました。

また、東北の消費支出は概ね青森市と全国の間で推移し、平成27年(2015年)は前年から1,201円減の29万2,504円となりました。

また、青森市の消費支出を全国と比較すると、平成15年(2003年)には全国平均の89.9%の水準にあったものの、平成27年(2015年)は前年比0.6ポイント減の80.9%と、減少傾向にあります。(図2-2-60)

図2-2-60 勤労者世帯の消費支出の推移



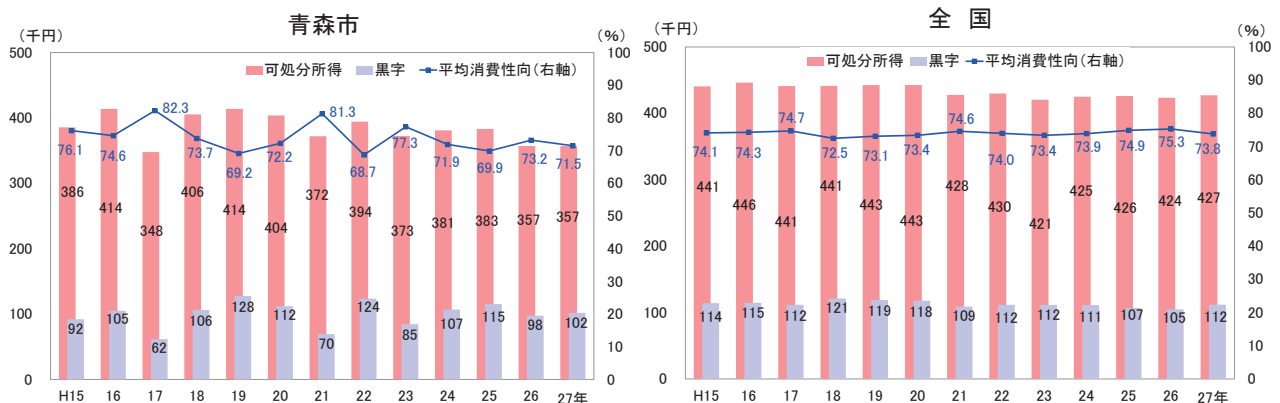
青森市の可処分所得(実収入から直接税、社会保険料などの非消費支出を差し引いた額)の推移をみると、実収入の増減に伴って上下しながら推移しており、平成27年(2015年)は前年から139円減の35万7,190円となりました。また、平均消費性向(可処分所得に対する消費支出の割合)は、可処分所得の増減に連動して上下動を繰り返しており、平成27年(2015年)は71.5%と前年から1.7ポイント下落しました。

全国の傾向をみると、可処分所得は過去10年間で微減傾向にありましたが、平成27年(2015年)は前年から3,729円増の42万7,270円となりました。また、平均消費性向はほぼ横ばいで推移しており、平成27年(2015年)は前年から1.5ポイント減の73.8%となりました。

このため平成27年(2015年)は、可処分所得は青森市で横ばい、全国では増加となったものの、ともに平均消費性向が下落したことから、家計の貯蓄である黒字は増加しました。(図2-2-61)

一般的に、平均消費性向は可処分所得の減少幅ほど下落しない傾向があるとされます。消費者は景気後退期に入って所得が減少しても、これまでの生活水準を下げず、貯金の取り崩しなどで当面消費を維持する傾向があることから、景気後退期でも個人消費は落ち込みにくく、景気の下支えをすることにもなります。可処分所得が減少しても平均消費性向が変わらない場合には、家計の貯蓄である黒字の額は減少する傾向となります。

図2-2-61 平均消費性向の推移

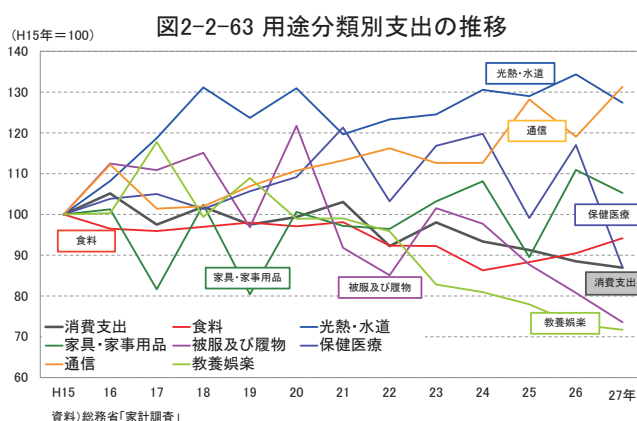
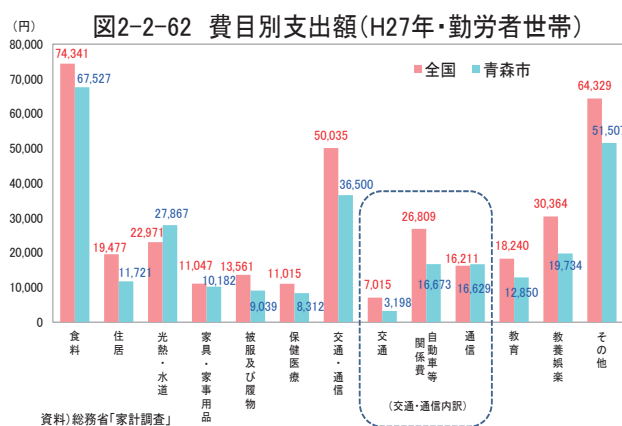


④ 家計消費支出の動向

青森市の勤労者世帯の消費支出について費目別にみると、青森市、全国とも支出額が最も高いのは食料費となっており、金額では青森市が全国を6,814円下回る67,527円となっており、消費支出に占める割合(エンゲル係数)では青森市が全国を2.9ポイント上回る26.5%となっています。

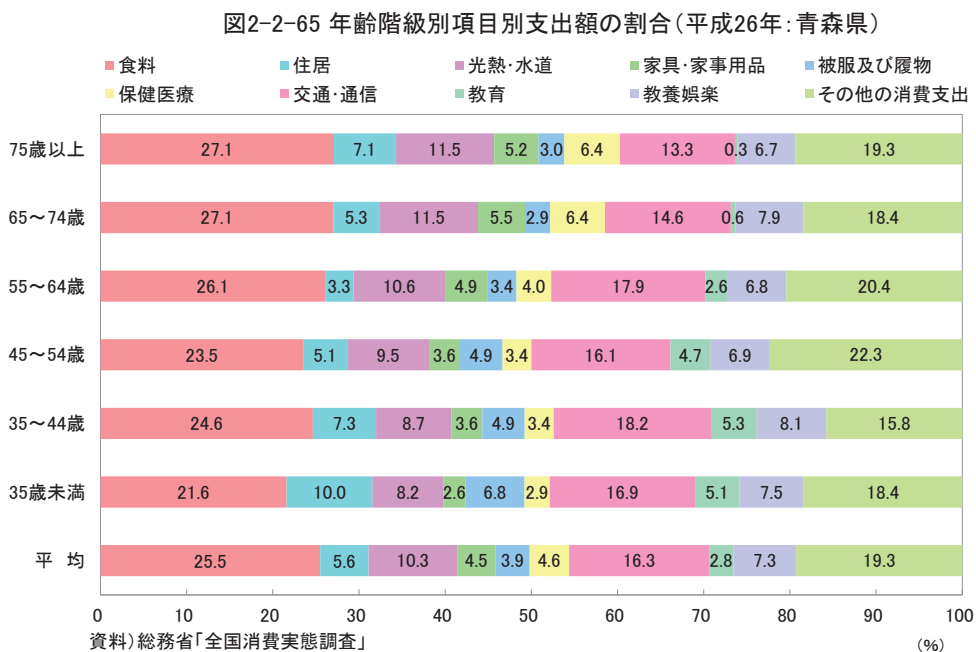
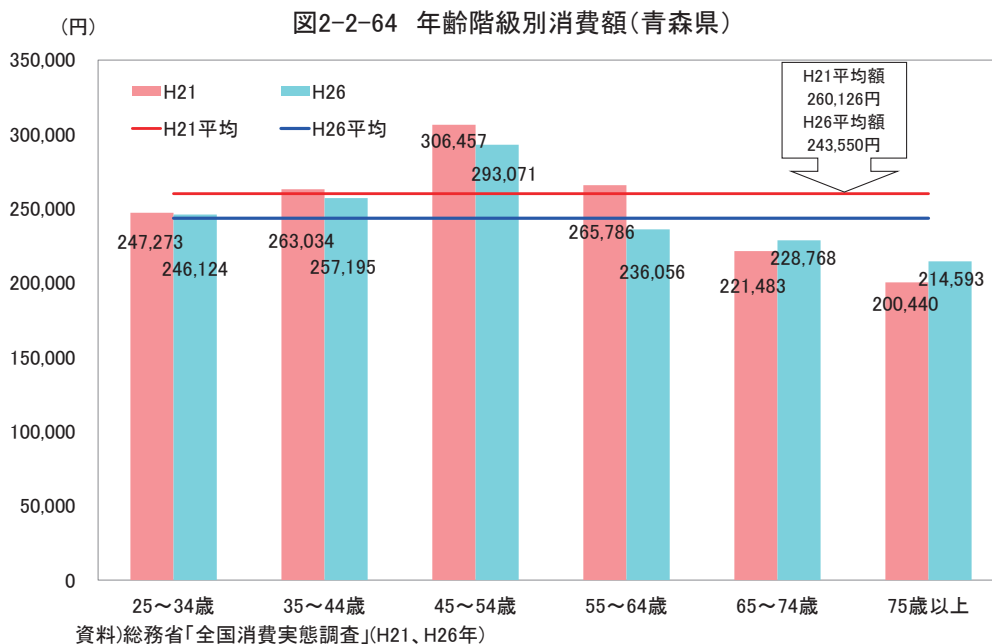
食料費に次いで支出額が高いのは青森市、全国とも交通・通信費で、その内訳をみると、通信費にはあまり差はありませんが、鉄道運賃や鉄道・バス定期代といった交通費や自動車等購入費などで青森市は全国と比べて低くなっています。(図2-2-62)

また、青森市の勤労者世帯の消費支出について、用途分類別に平成15年(2003年)を100とした指数でみると、食料や通信は前年より上昇しているものの、教養娯楽や被服及び履物などに対する支出は低下しており、円安や原油価格の下落の影響に加え、買い控えや不急な買い物の抑制による影響が生じているものと思われます。(図2-2-63)



次に、全国消費実態調査から、本県における年齢階級別消費額をみます。平成26年(2014年)における二人以上の世帯の平均消費額は243,550円となり、平成21年(2009年)に比べて6.4%、16,576円の減少となっています。年齢階級別では、世帯主が45～54歳の消費額が293,071円と多く、65歳以上の世帯で少ない状況で、平成21年(2009年)と同様の傾向となっています。しかし、平成21年(2009年)と比べると、65歳以上の世帯で消費額が増加しているのに対し、35歳未満と35～64歳の世帯で減少しています。特に55～64歳の減少幅が大きく、平成21年(2009年)に比べて11.2%、29,730円の減少となっています。(図2-2-64)

次に項目別支出額をみると、全体では食料、交通・通信、光熱・水道、教養娯楽、住居、保健医療の順に支出額が多くなっています。年齢階級別にみると、食料は55歳以上の世帯での支出が多く、光熱・水道は年齢が高まるにつれて増加する傾向があり、交通・通信は44歳以下と55～64歳で、教養・娯楽は44歳以下と65～74歳でそれぞれ支出が多くなっています。また、住居は44歳以下と75歳以上で多く、保健医療は年齢が高まるにつれて増加する傾向があります。(図2-2-65)



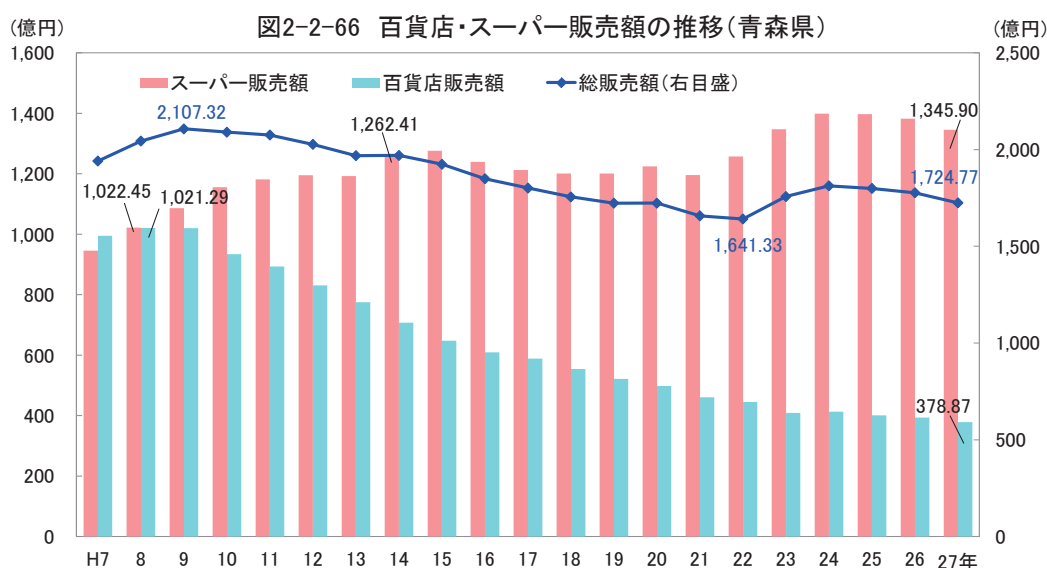
(3) 百貨店・スーパー¹³販売額の動向

① 百貨店・スーパー販売額の推移

本県の百貨店・スーパー販売額(全店舗ベース¹⁴)についてみると、平成9年(1997年)には2,107億円ありましたが、減少傾向が続き平成22年(2010年)には1,641億円となりました。その後、やや持ち直しに向かったものの、平成25年(2013年)には再び減少に転じ、平成27年(2015年)は1,725億円(ギャップ調整後の前年比で0.4%減)となっています。

業態別にみると、スーパーの販売額は平成8年(1996年)に百貨店の販売額を上回り、平成14年(2002年)に1,200億円を超えて以降は、しばらくの間ほぼ横ばいで推移し、平成22年(2010年)以降は3年連続で前年を上回るなど再び増加しました。しかし、平成25年(2013年)には減少に転じ、平成27年(2015年)は1,346億円(ギャップ調整後の前年比で0.5%増)となっています。

一方、百貨店の販売額は消費者の低価格志向や専門店との競争激化などにより減少傾向にあり、平成27年(2015年)は379億円(ギャップ調整後の前年比で3.9%減)で、スーパーの販売額の28.1%と3割を下回っています。(図2-2-66)



資料)東北経済産業局「東北地域百貨店・スーパー販売額動向」、経済産業省「商業動態統計」
※平成22、25、27年の各7月に調査対象の見直しによるギャップ調整が行われているため、前後で接続しない。

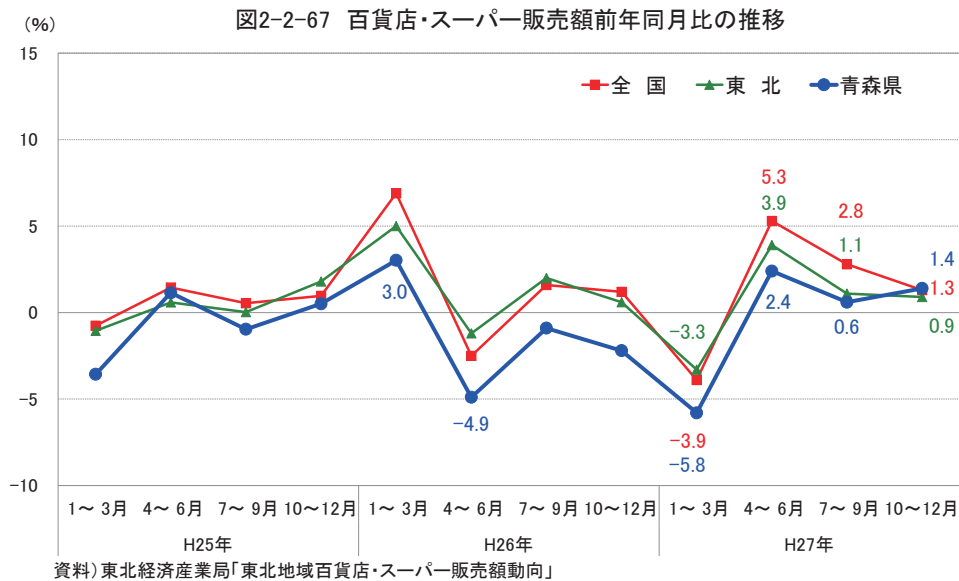
② 対前年同月増減率の動き

本県の平成25年(2013年)1月以降の百貨店・スーパー販売額について前年同月比でみると、平成26年(2014年)1~3月期は、消費税増税前の駆け込み需要により3.0%増となったものの、全国や東北に比べて低い伸びに留まり、4~6月期は駆け込み需要の反動により4.9%減と全国や東北よりも大きく落ち込みました。

¹³ 百貨店・スーパー …従業員50人以上で売場面積が1,500㎡以上の小売事業所。

¹⁴ 全店舗ベース …全事業所が対象。消費の全体的な量感を把握することができる。これに対し、「既存店ベース」は前年同月も調査を行っている事業所が対象で、新規開店や廃業した商店の販売額を除く同一条件下での商品の販売状況を比較することができる。

平成 27 年(2015 年)は、前年の消費税増税前の駆け込み需要とその反動減の影響を受けて、本県、全国、東北ともに 1～3 月期は前年比でマイナスとなりましたが、4～6 月期以降はプラスに転じており、本県と全国、東北との差は縮小しつつあります。(図 2-2-67)

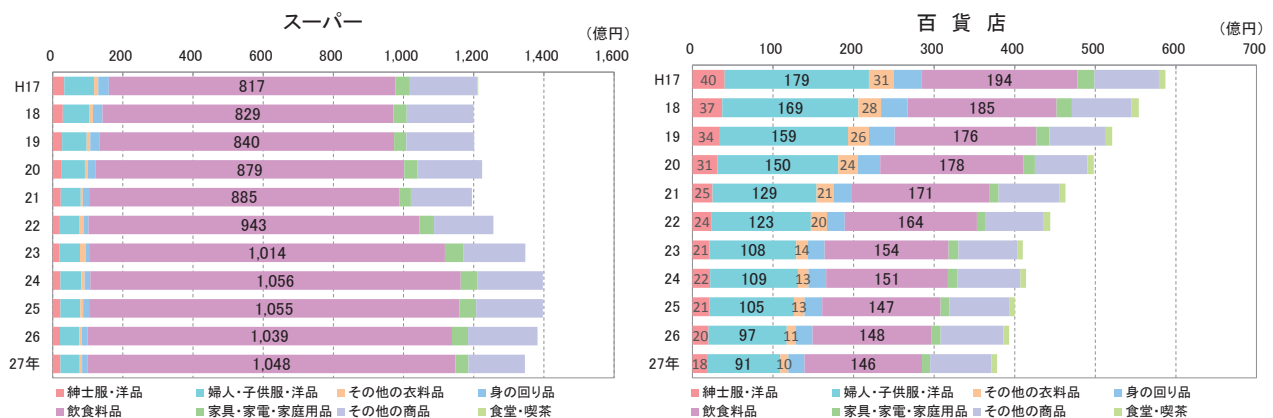


③ 商品別販売額の動向

大型小売店における商品別販売額の推移を業態別にみると、スーパーでは、飲食料品が平成 17 年(2005 年)の 817 億円から平成 27 年(2015 年)の 1,048 億円(28.3%増)と大幅に増加しており、スーパーの販売額全体を押し上げています。この間、売場面積の大きい食品スーパーの店舗数が拡大していることなどから、食品スーパーの大型化が要因と考えられます。

一方、百貨店では、主力の衣料品が平成 17 年(2005 年)の 250 億円から平成 27 年(2015 年)の 119 億円(52.4%減)と半減し、さらに飲食料品が 194 億円から 146 億円(24.7%減)と減少しており、衣料専門店やスーパー等に顧客を奪われたことが主な原因とみられます。(図 2-2-68)

図 2-2-68 大型小売店商品別年間販売額の推移(青森県)



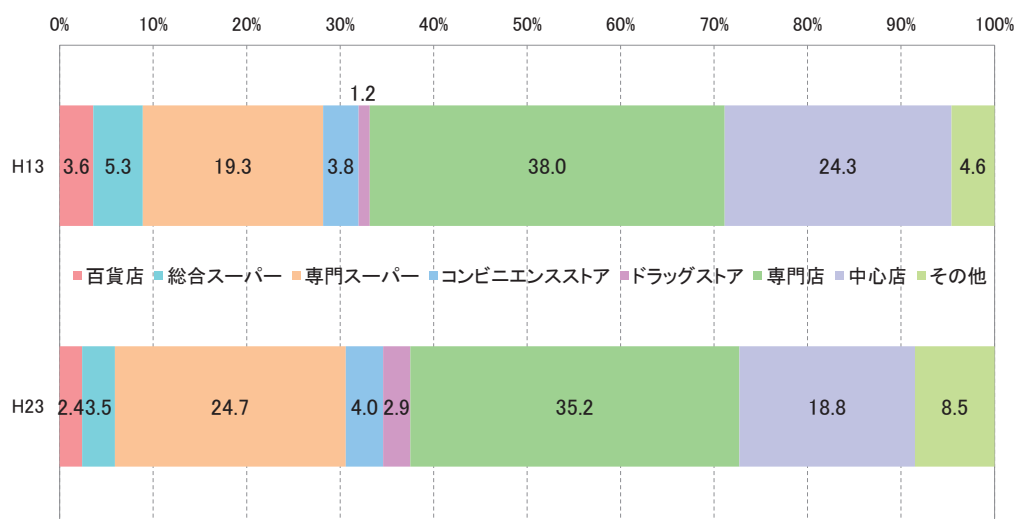
資料)経済産業省「商業動態統計」

④ 業態の多様化と販売額の動向

平成 23 年(2011 年)の業態別年間商品販売額の構成比をみると、百貨店及び総合スーパーが合わせて約 6%、衣料品、食料品及び住関連の専門スーパー¹⁵が約 25%ですが、売場面積が比較的小さい専門店や中心店も全体の 5 割を占めています。

平成 13 年(2001 年)と平成 23 年(2011 年)の 10 年間の構成比の変化をみると、百貨店や総合スーパーの大型店舗と専門店や中心店¹⁶の小規模店舗の構成比がそれぞれ縮小しているのに対して、専門スーパーは 19.3%から 24.7%へと拡大しています。また、コンビニエンスストアやドラッグストアは全体における割合はまだ小さいものの、小売業における存在感を高めており、他の業態との競争も激しくなっています。(図 2-2-69-1)

図2-2-69-1 業態別年間商品販売額の構成比(青森県)



資料: 商業動態統計、経済センサス

※H23のドラッグストアには産業分類上格付けされた事業所以外で医薬品・化粧品を25%以上扱う事業所を含む。

また、H23に新設された家電大型専門店及び無店舗販売はその他を含む。

県内の専門量販店販売額についてみると、平成 27 年(2015 年)の総販売額は 1,237 億円で、前年の 1,227 億円と比べ約 10 億円増加しています。その内訳は、家電大型専門店が 263 億円と前年比 7.7%減少したものの、ドラッグストアが 432 億円で前年比 7.8%の増加、ホームセンターが 542 億円で前年比 0.2%の増加となっています。また、総販売額に占める各専門量販店の割合は、ホームセンターが最も多い 44%、次いでドラッグストアが 35%、家電大型専門店が 21%の順となっています。

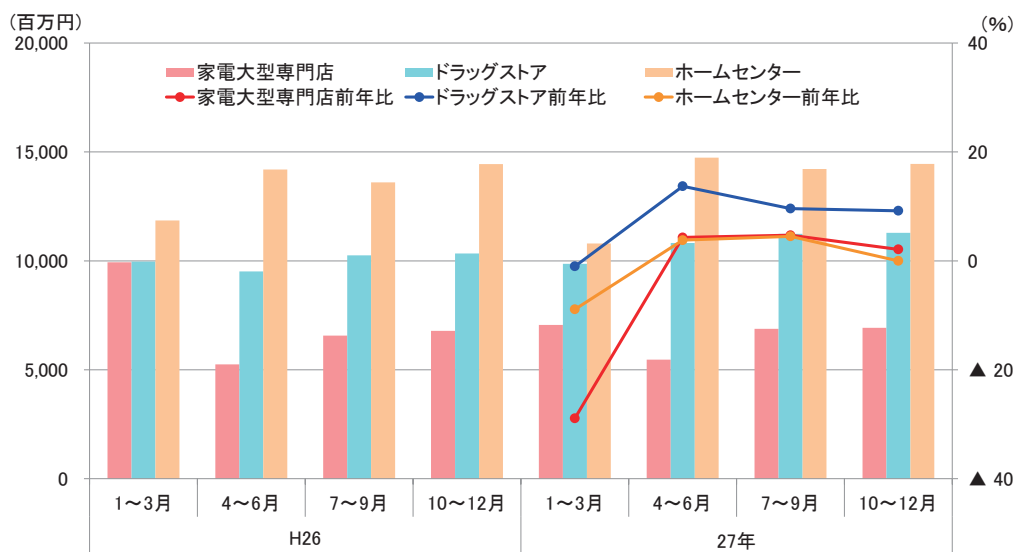
年間の販売動向としては、家電大型専門店は 1~3 月期の販売が多く、ドラッグストアは一年を通して一定の売上があり、ホームセンターは 1~3 月期の販売が少ない傾向となっています。平成 27 年(2015 年)は、前年の消費税増税前の駆け込み需要とその反動減の影響を受けて、いずれの専門量

¹⁵ 専門スーパー …衣・食・住の商品をそれぞれ 70%以上扱い、売場面積が 250 m²以上の店舗。

¹⁶ 専門店・中心店 …衣・食・住の商品をそれぞれ 90%以上扱うのが専門店、50%以上扱うのが中心店。

販店も1～3月期は前年比でマイナスとなりましたが、4～6月期以降は概ねプラスに転じています。
 (図 2-2-69-2)

図2-2-69-2 専門量販店販売額の推移(青森県)



資料)経済産業省「商業動態統計」

(4) 乗用車新車登録・届出台数

耐久消費財の販売動向について、乗用車(新車)の購入により運輸支局及び軽自動車検査協会に登録された台数からみていきます。

乗用車は、家計においては住宅に次ぐ出費となり、一般的に景気が上向くと販売台数も上昇するといわれています。また、自動車の生産は、エアコン、ガラス、電子機器などの多くの機器、部品を必要とすることから、製造業の生産動向とも関連が深く、今後の景気の先行きを判断する景気動向指数の先行指数としても採用されています。

① 乗用車新車登録・届出台数の推移

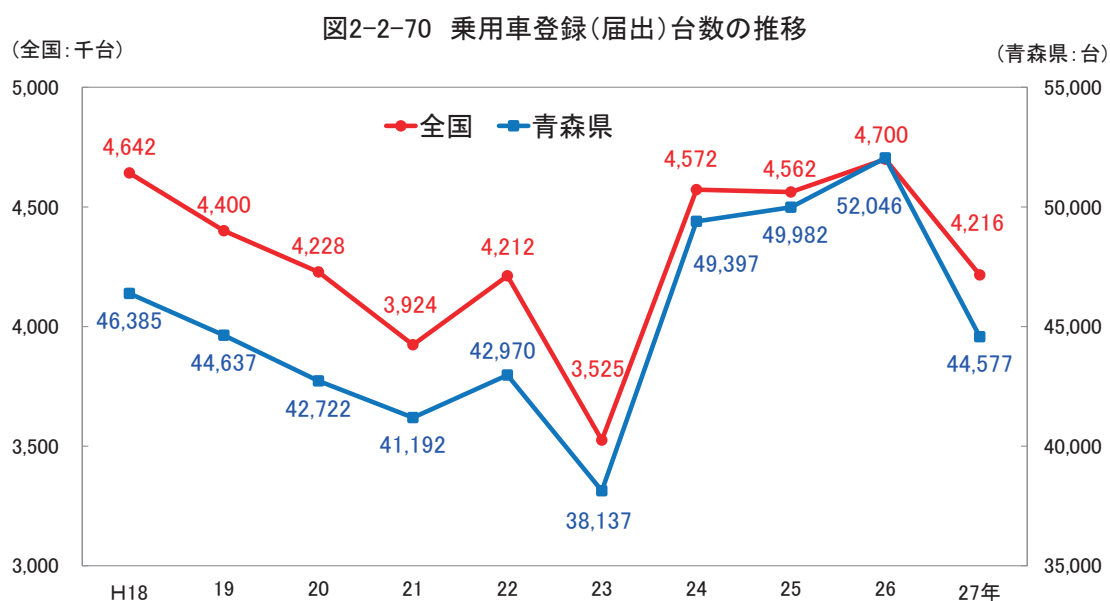
登録(届出)台数の近年の推移をみると、本県、全国とも平成21年(2009年)までは減少傾向にありましたが、政府の景気対策として平成21年度(2009年度)途中から実施されたエコカー補助金やエコカー減税といった景気刺激策により、平成22年(2010年)の全国が421万2,201台と前年に比べ7.4%の増加となり、本県も4万2,970台と前年に比べ4.3%の増加となりました。

しかし、エコカー補助金の終了に伴い平成23年(2011年)は、全国、本県とも大きく落ち込み、全国では前年を16.3%下回る352万4,770台、本県では前年を11.2%下回る3万8,137台となりました。

このような状況から国の景気刺激策として平成23年(2011年)12月から再びエコカー補助金の対象期間とされたことから、平成24年(2012年)には全国、本県ともに回復し、平成25年(2013年)及び平成26年(2014年)は、消費税増税前の駆け込み需要などから、全国、本県ともに高い数値を維持しました。

平成27年(2015年)は、駆け込み需要の反動減により、全国、本県とも大きく落ち込み、全国では前年を10.3%下回る421万5,893台、本県では前年を14.4%下回る4万4,577台となりました。

(図2-2-70)

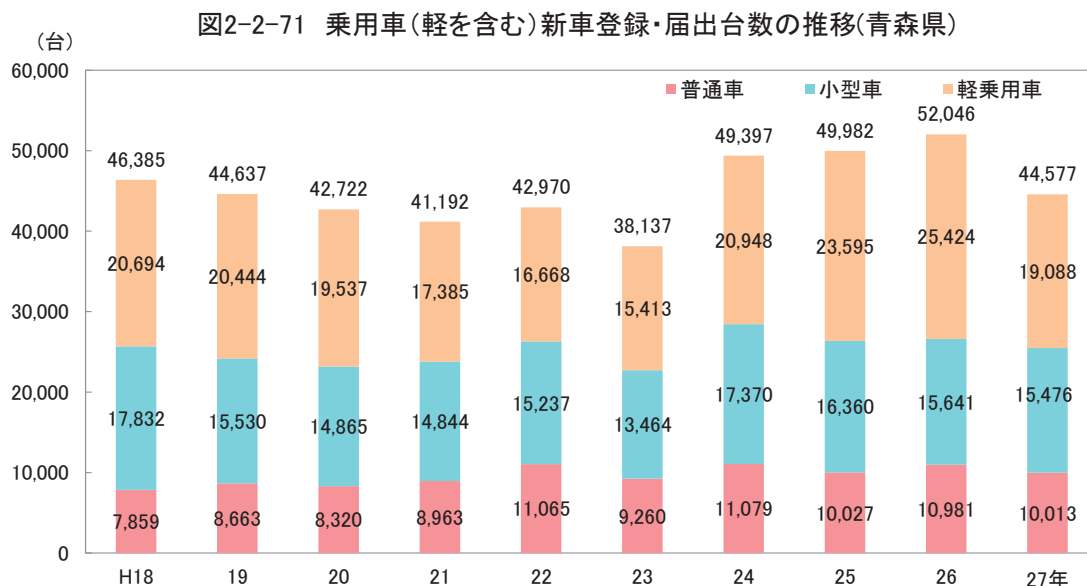


資料) (一社)日本自動車販売協会連合会、同青森県支部
 ※平成16年より統計基準をシャシーベースからナンバーベースに変更

② 車種別にみた乗用車登録・届出台数の推移

本県の登録(届出)台数の推移を車種別にみると、小型車の割合が減少傾向にある一方、軽乗用車の割合が増加傾向にあり、全体に占める割合についても軽乗用車が最も高くなっています。

軽乗用車は平成16年(2004年)以降、エコカー補助金の効果により普通車の登録が増えた平成22年(2010年)を除き全体の4割を超える状況にあり、平成27年(2015年)には1万9,088台と全体の42.8%を占めています。(図2-2-71)



資料)(一社)日本自動車販売協会連合会、同青森県支部
 ※平成16年より統計基準をシャシーベースからナンバーベースに変更

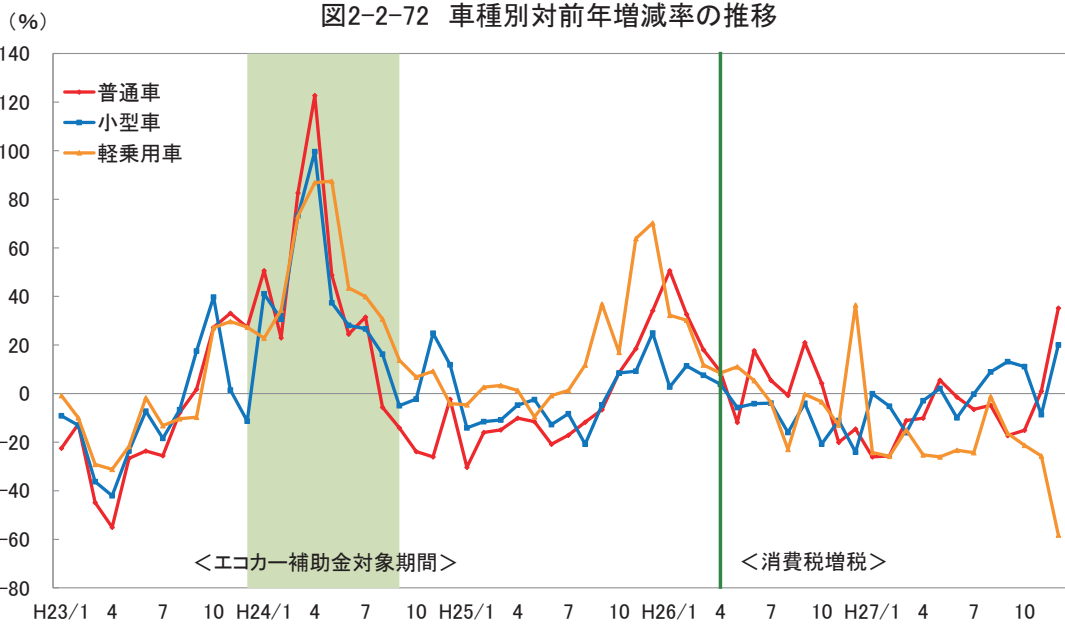
③ 車種別対前年同月増減率の動き

エコカー補助金の実施は乗用車の販売額の動きに大きく影響します。

平成21年(2009年)6月から実施されたエコカー補助金が平成22年(2010年)9月に終了すると、10月には全車種とも前年を下回り、平成23年(2011年)後半まで前年の実績を下回る状況が続きましたが、12月にエコカー補助金が復活すると、全車種において再び前年を大きく上回って推移しました。

平成24年(2012年)9月の制度終了後は、再び前年割れの月が多くなりましたが、軽乗用車は引き続き前年を上回るなど好調に推移したほか、エコカー補助金終了の反動減が一巡し、消費税増税前の駆け込み需要があった平成25年(2013年)10月から平成26年(2014年)4月は、全車種で前年を上回りました。

その後は消費税増税前の駆け込み需要の反動減から、全車種で前年割れの月が多く、特に軽乗用車は平成27年(2015年)の全ての月で前年割れとなっています。(図2-2-72)



資料) (一社)日本自動車販売協会連合会、同青森県支部

④ 次世代自動車の普及状況

今後、更に需要が伸びると期待される電気自動車やハイブリッド車などの次世代自動車の普及状況を見ると、本県の次世代自動車の普及台数は、平成26年度(2014年度)末で37,452台となっており、車種別では、ハイブリッド車がそのほとんどを占めています。

さらに、全登録車に占める次世代自動車の割合(普及率)をみると、平成26年度(2014年度)末で、全国が10.2%、東北全体が9.1%であるのに対し、本県は7.2%と東北で最も低い水準となっています。

しかしながら、平成26年(2014年)暦年の全国乗用車販売台数(軽自動車を除く)の4割をハイブリッド車が占め、また、県の「EV・PHV充電サポーター」制度において、利用可能な充電設備として、平成27年(2015年)6月末現在、急速充電器62基、中速・普通充電器(コンセントを含む)107基が登録・整備されるなど利用環境の向上により、本県においても次世代自動車の普及が進んでいくものと考えられます。(表2-2-3)

表2-2-3 次世代自動車普及状況(平成26年度)

区分		青森県	岩手県	宮城県	福島県	秋田県	山形県	東北	全国
1	EV(電気)	342	438	869	1,606	591	752	4,598	53,098
2	メタノール	0	0	0	0	0	0	0	8
3	CNG(天然ガス)	0	0	239	22	3	0	264	17,589
4	HV(ハイブリッド)	36,636	43,288	103,687	86,066	34,225	43,659	347,561	4,662,405
5	PHV(プラグインハイブリッド)	474	544	918	874	385	486	3,681	44,045
次世代自動車合計		37,452	44,270	105,713	88,568	35,204	44,897	356,104	4,777,145
全登録自動車数		517,985	533,951	1,000,256	931,010	419,634	490,409	3,893,245	46,777,260
次世代自動車普及率		7.2%	8.3%	10.6%	9.5%	8.4%	9.2%	9.1%	10.2%

資料) 東北運輸局

(5) 宿泊旅行と観光消費の動向

人口減少や高齢化が急速に進む本県の地域活力の維持・向上には、平成28年(2016年)3月26日に開業した北海道新幹線の延線開業効果を最大限獲得できるよう、多様な旅行ニーズに応えられる施策を実施し、観光・ビジネス面での人やモノの交流拡大を図ることが必要です。

特に観光は裾野の広い産業であり、その経済波及効果は大きく、運輸業や宿泊業、土産物販売等の商業や観光施設のサービス業などへの直接的な効果だけでなく、農業や漁業、販売品の製造などにも間接的な効果が及びます。

① 延べ宿泊者数の動向

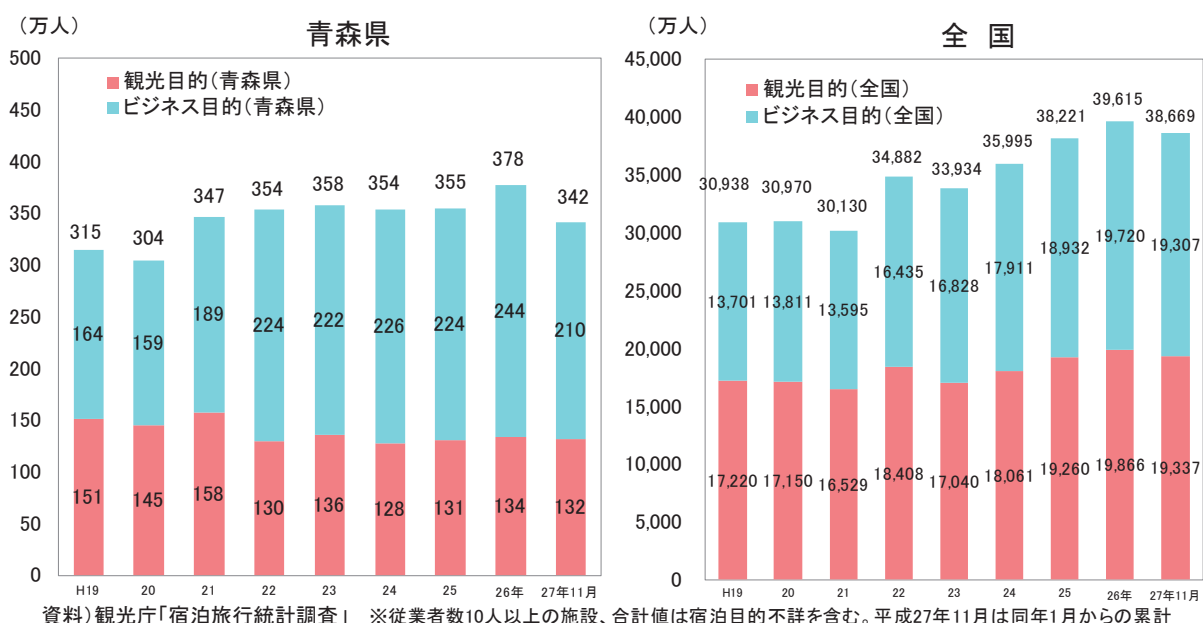
本県の延べ宿泊者数(従業者数10人以上の施設)について、調査の始まった平成19年(2007年)からの推移をみると、平成21年(2009年)以降は増加傾向で推移していたものの、平成24年(2012年)から横ばいとなり、平成26年(2014年)は前年に比べ23万490人増加の378万2,210人となりました。

平成26年(2014年)の内訳を宿泊目的別にみると、ビジネス目的の延べ宿泊者数は244万5,050人で、前年から20万2,630人の増加となりました。また、観光目的の宿泊客は前年から2万7,450人増加の133万6,750人となっており、本県の宿泊客はビジネス目的が半数を超え、全体の64.6%を占めています。

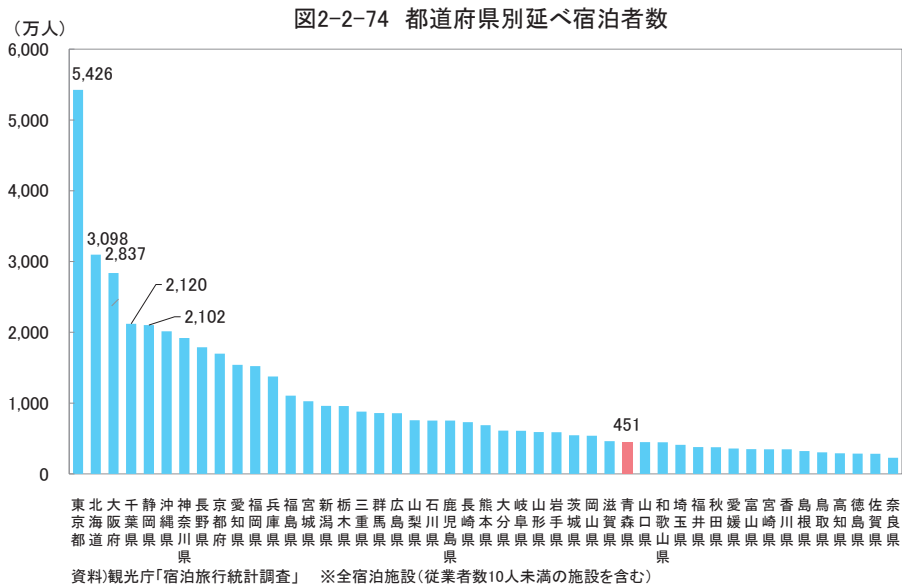
全国の延べ宿泊者数をみると、平成26年(2014年)は、前年を1,394万人上回る3億9,615万人となりました。宿泊目的別にみると、観光目的の宿泊客が全体の半数ほどで推移しており、平成26年(2014年)は50.1%となっています。(図2-2-73)

宿泊旅行統計調査の第2次速報によると、平成27年(2015年)年1～11月の本県の延べ宿泊者数は、342万1,810人で同期間の前年(確報)と比べると3.4%の減少、全国では3億8,669万人で同6.3%の増加となっています。

図2-2-73 延べ宿泊者数の推移

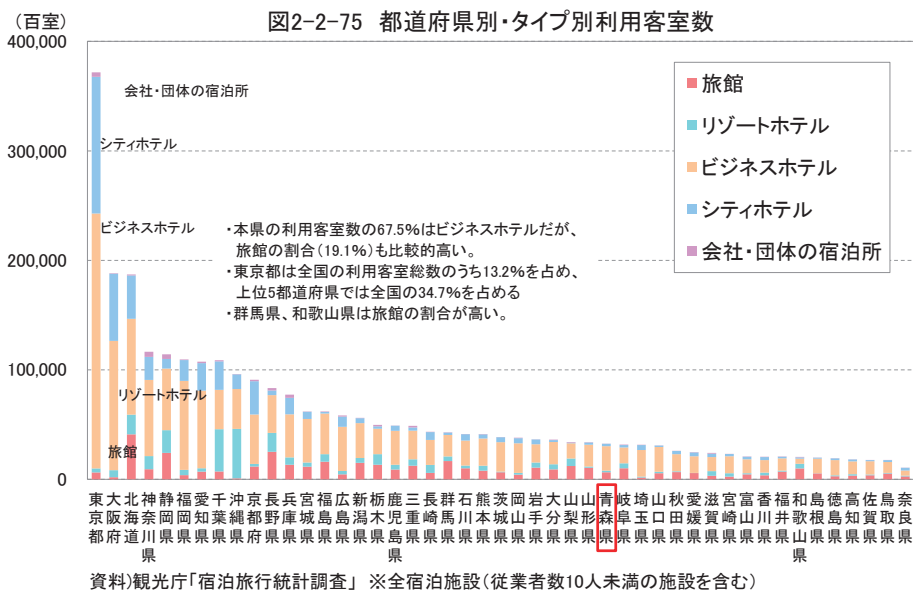


また、平成 26 年(2014 年)の宿泊者(全宿泊施設)について都道府県別にみると、東京都が 5,426 万人と最も多く、次いで北海道が 3,098 万人となっています。東京都は延べ宿泊者総数(4 億 7,350 万人)の 11.5%を占めており、東京都、北海道、大阪府、千葉県、静岡県の上位 5 都道府県で全体の 32.9%を占めています。本県は、451 万人の第 32 位となっています。(図 2-2-74)



利用客室数についてみると、全国では 2 億 9,435 万 1,820 室となっており、最も利用客室数の多かった都道府県は東京都で、3,885 万 5,430 室となっています。次いで大阪府が 1,989 万 380 室、北海道が 1,910 万 8,680 室、神奈川県が 1,269 万 1,860 室、静岡県が 1,158 万 5,040 室などとなっており、上位 5 都道府県で全体の 34.7%を占めています。本県は、330 万 8,360 室となっており、全国第 30 位に位置しています。

東京都について宿泊施設のタイプをみると、全国平均に比べて、ビジネス目的の宿泊者が多いことを反映し、ビジネスホテルやシティホテルの占める割合が多い傾向にあります。本県は、ビジネスホテルのほか、旅館の占める割合が全国平均に比べ高い傾向にあります。(図 2-2-75)



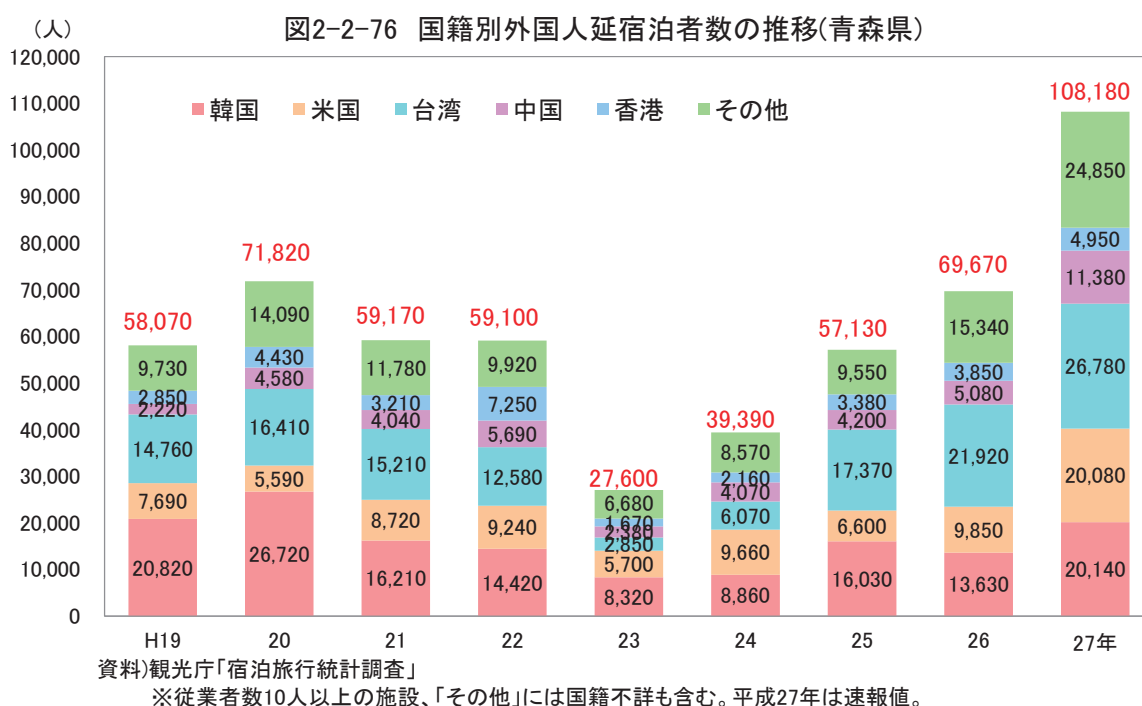
② 外国人宿泊者数の動向

平成 26 年(2014 年)の延べ宿泊者数について日本人宿泊者と外国人宿泊者別にみると、本県の延べ宿泊者数(従業者数 10 人以上の施設) 378 万 2,210 人のうち、日本人宿泊者は 371 万 2,540 人、外国人宿泊者は 6 万 9,670 人で、外国人宿泊者の比率は 1.8%となっており、これは全国の外国人宿泊者比率 10.6%に比べ低い水準となっています。

しかしながら、平成 28 年(2016 年)2 月末に公表された平成 27 年(2015 年)の年間値(速報値)をみると、本県の外国人宿泊者は、青森空港のチャーター便の乗り入れ増加等により 108,180 人と前年を 55.3%上回り、調査開始の平成 19 年(2007 年)以降、初めて 10 万人を超えています。

また、その外国人宿泊者について国籍(出身地)別にみると、台湾からの宿泊者が最も多く、次いで、韓国、米国、中国、香港の順となっています。

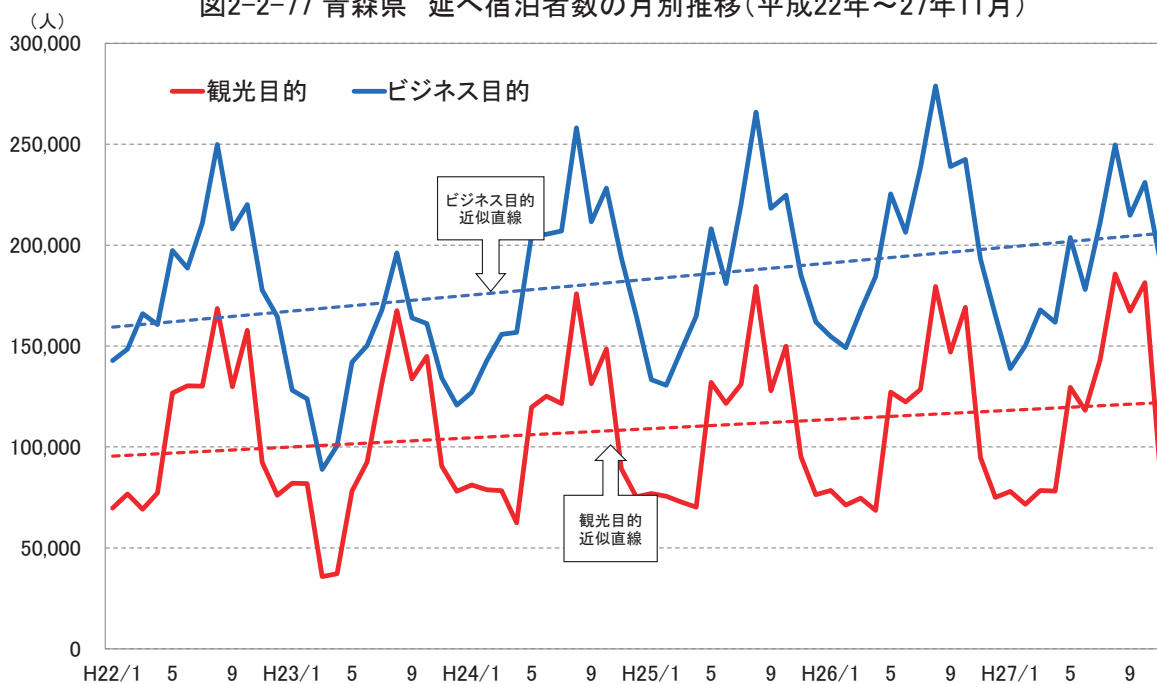
本県においては、宿泊者数全体に占める外国人の割合は現状では高くはありませんが、今後加速する人口減少社会下にあっては外国人観光客を取り込んでいく取組を進めることも重要です。(図 2-2-76)



③ 延べ宿泊者数の月別推移

次に、本県の延べ宿泊者数について月別にみると、延べ宿泊者数は 4 月から増加し始め、8~10 月にかけて多くなり、冬期間の 12~3 月には落ち込む傾向となっています。この傾向は観光目的、ビジネス目的とも同様となっています。近年の傾向をみるために近似直線を入れてみると、観光目的、ビジネス目的とも増加傾向で推移している状況が読み取れます。(図 2-2-77)

図2-2-77 青森県 延べ宿泊者数の月別推移(平成22年～27年11月)



資料)観光庁「宿泊旅行統計調査」 ※従業者数10人以上の施設

④ 地域別観光客数

県観光企画課が実施している「月例観光統計」から、本県の宿泊施設入込客数について年別、地域別にみると、震災翌年の平成24年(2012年)には、大きな祭りやイベントが開催される夏期や大型連休が含まれている春期に持ち直しがみられ、弘前市についてはその後も増加しています。(図2-2-78、図2-2-79)

図2-2-78 県内宿泊施設入込客数の推移 (青森市、弘前市)

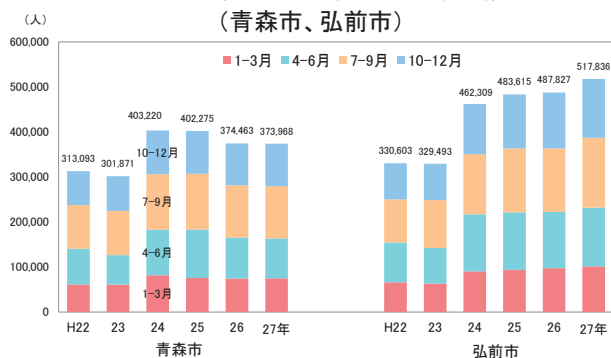
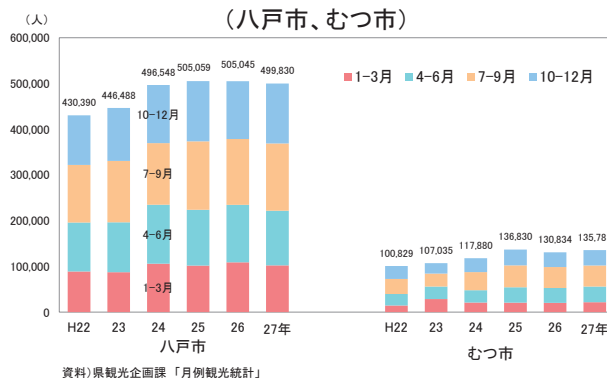


図2-2-79 県内宿泊施設入込客数の推移 (八戸市、むつ市)

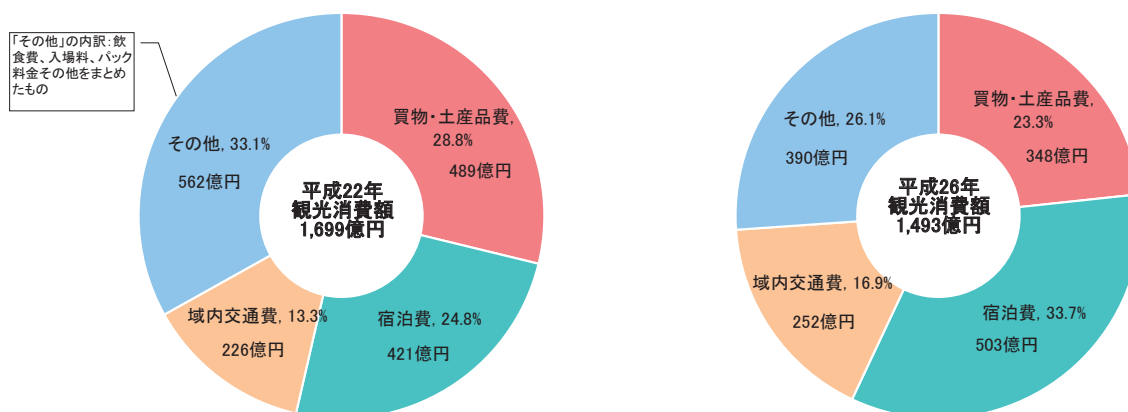


⑤ 観光消費額

平成26年(2014年)の観光消費額の総額は、1,493億円となっており、その内訳をみると宿泊費が全体の33.7%を占める503億円となっており、次いで買物・土産品費が全体の23.3%を占める348億円、次いで域内交通費が16.9%を占め252億円となっています。

平成22年(2010年)と比べてみると、宿泊費で19.5%の増加、域内交通費で11.5%の増加となったものの、買物・土産品費で28.8%の減少、その他で30.6%の減少となったことから、観光消費額の総額は12.1%、206億円の減少となっています。(図2-2-80)

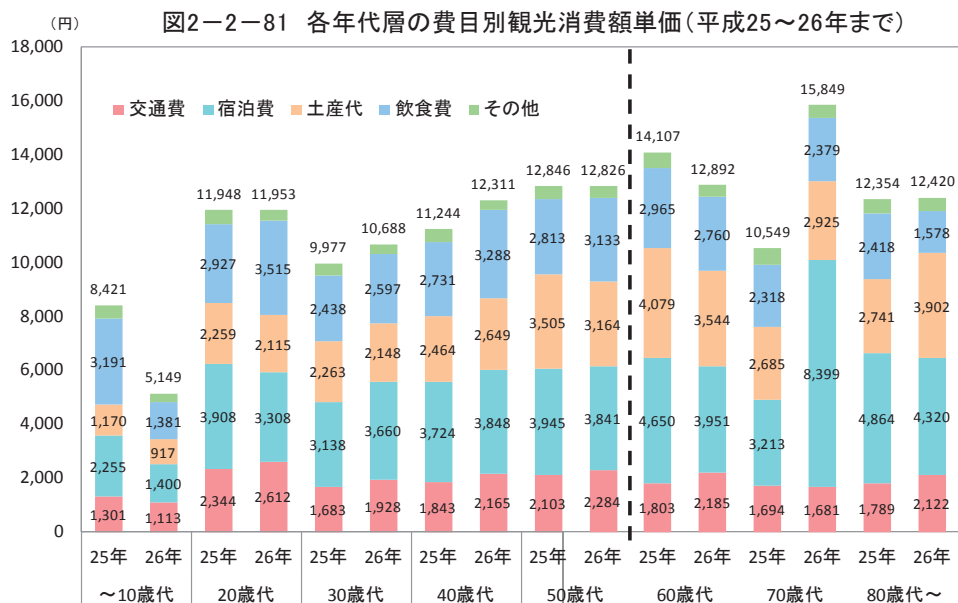
図2-2-80 観光消費額(平成22、26年・推計)



資料)県観光企画課「平成22、26年青森県観光入込客統計調査」

また、年代別の観光消費額単価をみると、20歳代は比較的高めの観光消費額となっており、30歳代から60歳代に向かって徐々に高まっていく傾向にあります。費目別では、60歳代以上で宿泊費、土産代が多い傾向にあります。(図2-2-81)

図2-2-81 各年代層の費目別観光消費額単価(平成25~26年まで)



資料)県観光企画課「平成25年 青森県観光入込客統計」、「平成26年 青森県観光入込客統計」

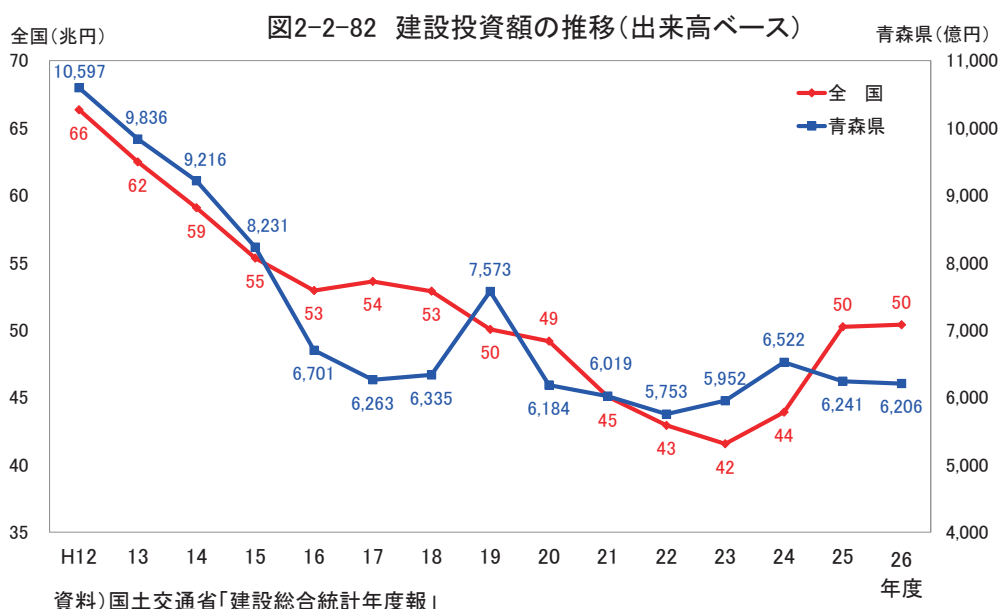
4 建設投資・民間設備投資の動向

(1) 建設投資の動向

① 建設投資額の推移

本県の建設投資額は、平成13年度(2001年度)以降減少傾向が続いていましたが、平成18年度(2006年度)に増加に転じ、平成19年度(2007年度)は7,573億円と前年度に比べて19.5%増加しました。その後は3年連続で減少となりましたが、平成23年度(2011年度)に東日本大震災からの復旧・復興等に向けた財政措置が講じられたことから再び増加に転じ、平成26年度(2014年度)は6,206億円と6,000億円台で推移しています。また、平成27年度(2015年度)上期は2,960億円と前年度同期(2,771億円)に比べて6.8%増加となっています。

全国の建設投資額も長期的には減少傾向で推移していましたが、平成24年度(2012年)に一転増加となり、平成26年度(2014年度)は前年度同水準の50兆3,973億円となっています。また、平成27年度(2015年度)上期は23兆4,417億円と前年度同期(22兆6,839億円)に比べて3.3%増加となっています。(図2-2-82)



② 平成26年度(2014年度)の建設投資

本県の建設投資について、工事種類別にみると、民間工事は建築工事の大部分を占める「居住用」、「商業、サービス業用」で減少したものの、土木工事が前年度比87.1%増と大きく増加したことから、全体で前年度比13.0%増の3,106億円となりました。

一方、公共工事は建築工事が35.2%減、土木工事が5.2%減とともに減少したことから、全体で前年度比11.2%減の3,100億円となっています。(表2-2-4)

なお、本県の建設工事出来高に占める公共分の建設工事の割合は、50.0%となっており、全国順位では23位となっています。公共工事比率の低い都道府県は、神奈川県が28.7%、静岡県が28.7%、埼玉県が29.8%、大阪府が30.2%などとなっており、大都市圏において公共工事の比率が低くなる傾向が見受けられます。

表2-2-4 工事種類別建設工事出来高（平成26年度）

（単位：百万円）

	青森県			全 国		
	構成比(%)	前年度比(%)		構成比(%)	前年度比(%)	
総 計	620,571	▲ 0.6	50,397,310		0.3	
民間	310,572	50.0	13.0	28,037,861	55.6	▲ 3.1
建築	153,006	24.7	▲ 19.8	22,861,209	45.4	▲ 5.1
居住用	98,125	15.8	▲ 16.6	14,644,208	29.1	▲ 9.3
鉱業、建設業、製造業用	5,823	0.9	▲ 53.9	1,409,991	2.8	13.8
商業、サービス業用	40,426	6.5	▲ 28.9	6,425,979	12.8	1.8
その他	8,633	1.4	140.9	381,031	0.8	▲ 4.4
土木	157,565	25.4	87.1	5,176,652	10.3	6.8
公共	309,999	50.0	▲ 11.2	22,359,449	44.4	5.0
建築	45,412	7.3	▲ 35.2	3,772,745	7.5	19.7
居住用	4,496	0.7	▲ 27.0	683,617	1.4	16.0
その他	40,916	6.6	▲ 36.0	3,089,128	6.1	20.5
土木	264,587	42.6	▲ 5.2	18,586,704	36.9	2.4
一般	233,526	37.6	2.4	14,249,062	28.3	▲ 1.3
企業	31,061	5.0	▲ 39.1	4,337,641	8.6	16.9
(再掲)建築計	198,418	32.0	▲ 23.9	26,633,954	52.8	▲ 2.3
(再掲)土木計	422,152	68.0	16.2	23,763,355	47.2	3.3

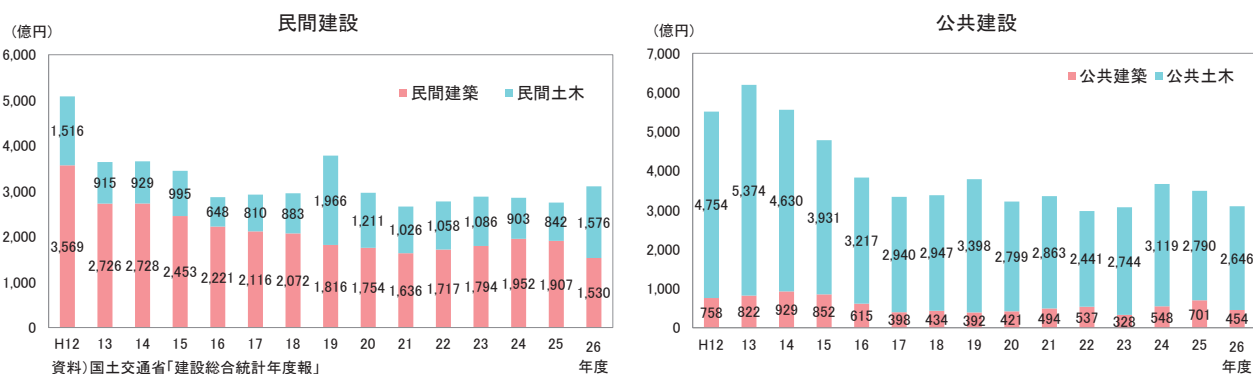
資料) 国土交通省「建設総統計年度報」

本県の民間建設投資額について近年の推移をみると、平成20年度(2008年度)以降3,000億円を下回って推移していましたが、平成26年度(2014年度)は民間土木が増加したことから3,106億円と7年ぶりに3,000億円を上回っています。

一方、公共建設投資額は財政赤字削減に向けた公共投資の重点化・効率化が進んだことなどにより、全国的にも公共投資額が減少する傾向が続き、平成13年度(2001年度)の6,196億円から平成22年度(2010年度)の2,978億円と、約10年間で約半分の水準となりました。

平成23年度(2011年度)以降は東日本大震災からの復旧・復興に伴う土木工事などにより増加しましたが、平成25年度(2013年)再び減少に転じ、平成26年度(2014年度)は前年度比11.2%減の3,100億円と2年連続減少となっています。(図2-2-83)

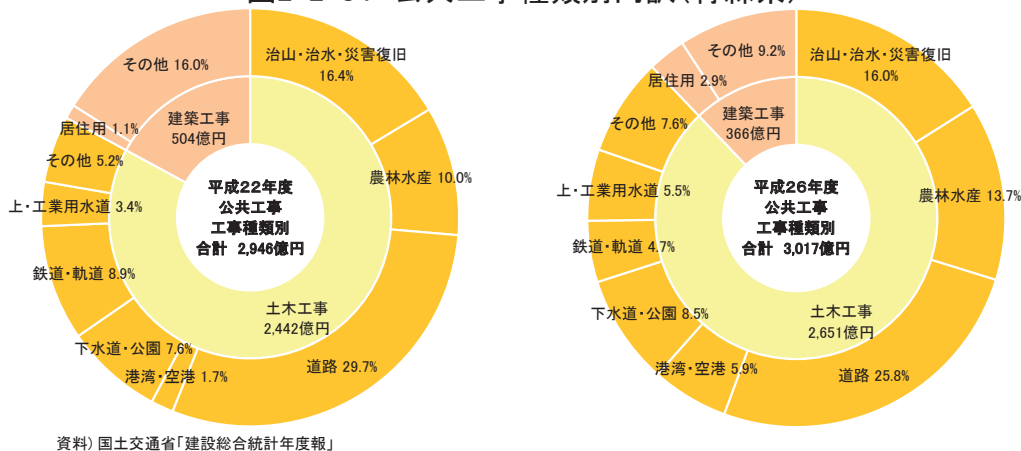
図2-2-83 発注主体別の建設投資額の推移(青森県)



平成26年度(2014年度)の公共工事について、種類別に構成比をみると、本県では土木工事の「道路」が25.8%と最も高く、次いで「治山・治水・災害復旧」が16.0%を占めています。「治山・治水・災害復旧」のうち災害復旧についてみると、東日本大震災からの復旧工事の影響などによ

り、震災前の平成22年度(2010年度)と比べて投資額が79億円増加して110億円となっています。(図2-2-84)

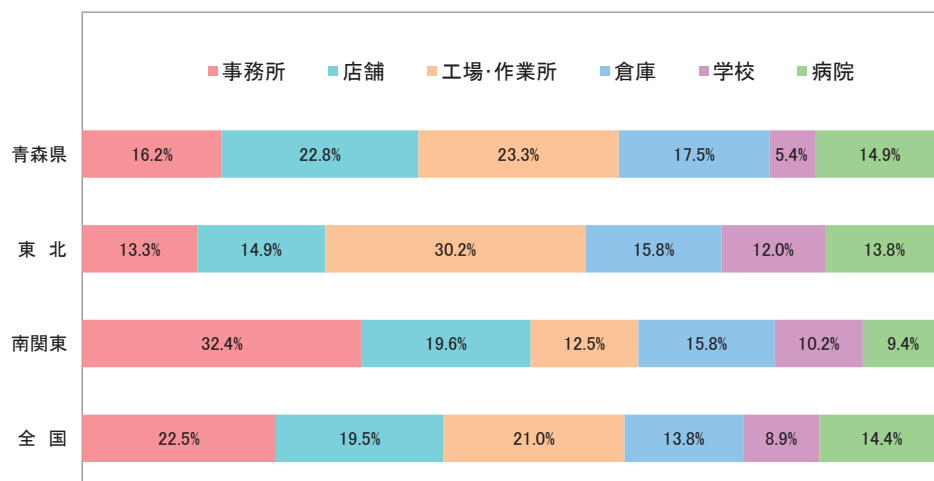
図2-2-84 公共工事種類別内訳(青森県)



平成26年度(2014年度)の住宅を除く民間建築工事について用途別にみると、本県では「工場・作業所」が23.3%と最も高く、次いで「店舗」の22.8%となっており、これらで全体の半数近くを占めています。

一方、オフィスビルなどの需要が高い南関東では約3割を「事務所」が占めるなど、地域によって民間建築工事の用途別構成比は異なります。(図2-2-85)

図2-2-85 民間建築(非住宅)工事の用途別構成比(平成26年度)



資料) 国土交通省「建設総合統計年度報」 ※ 「住宅」、「その他」を除く構成比

(2) 民間設備投資の動向

本県の企業設備投資について、日本政策投資銀行の設備投資計画調査の推移をみると、平成 20 年度(2008 年度)には世界経済及び日本経済の減速の影響により、一転して全産業ベース(電力を除く。以下同じ。)で前年度比マイナス 22.2%となり、続く平成 21 年度(2009 年度)も全産業ベースでマイナス 23.5%と、企業の投資意欲は大きく冷え込みました。

しかしながら、平成 23 年度(2011 年度)には、製造業における震災復旧投資や、非製造業における社屋移転や改装工事などにより、製造業、非製造業ともプラスに転じ、全産業ベースでは前年度比プラス 86.4%と大幅に増加しました。その後、平成 24 年度(2012 年度)は再びマイナスに転じたものの、翌年度以降 2 年連続プラスとなっています。

平成 27 年度(2015 年度)の企業の設備投資計画では、製造業、非製造業ともに減少が見込まれており、全産業ベースでは対前年度比マイナス 33.3%となっています。要因としては、製造業において電気機械が増加したものの、石油の大型投資が一段落したことや、非製造業においては運輸等で引き続き堅調なもの、再生可能エネルギー関連の大型投資の一巡を受け電力等が減少することなどがあげられます。(図 2-2-86)

運輸業などにおける設備投資対象の 1 つとして貨物自動車がありますが、県内の貨物車登録台数(新車)の推移をみると、平成 21 年(2009 年)を底に増加に転じており、平成 24 年(2012 年)以降は、約 3,600 台で推移しています。(図 2-2-87)

図2-2-86 企業設備投資実績増減率(青森県)

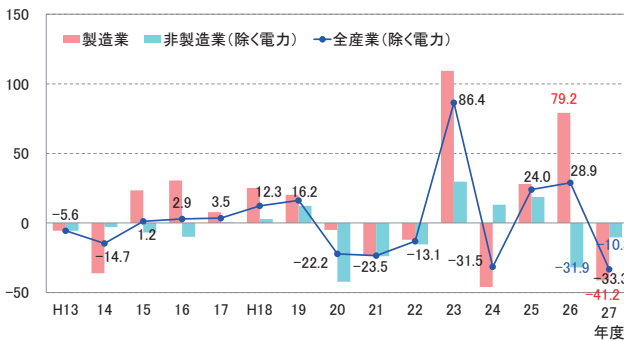
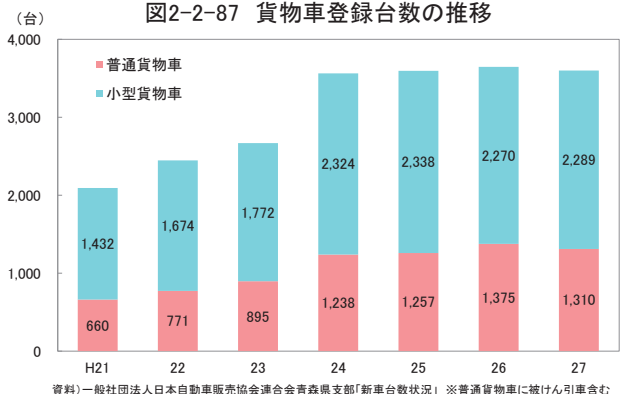


図2-2-87 貨物車登録台数の推移



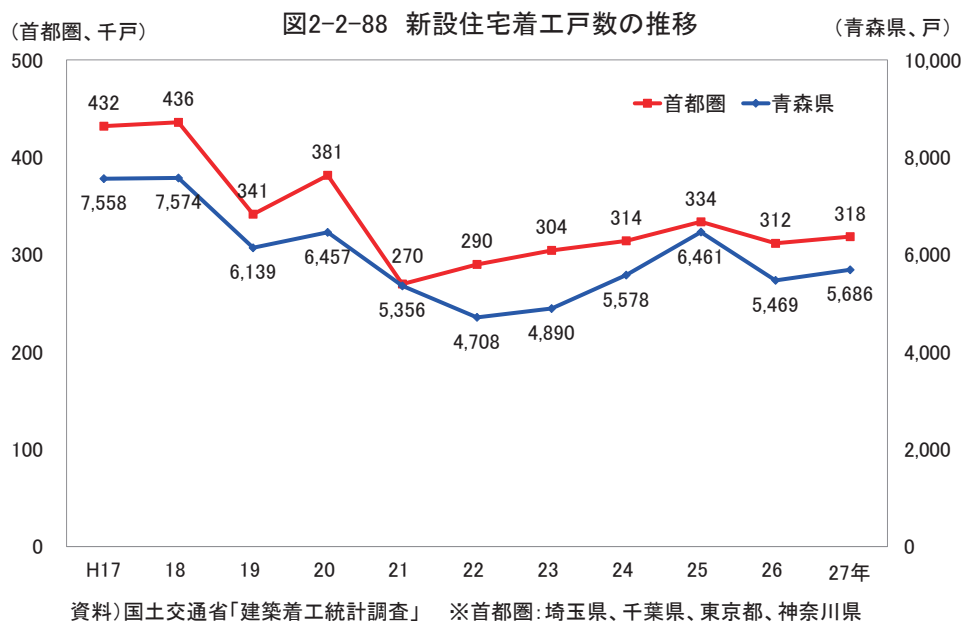
(3) 住宅着工の動向

新設住宅着工戸数は、所得、地価、建築費、金利などに反応して動き、消費税、住宅ローン減税などの政府の経済対策によっても影響を受けます。また、住宅建設は各種建材の需要動向、家具、家電類などの消費動向、あるいは建設に携わる技術者等の雇用面などに影響を及ぼすことから、今後の景気の先行きを判断する景気動向指数の先行指数としても採用されています。

① 新設住宅着工戸数の推移

本県の新設住宅着工戸数は、平成11年(1999年)をピークに減少傾向にありましたが、平成23年(2011年)以降、持ち直しの動きがみられ、平成25年(2013年)には消費税増税前の駆け込み需要があったことから対前年比15.8%増の6,461戸と、3年連続の増加となりました。平成26年(2014年)は、前年の駆け込み需要の反動減の影響等で対前年比15.4%減の5,469戸と4年ぶりに減少しましたが、平成27年(2015年)には、対前年比4.0%増の5,686戸と増税前の平成24年(2012年)と同水準まで回復しています。

首都圏の新設住宅着工戸数は、本県同様に消費税増税前の駆け込み需要による増加と、その反動減の影響等による減少があったものの、平成22年(2010年)以降、緩やかな増加傾向となっており、平成27年(2015年)には対前年比2.2%増の31万8,390戸となっています。(図2-2-88)



② 新設住宅着工戸数利用関係別推移

平成 17 年(2005 年)以降の推移を利用関係別にみると、本県では、持家、貸家、分譲住宅ともに平成 22 年(2010 年)まで減少傾向で推移し、その後は、消費税増税前の駆け込み需要とその反動減の影響等から大きく変動しましたが、概ね増加傾向で推移しています。

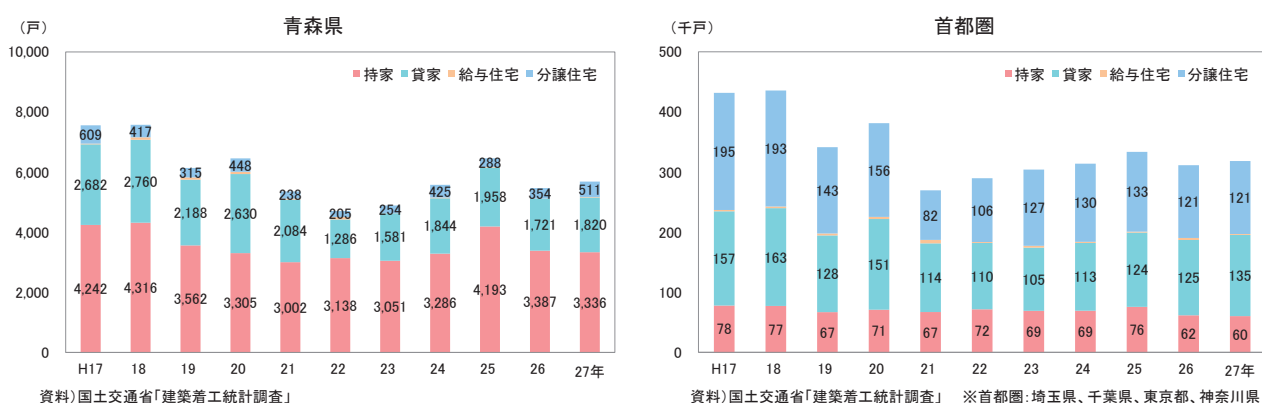
首都圏では、平成 20 年(2008 年)のリーマンショック発生によって不動産市況が低迷したことから、翌年の平成 21 年(2009 年)には持家、貸家、分譲住宅ともに大きく落ち込みました。その後は、消費税増税前の駆け込み需要とその反動減の影響等による変動がありましたが、持家は概ね減少傾向で、貸家は概ね増加傾向で推移しています。

平成 27 年(2015 年)の利用関係別の内訳をみると、本県では、持家が対前年比 1.5%減の 3,336 戸、貸家が同 5.8%増の 1,820 戸、給与住宅が同 171.4%増の 19 戸、分譲住宅が同 44.4%増の 511 戸となっており、新設住宅着工戸数に占める持家の割合は 58.7%となっています。

首都圏では、持家が対前年比 2.1%減の 6 万 460 戸、貸家が同 7.8%増の 13 万 4,995 戸、給与住宅が同 56.3%減の 1,548 戸、分譲住宅が同 0.3%増の 12 万 1,387 戸となっており、新設住宅着工戸数に占める持家の割合は 19.0%となっています。

このように、本県では、新設住宅着工戸数に占める持家の割合が首都圏の水準を大きく上回っています。(図 2-2-89)

図 2-2-89 利用関係別住宅着工戸数の推移



持家: 建築主が自分で居住する目的で建築するもの

貸家: 建築主が賃貸する目的で建築するもの

給与住宅: 会社、官公署等がその社員等を居住させる目的で建築するもの

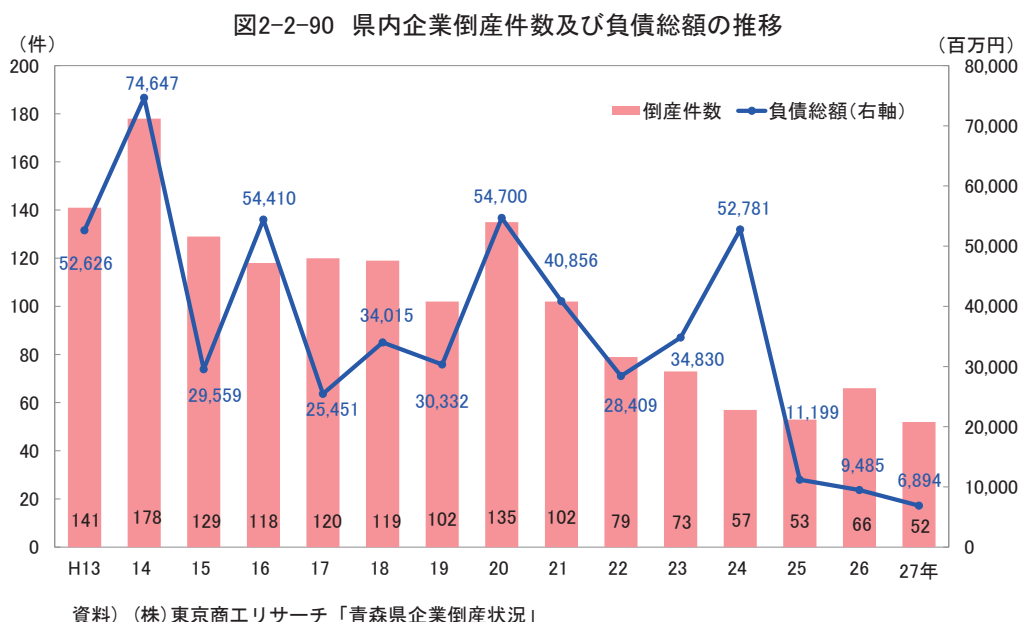
分譲住宅: 建て売り又は分譲の目的で建築するもの

5 企業倒産の動向

(1) 企業倒産件数及び負債総額の推移

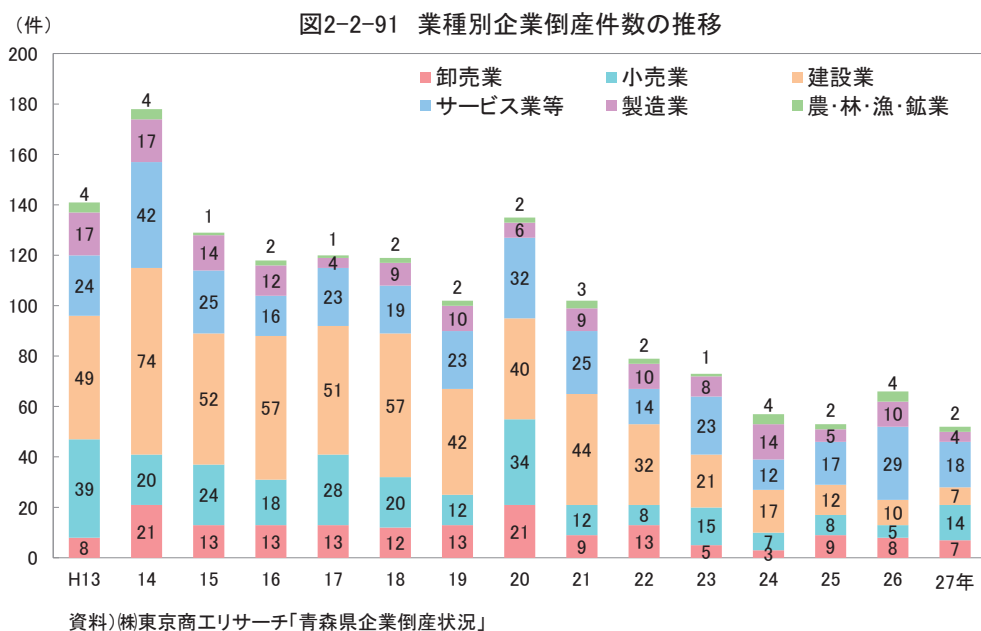
本県の企業倒産件数(負債額1,000万円以上)の推移をみると、平成21年(2009年)以降金融機関や政府による各種経済支援施策の効果などから倒産件数が減少しており、消費税が引き上げられた平成26年(2014年)に増加したものの、平成27年(2015年)は52件と、昭和47年(1972年)の集計開始以降で2番目の少なさとなっています。

負債総額の推移についても減少傾向が続いています。しかし、1件の負債額が100億円を超える倒産が発生した平成14年(2002年)、平成16年(2004年)、平成24年(2012年)などは、負債総額が高い傾向にあります。平成27年(2015年)の大型倒産(負債額10億円以上)は1件と、前年の2件から減少しました。このため、小規模倒産の占める割合が高くなったことから年間の負債総額も68億9,400万円となり、集計開始以降で4番目の少なさ、2年連続で100億円を割り込んでいます。(図2-2-90)



(2) 業種別倒産件数の推移

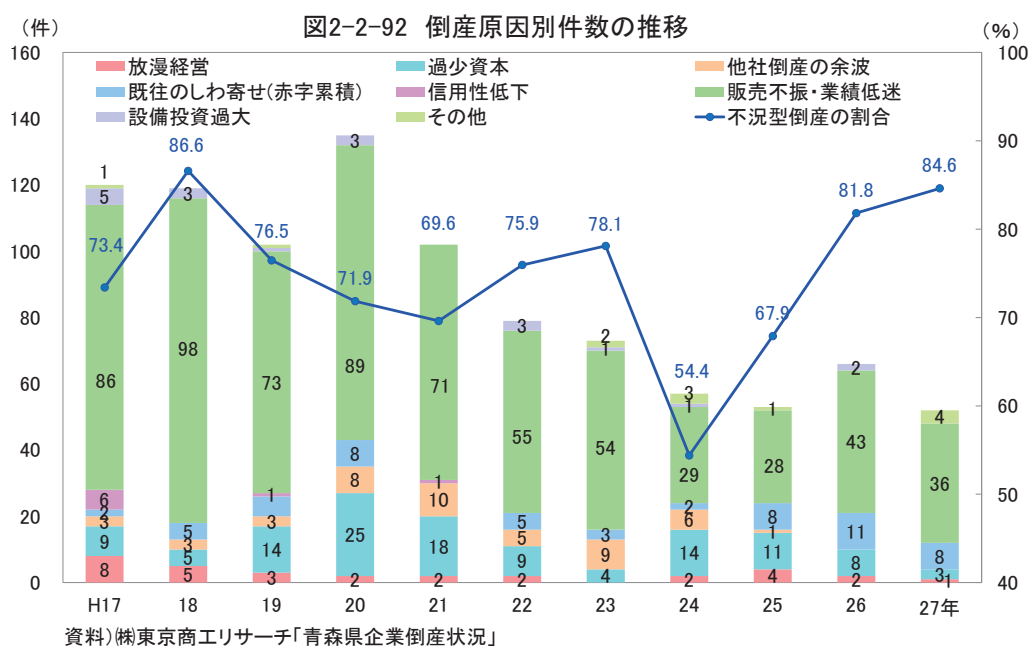
企業倒産件数の推移を業種別にみても、過去に多かった建設業の割合が減少傾向にあります。平成27年(2015年)においては、サービス業等(サービス業他、不動産業、運輸業等)が最多の18件で全体に占める割合は34.6%、次いで小売業が14件の26.9%となっています。近年、建設業に替わり、サービス業等の割合が高まっていますが、前年の倒産件数に比べると、不動産市況の回復、原油価格の下落などを反映して、不動産業、運輸業を含むサービス業等や製造業の倒産が減少しています。(図2-2-91)



(3) 原因別倒産件数の推移

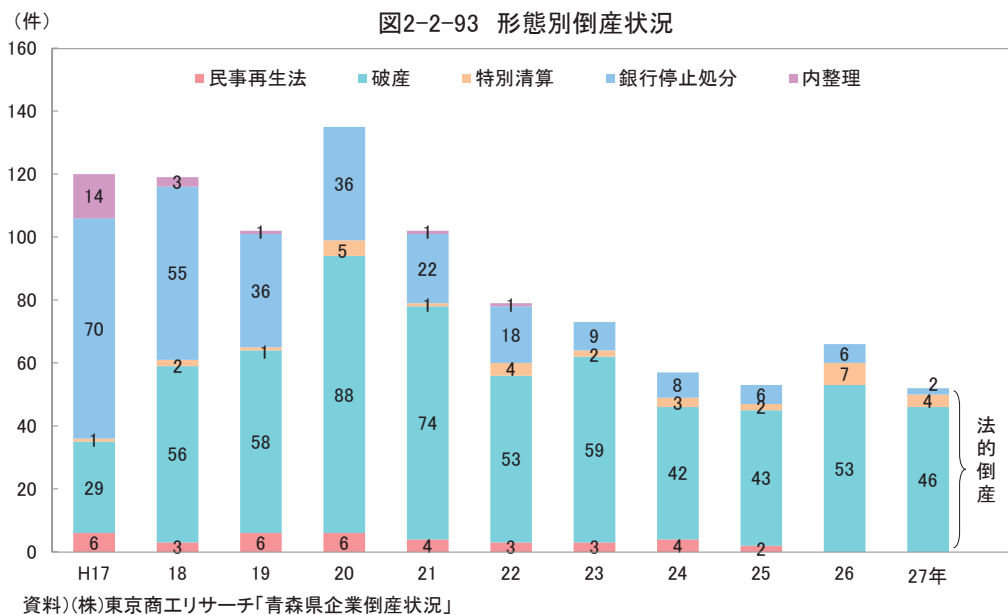
倒産原因別にみても、販売不振・業績低迷による倒産件数が総じて多く、平成27年(2015年)は36件で、全体に占める割合は69.2%となっています。次いで多いのは既往のしわ寄せ(赤字累積)によるもので、8件と全体の15.4%となっています。一方、放漫経営による倒産は、近年では数件程度に留まっています。

また、既往のしわ寄せ(赤字累積)、販売不振・業績低迷、売掛金等回収難(平成17年(2005年)以降の発生なし)を合わせた不況型倒産の割合は、平成24年(2012年)に54.4%まで低下した後、平成25年(2013年)から上昇に転じ、平成27年(2015年)には84.6%と3年連続で上昇しています。(図2-2-92)



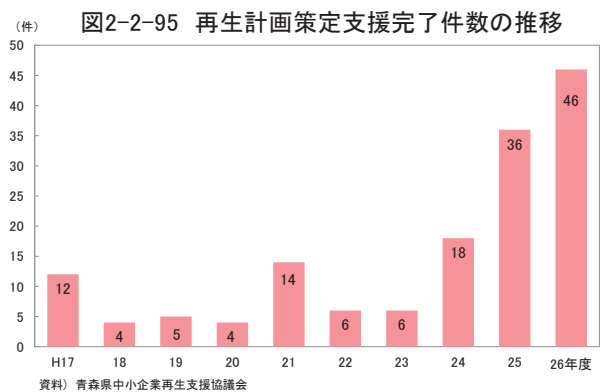
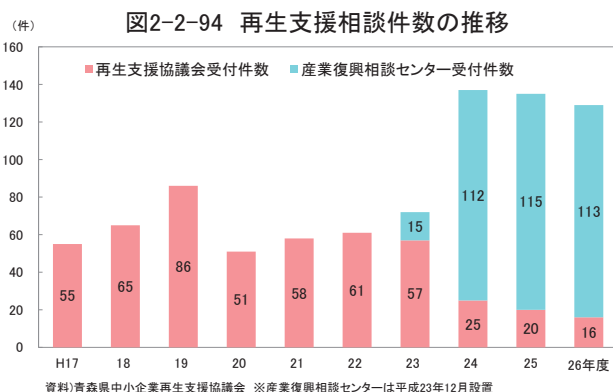
(4) 形態別倒産状況

企業倒産の状況を形態別にみると、銀行停止処分の占める割合が減少傾向にある一方、破産の割合が増加傾向にあります。平成27年(2015年)の破産による倒産件数は46件で、全体に占める割合は88.5%と、3年連続で80%を超えています。このため、法的倒産(民事再生法、破産、特別清算に基づく会社整理、会社更生法)の割合も増加し、平成23年(2011年)には80%を超え、平成27年(2015年)には96.2%となっています。(図2-2-93)



(5) 中小企業再生支援の状況

中小企業の再生支援の状況をみると、産業復興相談センターと青森県中小企業再生支援協議会が平成26年度(2014年度)に受け付けた窓口相談件数は、前年度より6件少ない129件となっています。また、同年度に再生支援計画策定支援が完了したのは前年度より10件多い46件となり、同支援計画完了企業による雇用確保者数は1,766人で、平成15年度(2003年度)からの累計では6,777人となっています。(図2-2-94, 95)



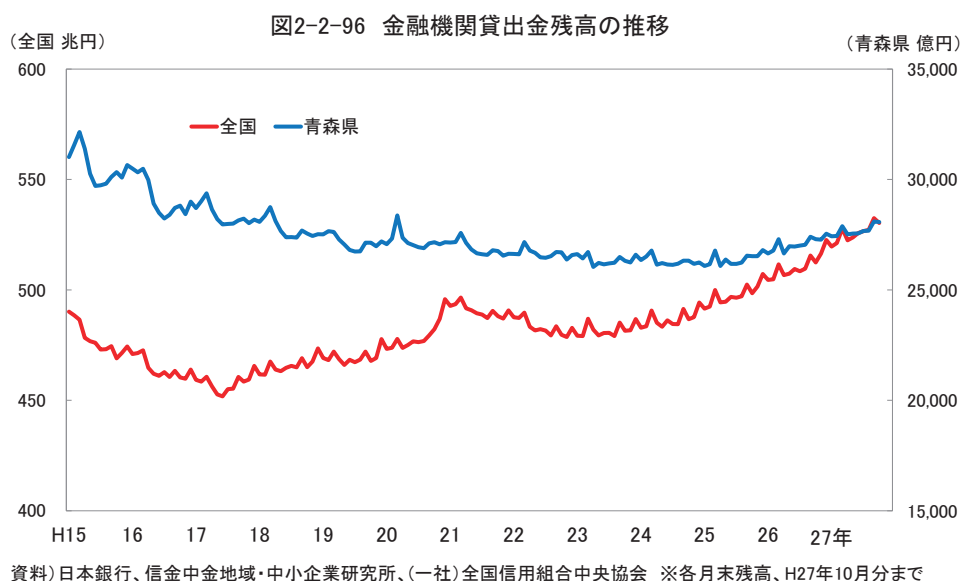
6 金融の動向

(1) 金融機関貸出金残高の推移

貸出金は、借り手である企業や個人の資金需要の動向や、資金を融資する側である銀行の貸出態度により変化します。一般的には企業などが設備投資を積極的に行う景気回復期には増加し、景気後退期には運転資金の確保が優先されるため、貸出金は減少する傾向にあるといわれていますが、企業が発行する社債などによる資金の調達動きにも影響を受ける場合があります。

本県の金融機関(銀行、信用金庫、信用組合)貸出金残高は、自治体からの資金需要の影響などにより小幅な増減があるものの、平成15年(2003年)以降は減少傾向にありましたが、平成24年(2012年)を底に緩やかな増加傾向に転じ、平成27年(2015年)10月には2兆8,072億円となっています。

一方、全国(信用組合除く)は、平成17年(2005年)まで減少傾向で推移していましたが、企業が社債やコマーシャルペーパー¹⁷の発行を抑え銀行貸出を増加させたことなどから、平成18年(2006年)から平成21年(2009年)初めにかけて増加傾向となりました。その後はわずかな減少が続いたものの、平成24年(2012年)以降は再び増加し、平成27年(2015年)10月には530兆円となっています。(図2-2-96)

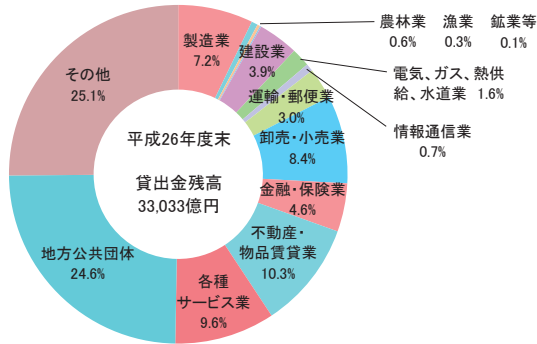


県内金融機関の貸出金残高を貸出先の業種別にみると、地方公共団体が24.6%と最も多く、次いで不動産・物品賃貸業の10.3%、各種サービス業の9.6%となっています。(図2-2-97)

また、平成21年度(2009年度)から平成26年度(2014年度)までの5年間における増減率をみると、電気・ガス・熱供給・水道業(電気水道)、地方公共団体、金融・保険業(金融)への貸出額が大幅に伸びている一方、建設業、農林業・漁業・鉱業等(農林漁鉱)、卸売・小売業(卸売小売)、各種サービス業で減少しています。(図2-2-98)

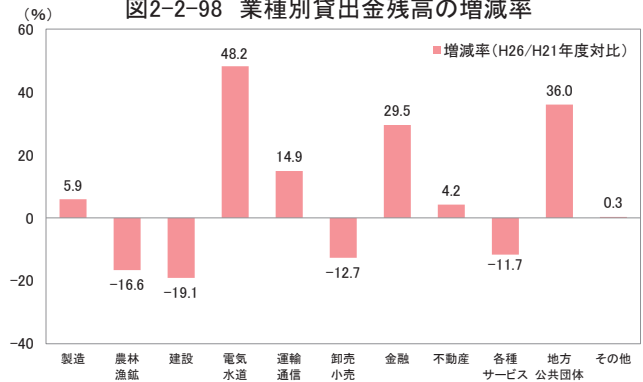
¹⁷ コマーシャルペーパー …短期資金を調達する目的で発行する無担保の約束手形。

図2-2-97 貸出金残高の業種別割合



資料) 県内金融機関ディスクロージャーより作成

図2-2-98 業種別貸出金残高の増減率

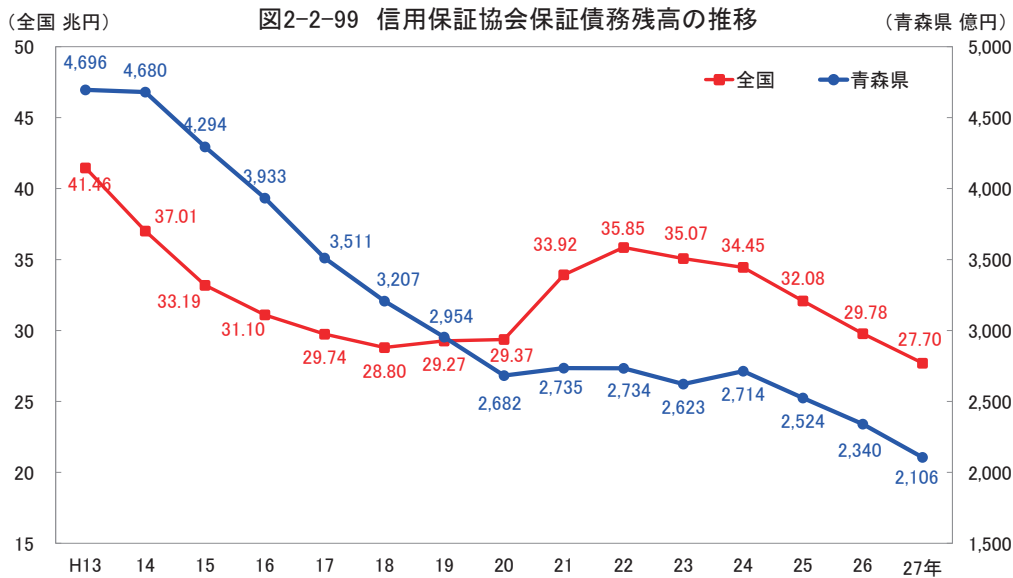


資料) 県内金融機関ディスクロージャーより作成

(2) 信用保証協会保証債務残高の推移

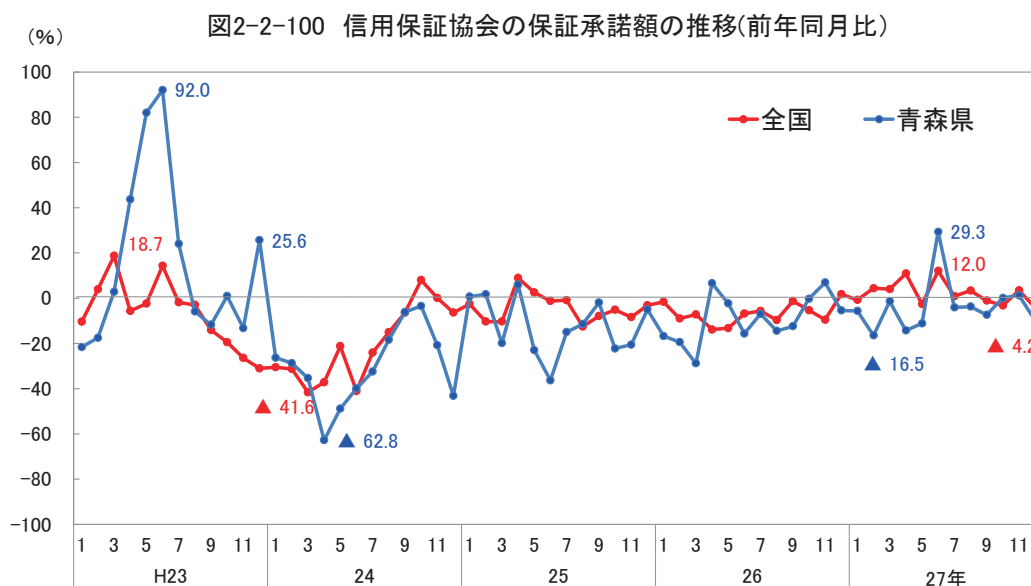
本県の信用保証協会保証債務残高の推移をみると、平成14年(2002年)以降減少が続いていましたが、平成20年(2008年)以降横ばいの状態となりました。平成25年(2013年)からは再び減少し、平成27年(2015年)3月末時点で前年比10%減の2,106億円となっています。

全国の保証債務残高は、平成13年(2001年)以降減少が続いていましたが、平成19年(2007年)からは4年連続で増加した後、平成23年(2011年)から再び減少し、平成27年(2015年)3月末の残高は前年比7%減の27兆7,017億円となっています。(図2-2-99)



資料) 青森県信用保証協会「保証月報」、全国信用保証協会連合会 ※各年3月末残高

本県の信用保証協会の保証承諾額を月別にみると、平成20年(2008年)9月のリーマンショック後の回復過程にある中で、平成23年(2011年)3月に東日本大震災が発生し、企業の資金需要が高まったことから、県の経営安定化サポート資金や国のセーフティネット保証などの活用により、平成23年(2011年)5月から6月にかけて保証承諾額は前年を大きく上回りました。平成23年(2011年)秋以降は、資金需要の多い年末や4月を中心に一時的に前年を上回る月が散見されたものの、震災需要の落ち着きや長引く景気回復の遅れなどから前年を下回る状況が続きました。平成27年(2015年)は前年同月比の減少幅が縮小傾向にあるほか、6月には29.3%の増加となるなど回復の兆しもみられます。(図2-2-100)

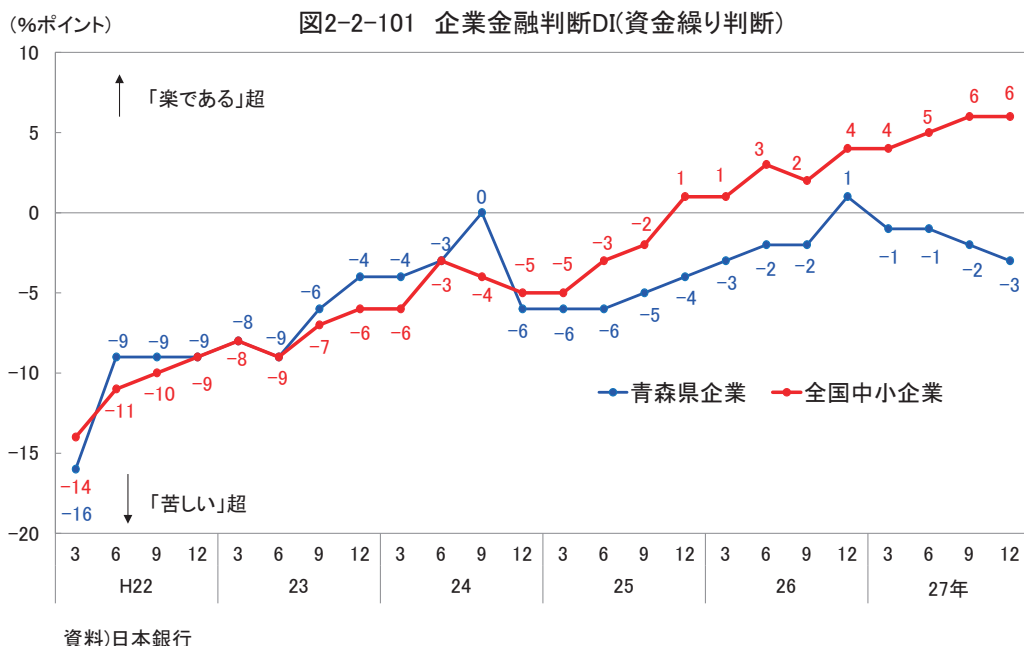


資料) 青森県信用保証協会、全国信用保証協会連合会

(3) 県内企業の金融環境

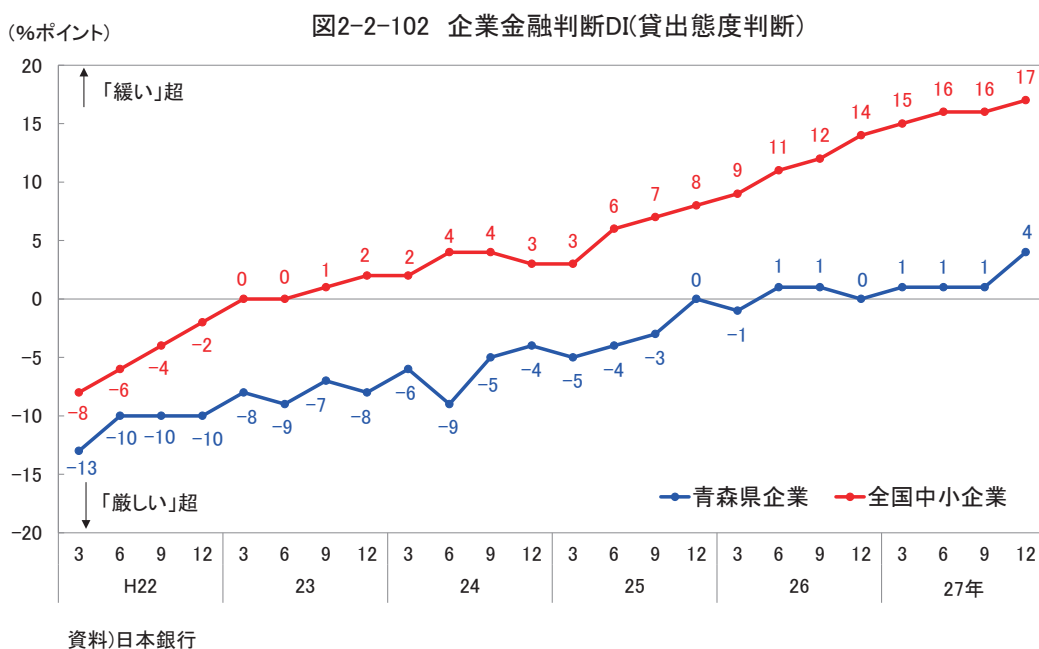
企業金融判断D I から県内企業の金融環境をみると、本県企業の資金繰り判断D I は、リーマンショックによる落ち込みから改善傾向にあるものの、平成24年(2012年)9月期は0、平成26年(2014年)12月期はプラス1と改善に向かった後、再び悪化に転じるなど増減を繰り返しており、平成27年(2015年)12月期はマイナス3と全国との格差が拡大し、資金繰りが苦しい状況となっています。

全国(中小企業)の資金繰り判断D I をみると、リーマンショック発生後に落ち込んだマイナス幅は、本県とは異なり順調に縮小を続け、平成25年(2013年)12月期以降プラスに転じた後も改善し、平成27年(2015年)9月期以降はプラス6で推移しています。(図2-2-101)



次に、本県の金融機関の貸出態度判断DIをみると、平成25年(2013年)12月までは、東日本大震災発生直後の低下を除き、リーマンショックによる悪化から緩やかな改善が続きました。その後は0前後の横ばいが約2年間続き、直近の平成27年(2015年)12月期にはプラス4と前期に比べ大きく改善しています。

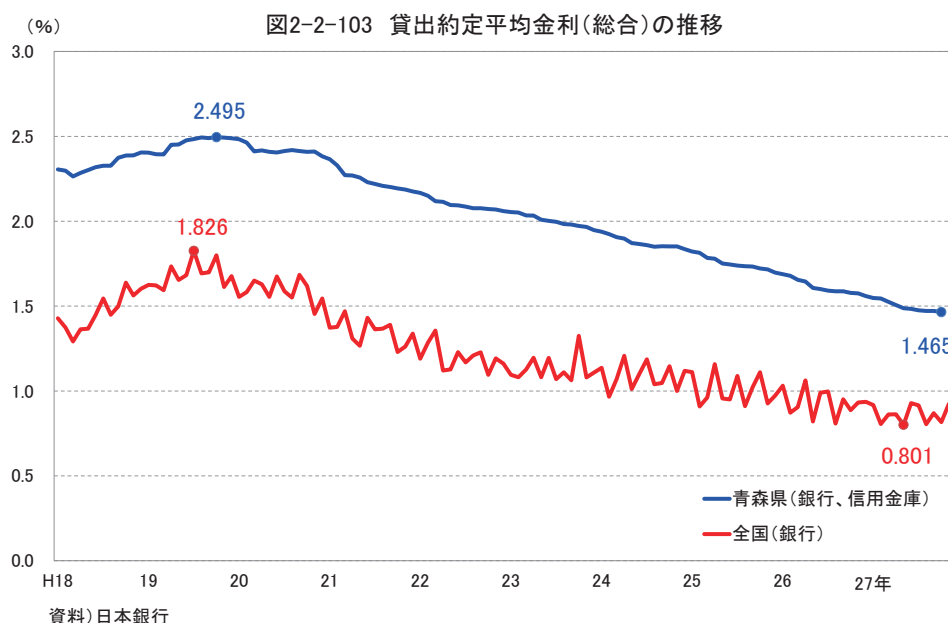
一方、全国(中小企業)のDIの推移をみると、平成23年(2011年)9月期からはプラスに転じ、更に平成26年(2014年)6月期以降は10ポイントを超えるなど、本県よりも速い改善の動きが続いており、平成27年(2015年)12月期にはプラス17と本県に比べて貸出態度が非常に緩い状況にあります。(図2-2-102)



企業の金融環境が改善している背景には貸出金利の低下があります。

県内の銀行、信用金庫の貸出約定平均金利は、平成19年(2007年)10月の2.495%をピークに一貫して低下を続けており、平成27年(2015年)10月には1.465%と前年同月比で7.1%の減少なっています。

貸出金利は全国の銀行においても同様で、平成19年(2007年)7月に1.826%のピークとなった後低下し、平成25年(2013年)には1%を割り込み、平成27年(2015年)5月には0.801%となっています。(図2-2-103)



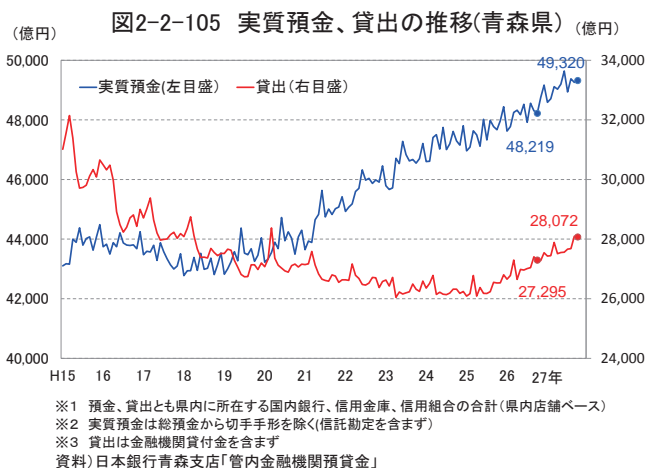
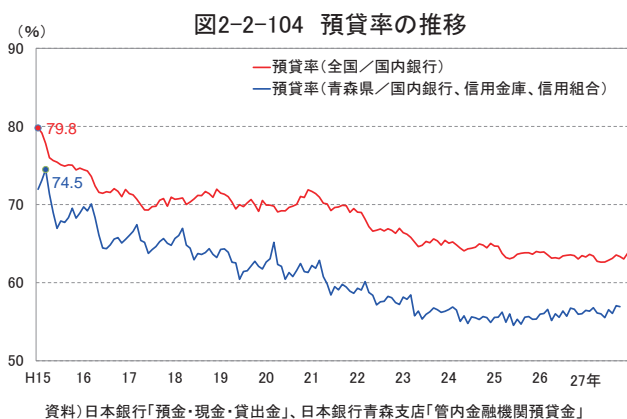
(4) 預貸率の推移

平成15年(2003年)以降の預貸率(金融機関の預金残高に対する貸出残高の割合)の推移をみると、全国、本県とも下げ止まりつつあります。

まず、本県の金融機関の預貸率は、平成15年(2003年)に74%台となっていました。平成25年(2013年)の54%台にまで低下した後、緩やかな上昇に転じ、平成27年(2015年)は56%前後で推移しています。

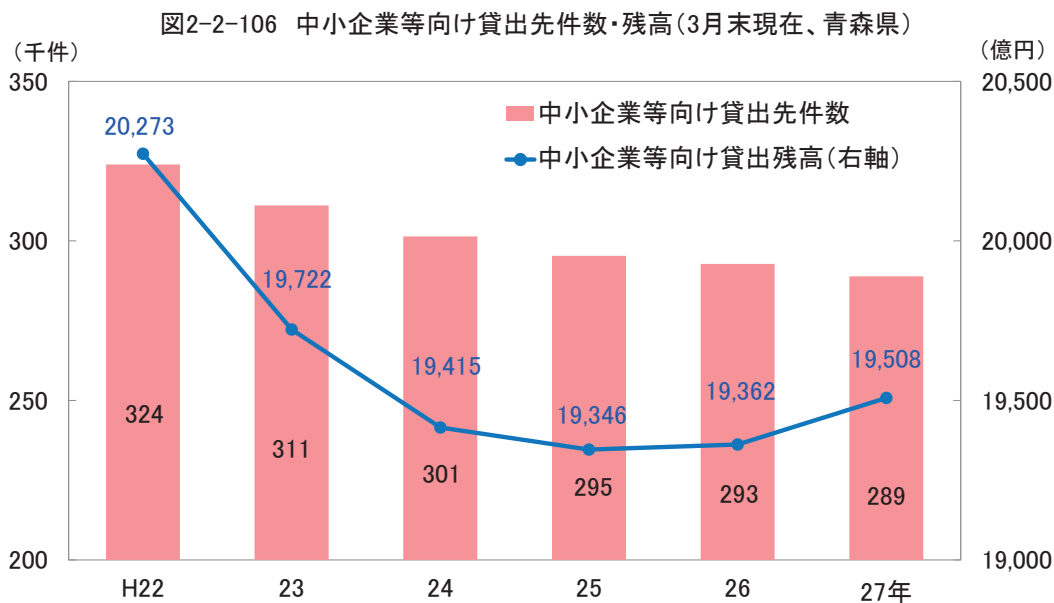
次に、全国の金融機関(銀行)の預貸率をみると、平成16年(2004年)にかけて大きく低下した後、しばらく横ばいで推移したものの、平成22年(2010年)から再び低下しました。そして、平成25年(2013年)3月から平成27年(2015年)12月までは62~63%台の横ばいで推移しています。(図2-2-104)

本県の金融機関の預金残高と貸出残高の推移をみると、預金残高は平成18年(2006年)まで横ばいから微減傾向で推移してきましたが、平成19年(2007年)から増加傾向となり、平成27年(2015年)10月には49,320億円と前年同月比で2.3%増加しています。一方、貸出残高は、平成24年(2012年)まで減少傾向にありましたが、平成25年(2013年)から増加に転じ、平成27年(2015年)10月には28,072億円と前年同月比で2.8%増加しています。(図2-2-105)



また、県内金融機関の中小企業等に対する貸出件数と残高の推移をみると、平成27年(2015年)3月末の貸出件数は前年同月比マイナス1.3%の28万8,902件と減少傾向が続き、貸出残高は前年同月比プラス0.8%の1兆9,508億円と増加傾向にあります。(図2-2-106)

貸出件数と残高の動きについては、前述のとおり各種金融支援策が実施されている中で、これまでの県内事業所数が減少傾向にある一方で、平成26年(2014年)以降、景気回復により企業の金融機関からの借入の動きが強まっていることが要因と考えられます。



※県内に本店を有する銀行、信用金庫、信用組合の合計。各年3月末
 資料)金融庁「中小・地域金融機関の主な経営指標」、青森県信用組合ディスクロージャー

＜コラム1 中小企業の活性化こそが青森県の発展に＞

青い森信用金庫 経営企画部 部長 川畑 浩

平成24年経済センサスによると、全国の個人経営を含む総企業数412万企業のうち、大企業は0.3%にあたる1万余に過ぎず、中小企業が99.7%を占めている。また、従業員数では、民間企業の従業者総数5,844万人のうち、資本金1億円未満の法人と個人経営企業を合わせた従業員数は4,003万人で、全体に占める比率は74%となっている。これを見ても中小企業・小規模事業が経済の中核を成していることは明らかである。

経済政策の目的が、最大多数の国民の経済生活を最大限豊かなものにするということであるとすれば、全従業者の74%を占める従業員・経営者と、それらの家族の経済生活に密接に結びついている中小企業・小規模事業者の業況こそが、景気判断において最も重視すべきポイントというべきであろう。

現下の中小企業・小規模事業の業況を見ると、建設関連業種を中心に全般的に順調な動きであるが、地域間・業種間・企業規模間の格差が一段と広がりつつあるようにも見受けられる。また、有効求人倍率も高水準に回復してきているものの、求人と求職の業種にミスマッチが見られ、雇用所得に関しては必ずしも改善されていない状況にあり、個人消費の活性化に繋がっていない。

新聞で報道される政府やシンクタンクなどの景気判断は、効率よくデータを収集でき、また海外経済の変化などに迅速な反応を示す大手企業に目線を当てた情報が多く用いられ、中小企業関連の情報は比較的少ないと思われる。そのためか、特に青森県においては景況感に温度差が生じ、首をかしげる方も多いのではないだろうか。

先般、マイナス成長と発表した国内総生産(GDP)の速報値が、法人企業統計調査をもとにプラス数値に修正された。これは設備投資額の集計を、法人企業統計では需要側を調査し、GDP速報値は供給側を調査している違いであると言われる。そして、法人企業統計はサンプル調査なので回答が振れやすく、資本金1,000万円以上の企業が対象で中小企業の一部は入っていない。結果として、修正が行われることは理解できるが、マイナスがプラスに逆転することは、一般の人々を混乱させていることも間違いのない事実である。どうしても、景気に関する情報は総じて大企業に目線を合わせた判断が前面に押し出され、中小企業・小規模事業者の業況についての情報は、その影に隠されてしまいがちである。

誤解がないよう付け加えれば、決して現在の集計方法や統計結果を否定しているものではない。私自身、地域経済を調査・分析する立場にあり訪問取材も行っているが、全国レベルと比較して更に小規模事業者が多い青森県にとって、そして青い森信用金庫の主な取引先である中小企業・小規模事業者フォーカスした景気判断を行うことも一つの実態把握の方法であると考えている。そして、それを基に様々な意見交換と対処策を試行錯誤し中小企業の活性化を図ることが青森県の発展に繋がるものと確信している。勿論、この社会経済白書をご覧の皆様、専門家にとっては自明の理と思われ、甚だ自分自身の厚顔無恥を恐縮しながら原稿を書いている次第である。

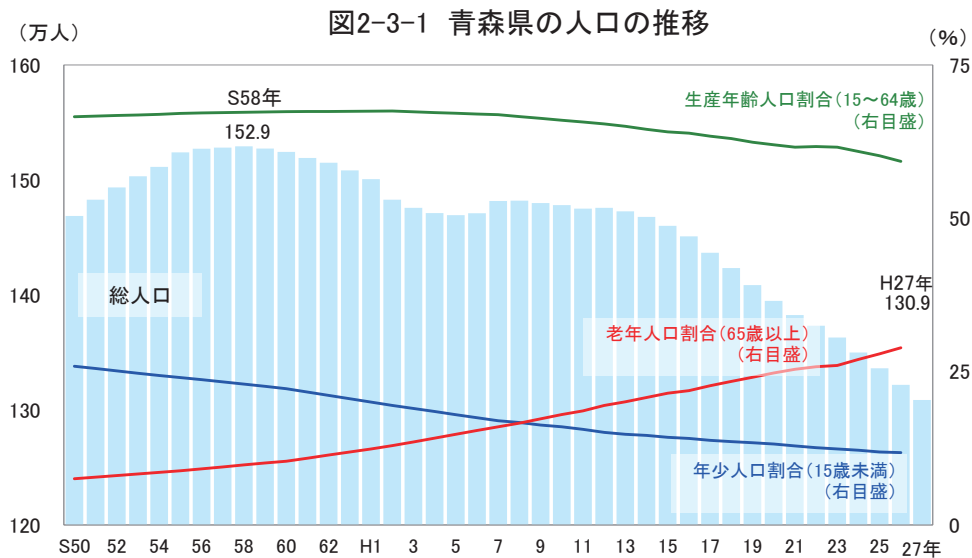
第3節 青森県の人口

1 青森県の人口の推移

推計人口は、直近の国勢調査人口をベースに、出生者数、死亡者数、転入者数、転出者数を加減して算出したもので、毎年10月1日現在の状況をその年の推計人口として取り扱っています。

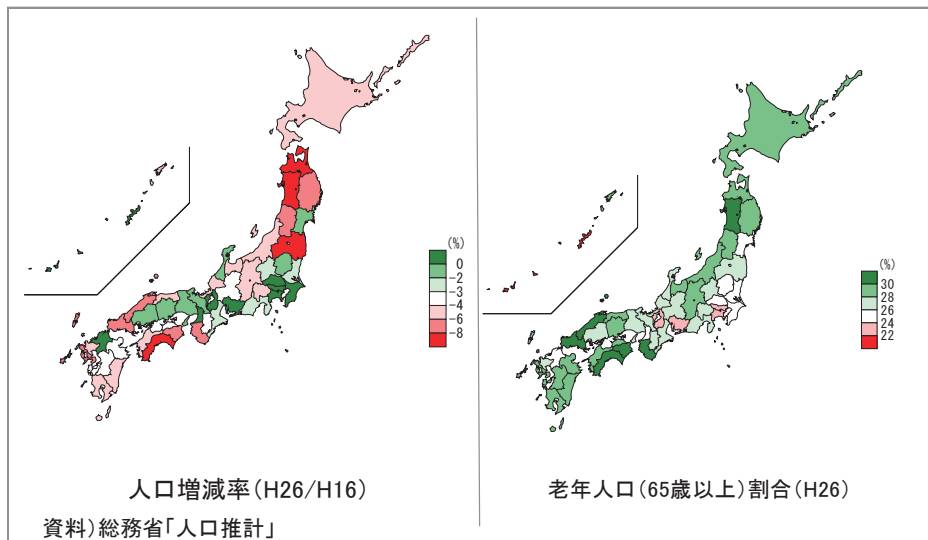
青森県の推計人口については、昭和58年(1983年)の152万9千人をピークに減少が続いており、平成27年(2015年)の国勢調査(速報値)では130万8,649人となりました。年齢別では、年少人口(15歳未満)及び生産年齢人口(15~64歳)の割合が低くなる一方で、老年人口(65歳以上)の割合が高まっています。(図2-3-1)

全国的には若年層を中心に大都市圏へ人口が集中する一方、地方では人口減少と高齢化が同時に進行する傾向がみられ、特に平成16年(2004年)から平成26年(2014年)までの10年間の本県の人口増減率はマイナス9.0ポイントと、秋田県(マイナス10.5ポイント)に次いで全国で2番目に大きい減少幅となっています。(図2-3-2)

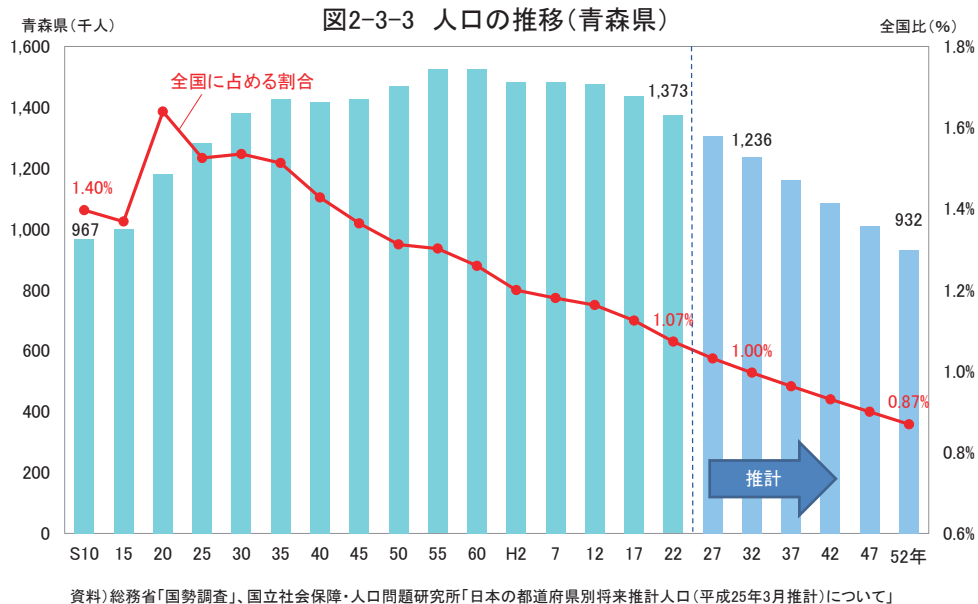


資料) 県統計分析課「推計人口」
 ※平成27年度の年齢別人口割合は未確定(国勢調査集計中)

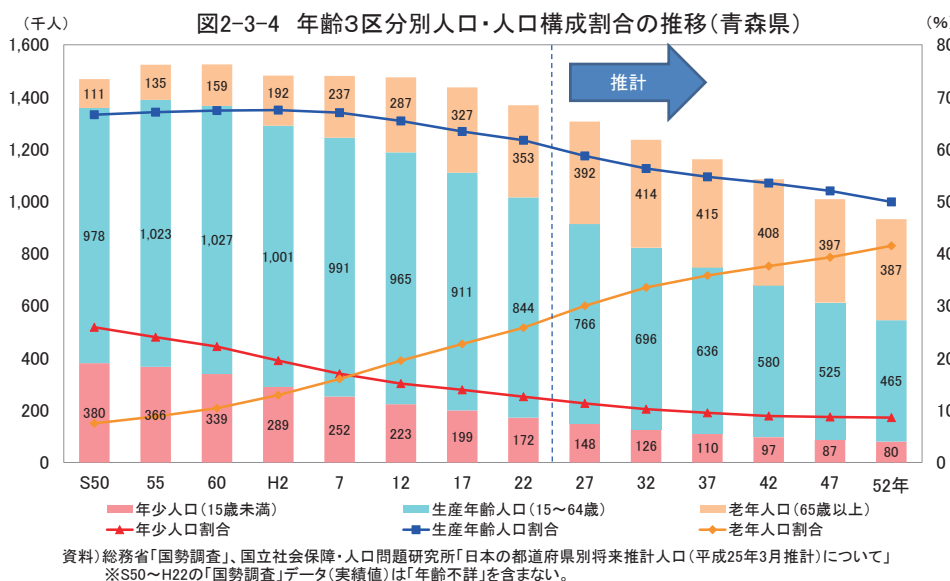
図2-3-2 全国の人口の増減率と老年人口比率



また、国立社会保障・人口問題研究所がまとめた「日本の都道府県別将来推計人口(平成25年(2013年)3月推計)について」(以下「将来推計人口」という。)によれば、本県の将来推計人口は、平成32年(2020年)時点で123万6千人(平成22年比: マイナス13万7千人)、平成52年(2040年)時点では昭和10年(1935年)国勢調査以来、105年ぶりに100万人を下回る93万2千人(平成22年(2010年)比: マイナス44万1千人)となっており、全国に比べて人口減少のスピードが速いため、全国に占める割合も低減していくことが見込まれています。(図2-3-3)



年齢3区分別に将来推計人口をみると、年少人口と生産年齢人口の割合は減少していく一方、老年人口の割合は増加していくことが分かります。ただし、老年人口の絶対数としては、全国では一貫して増加していくのに対し、本県では平成42年(2030年)以降に減少に転じます。これは、団塊の世代以降の割合が全国と比べて低く、全国よりも早く生産年齢人口が減少していくためであると考えられます。(図2-3-4)

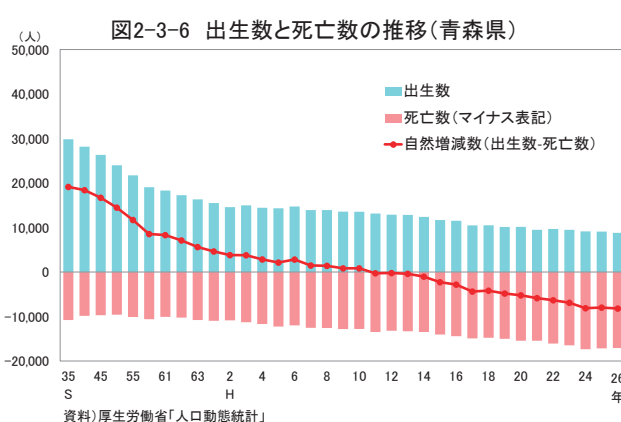
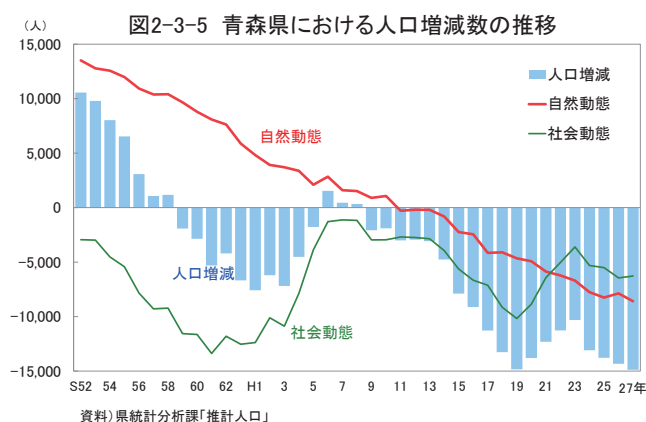


2 青森県の人口動態

次に、出生者数から死亡者数を差し引いた自然動態と、転入者数から転出者数を差し引いた社会動態の2つの側面から人口動態をみてみます。

(1) 自然動態

本県の人口減少は自然動態のマイナスと社会動態のマイナスという2つの要因で進行しており、近年は自然動態の減少数が社会動態の減少数を上回っています。自然動態の減少幅は平成11年(1999年)に初めてマイナスに転じてから年々拡大する傾向にあり、平成27年(2015年)は出生者数が8,570人、死亡者数が1万7,157人、自然増減数は8,587人の減少となっています。これは、出生数が横ばいの状態であるのに対し、死亡者数は高齢化の進展により増加傾向にあるため、死亡者数については高齢者の増加により今後も増えていくものと見込まれます。(図2-3-5, 6)

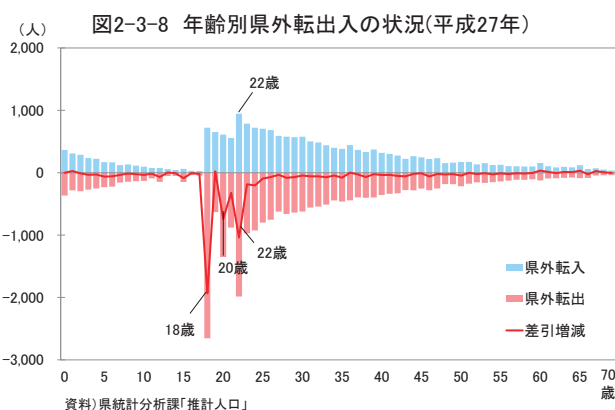
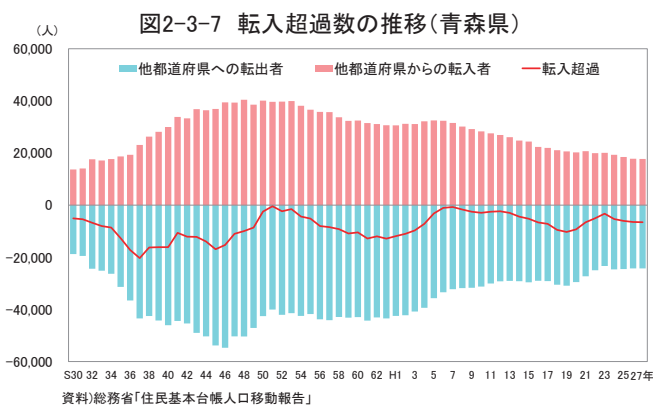


(2) 社会動態

住民基本台帳人口移動報告から県外に転出した人口の推移をみると、昭和46年(1971年)の5万4,711人をピークに減少する傾向にあるものの、長期にわたり県外への転出者数が転入者数を上回る転出超過の状況が続いています。転出超過数が最も多かったのは高度経済成長期における集団就職などが盛んだった昭和37年(1962年)の2万322人となっています。

本県の社会動態は、景気拡張期には県外への転出増に伴ってマイナス幅が拡張する傾向にあります。前述の昭和37年(1962年)当時もそうですが、近年では「いざなぎ景気」とも呼ばれた平成14年(2002年)からの景気拡張期に転出超過数が増加傾向となった後、平成20年(2008年)のリーマンショック以後は減少傾向で推移しました。しかし、景気拡張期に入った平成24年(2012年)には再び転出者数が増加しており、平成27年(2015年)の社会動態は6,560人の減少となっています。(図2-3-7)

また、県外への転出入の状況を年齢別にみると、転出超過となっている年齢層が多くなっていますが、特に18歳、20歳、22歳の時点での転出超過が際立っています。(図2-3-8)



本県では市町村の協力のもと、人口移動統計調査の一環として、転出者及び転入者を対象に移動理由等に関するアンケート調査を行っています。

平成27年(2015年)の調査結果から、「県外からの転入」と「県外への転出」について、移動理由の回答を構成比で見ると、「県外からの転入」では、転勤が35.7%で最も多く、次いで転職が12.5%となり、「県外への転出」では、転勤が31.1%で最も多く、次いで就職が30.8%となっています。

一方、転出超過となっている若年者については、15～19歳における「県外からの転入」では、就学が36.4%で最も多く、「県外への転出」では就職が51.5%で最も多い理由となっています。

また、20～24歳における「県外からの転入」では、就職が23.6%、転勤が23.0%、転職が16.5%と分散していますが、「県外への転出」では就職が65.3%と大きな割合を占めています。(図2-3-9, 10)

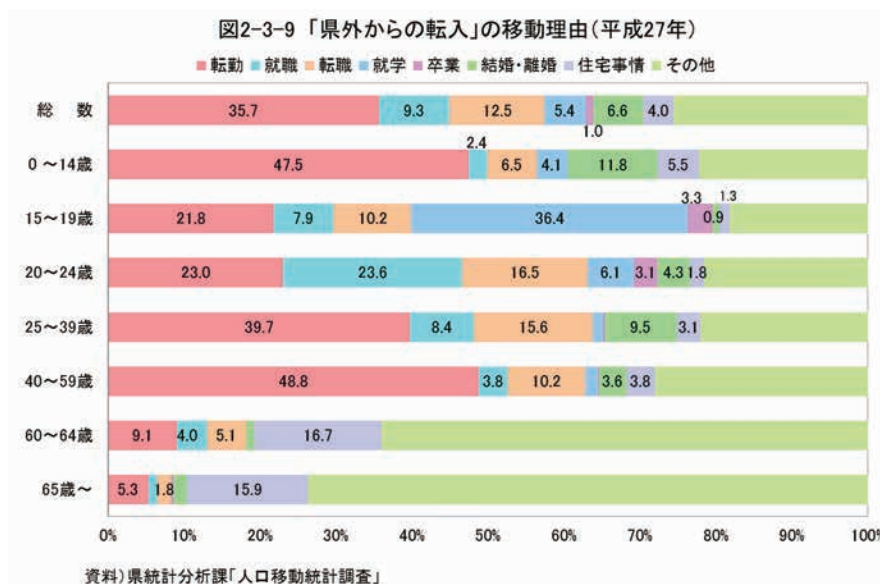
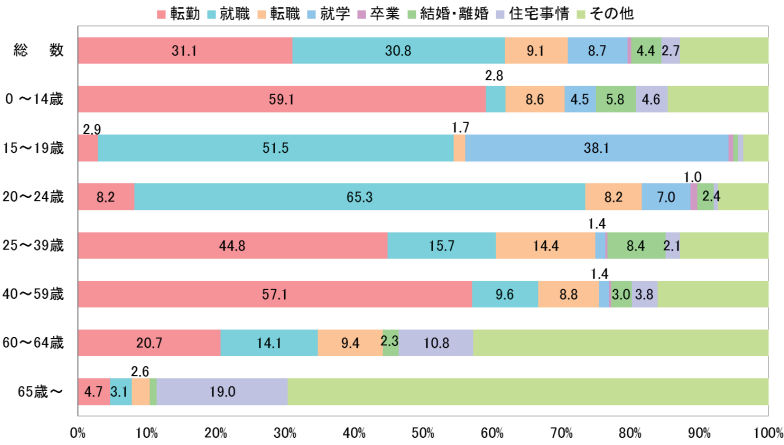


図2-3-10 「県外への転出」の移動理由(平成27年)



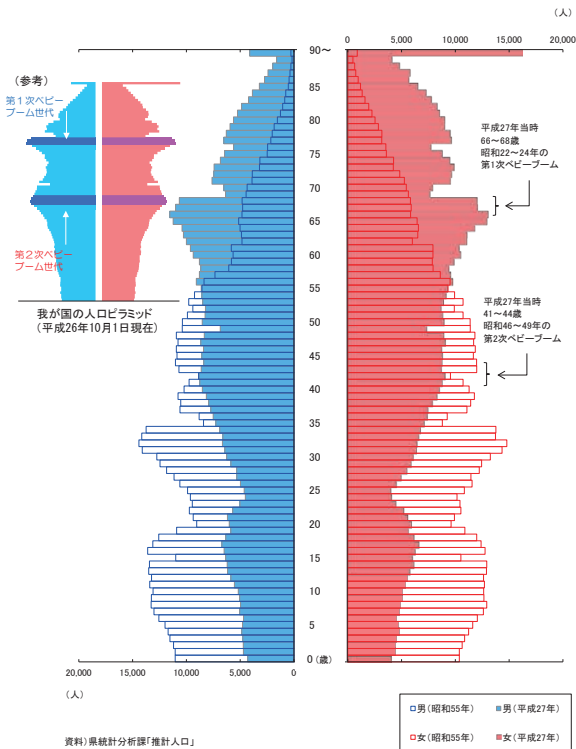
資料)県統計分析課「人口移動統計調査」

3 青森県の人口構成

我が国の人口ピラミッドは、2つの膨らみを持つ形となっています。2つの膨らみとは、主として第1次ベビーブーム世代と第2次ベビーブーム世代を指していますが、本県の人口ピラミッドにおいては、全国に比べると第2次ベビーブーム世代の膨らみがあまり目立たない構造となっています。これは本県の社会動態の減少幅が大きかった平成初期に第2次ベビーブーム世代が18歳を迎え、県外に転出するケースが多かったためと考えられます。(※前出の図2-3-5を参照)

また、平成27年(2015年)の本県の人口ピラミッドを35年前の昭和55年(1980年)と比較すると、少子・高齢化の進行に加え、人口の多い第1次ベビーブーム世代が60歳代となり、人口ピラミッドの重心が上方へスライドした形となっています。(図2-3-11)

図2-3-11 青森県の人口ピラミッド(平成27年)

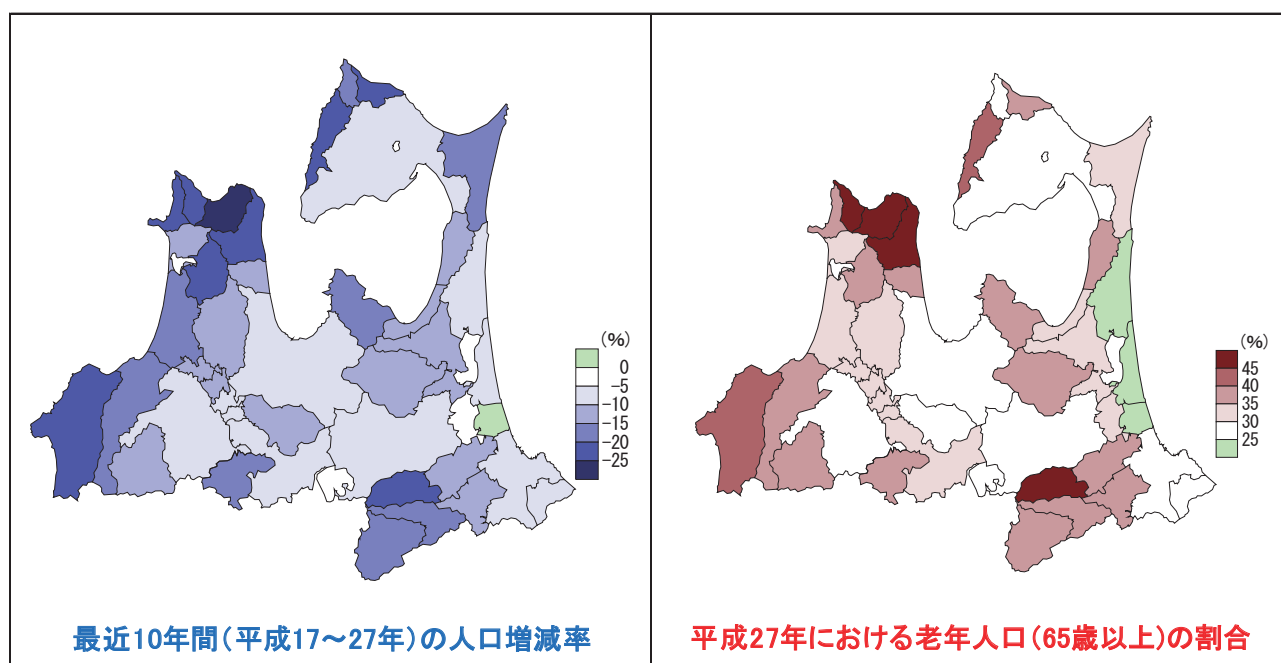


資料)県統計分析課「推計人口」

次に、市町村別の人口動向について、平成27年(2015年)国勢調査(速報値)と平成17年(2005年)を比較すると、この10年間で人口が増加したのはおいらせ町のみで、その他の市町村では人口が減少しています。特に、農山漁村地域や半島先端部では大幅な減少となっており、今別町、外ヶ浜町、佐井村、風間浦村、深浦町、中泊町、新郷村では、20%を超える減少幅となっています。全体としては、40市町村中、10%を超える減少幅となったのは27市町村となっています。

また、平成27年(2015年)における老年人口(65歳以上)の割合をみると、今別町、外ヶ浜町、新郷村、深浦町、佐井村では40%を上回るなど、全県的に高齢化の進行が顕著に現れています。最も低い六ヶ所村でも22.8%、次いで三沢市の23.5%、おいらせ町の24.6%などとなっており、40市町村中、県平均の30.0%を上回ったのは、29市町村となっています。(図2-3-12)

図2-3-12 市町村別の人口動向



資料)総務省「国勢調査人口速報集計結果」

資料)県統計分析課「推計人口」

<コラム2 「平成27年度版青森県社会経済白書」の役割>

一般財団法人青森地域社会研究所 調査研究部長 竹内紀人

青森県社会経済白書の副題をみると、時代の大きな流れがわかる。例えば、リーマンショック(平成20年9月)に端を発した世界金融危機を背景に、平成21年度の副題は、「世界的な経済危機と本県経済」、翌22年度は「世界経済危機からのゆるやかな回復と本県経済」であった。その回復を実感し始めた矢先、東日本大震災が発生すると、平成23年度の白書の副題は、「東日本大震災と本県経済—低炭素・循環型社会の形成に向けて—」とされた。外部環境の変化とあわせ、その時々々の青森県を伝える年次報告書の役割は主に白書の第1部が担っている。

さて、リーマンショックや震災の影響の分析も興味深いですが、同時に私が毎年楽しみにしているのは第2部の特定テーマである。先の平成23年度の例でいうと、—低炭素・循環型社会の形成に向けて—に該当する部分だ。

ここ数年の特定テーマは、「活力ある地域社会の形成に向けて」(24年度)、「課題解決を通じた地域コミュニティの再構築」(25年度)、「健康長寿社会の実現に向けて」(26年度)と展開されてきた。私はこれを勝手に「人口減少3部作」と名付けている。平成22年国勢調査結果で判明した人口減少や超高齢社会に関する青森県ならではの厳しさを背景に、課題の抽出から地域経営への向き合いかた、短命県返上や高齢者が活躍するステージ作りに至るまで、単年度の調査では分析・提言しきれない壮大なテーマを、しっかりとストーリーに乗せて見せてもらった実感があるからだ。

政府が平成26年12月に「まち・ひと・しごと創生法」を施行し、全国的に「地方創生」のプラン策定に明け暮れたのが平成27年度であった。私は「人口減少3部作」を「青森県創生3部作」と言い換え、さらに27年度の白書で「エピソード4」がどのようなテーマで展開されるのか密かに注目していた。

このたび、無事「エピソード4」が完成した。テーマは「県民一人ひとりの経済的基盤の確立に向けて」だという。「そうだろう。その切り口だろう。期待通りだ」と思った。これまで3年をかけてさまざまな側面から人口減少や超高齢社会をしっかりと掘り下げてきた。その中で今「地方創生」を考えるならば、「しごと」すなわち経済基盤にアプローチしなくては、解決の糸口につながらない。

農林水産業の成長産業化、新たな付加価値創出、本県のポテンシャルを生かした新たなチャレンジなどの提言や将来展望は、読みごたえと説得性を兼ね備えている。是非多くの方々に熟読してもらいたい白書だ。

青森県は平成16年12月に「生活創造推進プラン」を策定して以来、「生活創造社会」の実現、すなわち、暮らしやすさではどこにも負けない地域づくりを目標に取り組みを続けてきた。他より先んじて進行している人口減少や超高齢化に対する課題認識は、昨日今日持ち始めたものではない。だからこそ、青森県社会経済白書の「青森県創生」シリーズが第4話に突入しているのだ。

いずれにせよ、青森県の社会経済の実態や施策の現状について県民に周知させるのが「白書」の本来的な役割である。そのことからすると、「地方創生」の実践が本格化する平成28年度において、今般の白書の役割はこれまでもまして重要だ。

「青森県創生白書・エピソード4」に関する読み聞かせや意見交換の機会が、青森県内の各所で設けられることを切に願う。